

**確認しよう、最低賃金！** 事業者も、労働者も、お互いに。

# 香川県の最低賃金

## ◎地域別最低賃金

産業や職種にかかわらず、香川県内の事業場で働くすべての労働者(臨時、パートタイマー、アルバイトなどを含む)に適用されます。

使用者は、最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければなりません。

件名	時間額	効力発生日
香川県最低賃金	<b>918円</b>	令和5年10月1日

## ◎特定最低賃金(産業別最低賃金)

下記の業種に該当する事業場で働く労働者には、特定最低賃金(産業別最低賃金)が適用されます。

地域別最低賃金と特定最低賃金の両方が適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

件名 【適用する業種】	時間額	適用除外される労働者 (この欄に掲げる労働者は、上記の香川県最低賃金が適用になります。)	効力発生日
香川県冷凍調理食品製造業最低賃金 【E0995 冷凍調理食品製造業】※	<b>918円</b> 改正諮問がなかったため 香川県最低賃金が適用		令和5年10月1日
香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金 【E25 はん用機械器具製造業、E26 生産用機械器具製造業、E27 業務用機械器具製造業(E273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、E274 医療用機械器具・医療用品製造業、E275 光学機械器具・レンズ製造業、E276 武器製造業を除く。)]※	<b>1,040円</b>	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃、片付け又は雑役の業務に主として従事する者	令和5年12月15日
香川県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金 【E313 船舶製造・修理業、船用機関製造業】※	<b>1,041円</b>	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃、片付け又は雑役の業務に主として従事する者	令和6年1月3日
香川県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 【E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業(E2832 光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業を除く。)、E29 電気機械器具製造業(E295 電池製造業、E299 その他の電気機械器具製造業を除く。)、E30 情報通信機械器具製造業】※	<b>982円</b>	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃、片付け又は賄いの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは卓上旋盤、卓上ボール盤、手持電動工具その他これらに準ずる操作が容易な小型動力機を用いて行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め、みがき、選別、検査、組立て、取付け、マーク打ち、塗油、組線、巻線、かしめ、穴あけ、ねじ切り、曲げ、打抜き又はバリ取りの業務(これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。)	令和5年12月15日

※【】の業種分類は日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいたものです。また、適用する業種には、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社(管理する全子会社を通じての主要な経済活動が当該産業に分類されるものに限る。)を含みます。

○ 地域別最低賃金額又は特定最低賃金額以上の賃金を支払わないときには、罰則が適用されることがあります。

○ 最低賃金には、臨時に支払われる賃金(結婚手当等)、1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)、時間外・休日・深夜の割増賃金、精皆勤手当、通勤手当、家族手当は算入されません。

【最低賃金についてのご相談・お問い合わせ先】

香川労働局労働基準部 賃金室 087-811-8919

労働基準監督署 ・高松 087-811-8946 ・丸亀 0877-22-6244 ・坂出 0877-46-3196

・観音寺 0875-25-2138 ・東かがわ 0879-25-3137

ホームページはこちら ➡





## 令和6年度香川県最低賃金の概要

1 最低賃金の件名 香川県最低賃金

諮問年月日 令和6年7月2日

答申年月日 令和6年8月6日

2 答申の概要

**最低賃金額**

**時間額 970 円**

適用する地域

香川県の区域

適用する使用者

上記の地域内で事業を営む使用者

適用する労働者

上記の使用者に使用される労働者

除外賃金

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

**発効年月日**

**令和6年10月2日**

3 最低賃金の引上げ額及び引上げ率

引上げ額 52円

引上げ率 5.66%

4 香川県最低賃金の適用を受けるもの

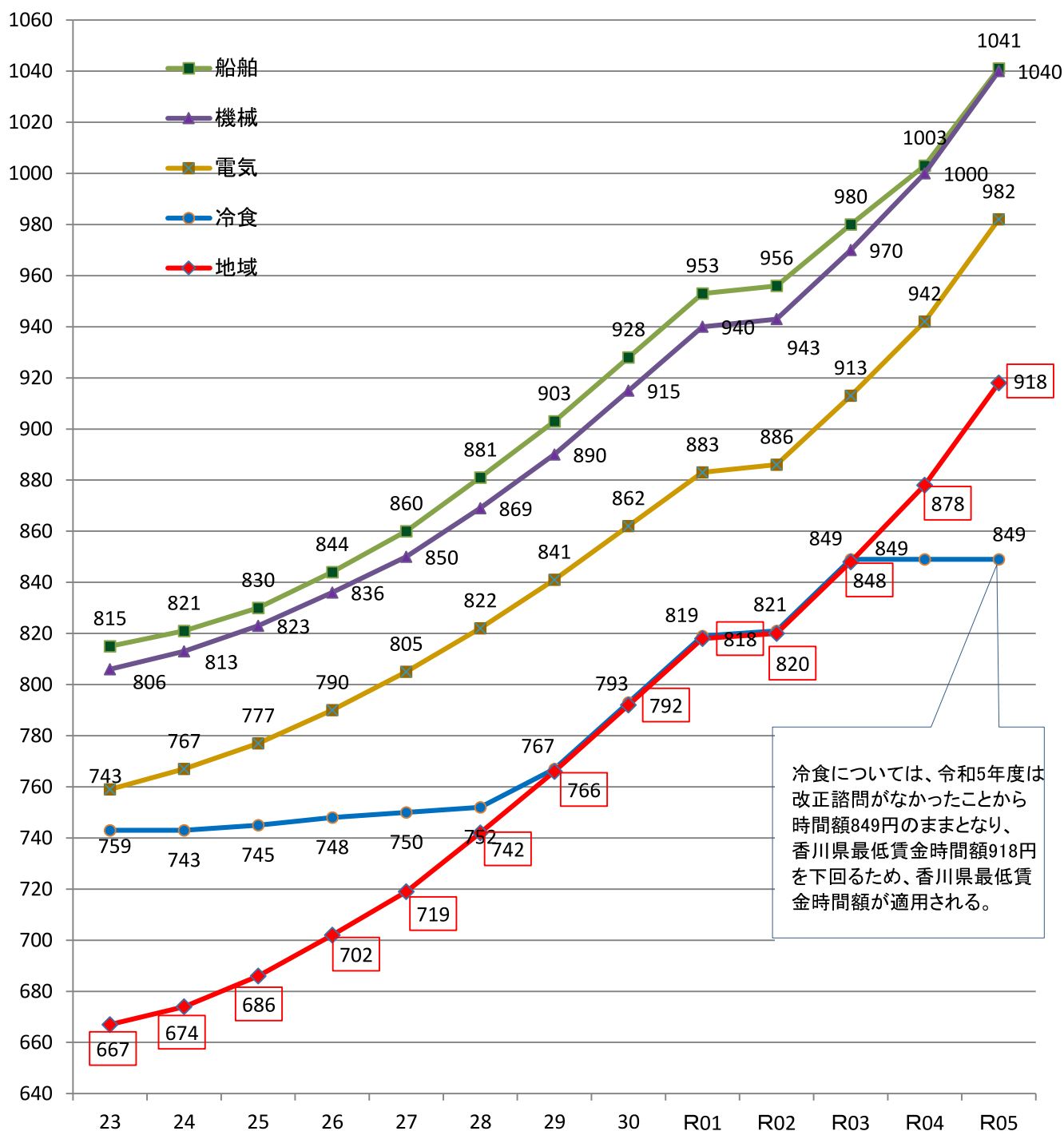
事業場数 約3万2千

労働者数 約38万5千





## 香川県の特定最低賃金の推移



年度	23	24	25	26	27	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05
船舶	815	821	830	844	860	881	903	928	953	956	980	1003	1041
機械	806	813	823	836	850	869	890	915	940	943	970	1000	1040
電気	759	767	777	790	805	822	841	862	883	886	913	942	982
冷食	743	743	745	748	750	752	767	793	819	821	849	849	849
地域	667	674	686	702	719	742	766	792	818	820	848	878	918



# 特定最低賃金対象業種の状況

資料No.12

## 1 適用事業場数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冷食	47	48	49	50	50	60	58	52	47
機械	338	341	337	330	327	326	330	320	310
船舶	169	201	199	133	134	130	129	126	138
電気	145	129	130	131	130	135	133	124	127

## 2 基幹的労働者数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冷食	1,438	1,600	1,886	1,987	1,989	2,017	2,235	2,092	2,053
機械	6,274	6,735	6,663	6,078	6,048	6,233	6,276	6,247	6,106
船舶	4,430	4,308	4,310	3,587	3,576	3,670	3,851	3,730	3,728
電気	5,144	5,421	4,278	5,061	5,060	5,144	5,395	5,543	5,833

## 3 申出者が代表する基幹的労働者数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冷食	593	651	607	616	581	618	517	433	577
機械	2,731	2,774	2,708	2,693	2,700	2,722	2,727	2,723	2,757
船舶	2,025	2,057	2,060	2,019	2,015	2,044	2,007	1,985	2,050
電気	1,971	1,835	1,827	1,919	1,938	2,005	2,008	2,030	2,033

## 4 影響率( )内は未満率)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
県最賃	4.5%	6.6%	6.5%	8.1%	2.4%	8.3%	13.2%	16.2%	20.1%
	(1.2%)	(1.1%)	(1.6%)	(1.0%)	(1.3%)	(1.0%)	(1.0%)	(1.6%)	(1.6%)

## 基幹的労働者

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冷食	6.0%	5.6%	6.7%	13.6%	10.6%	19.2%	—	—	
	(4.1%)	(2.7%)	(2.1%)	(5.2%)	(4.4%)	(3.7%)	—	—	
機械	4.7%	6.5%	3.5%	6.3%	8.0%	7.1%	8.2%	7.2%	
	(3.2%)	(3.9%)	(1.9%)	(3.2%)	(5.2%)	(4.1%)	(4.1%)	(3.2%)	
船舶	4.1%	7.5%	5.6%	5.2%	2.9%	2.7%	4.8%	6.0%	
	(3.9%)	(3.9%)	(2.7%)	(3.6%)	(2.9%)	(2.2%)	(3.3%)	(4.1%)	
電気	7.3%	9.4%	5.0%	15.6%	8.5%	7.8%	10.4%	9.2%	
	(4.8%)	(6.4%)	(2.7%)	(10.1%)	(5.1%)	(1.7%)	(2.3%)	(2.4%)	

## 5 中位数(単位円)全労働者

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冷食	978	897	946	963	970	938	931	963	
機械	1,351	1,309	1,313	1,307	1,316	1,369	1,376	1,410	
船舶	1,470	1,350	1,440	1,445	1,461	1,500	1,522	1,500	
電気	1,275	1,243	1,220	1,255	1,190	1,260	1,240	1,300	

\* 賃金の低い者から高い者へと順番に並べた時に、ちょうど真ん中に位置する者の賃金額。

## 6 各年の引上げ額の推移(単位円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
中賃目安 (Cランク R5年度 以降Bランク)	22	24	25	26	—	28	30	40	50
目安 上積額	+1	±0	+1	±0	+2	±0	±0	±0	±2
県最賃	23	24	26	26	2	28	30	40	52
冷食	2	15	26	26	2	28	—	—	
機械	19	21	25	25	3	27	30	40	
船舶	21	22	25	25	3	24	23	38	
電気	17	19	21	21	3	27	29	40	



# 香川の賃金概況

- 1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女計）
- 2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女別）
- 3 一般労働者の所定内給与額の推移
- 4 短時間労働者（パートタイム）の時間給の推移
- 5 短時間労働者（パートタイム）の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額
- 6 職種別所定内給与額
- 7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差
- 8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

令和6年  
香川労働局労働基準部賃金室

1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別 給与額	労働者数
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全 国	43.9	12.4	166	12	346.7	318.3	909.0	2996 709
北 海 道	45.4	12.0	167	11	312.3	288.5	761.6	108 849
青 森	45.4	13.0	166	10	271.9	249.9	575.6	23 033
岩 手	45.5	13.0	166	11	284.0	259.6	680.9	25 156
宮 城	43.6	12.1	165	12	318.5	288.9	728.6	52 592
秋 田	46.0	13.5	167	8	278.7	261.4	679.6	18 322
山 形	44.4	13.5	166	11	280.0	255.8	653.1	23 440
福 島	44.5	12.8	166	11	306.1	279.4	713.7	40 354
茨 城	44.2	13.3	164	12	340.6	311.9	911.7	62 796
栃 木	44.1	14.1	168	13	355.4	323.0	1087.3	48 006
群 馬	44.0	12.4	166	13	326.6	296.7	799.0	46 250
埼 玉	44.9	12.6	167	13	347.3	317.2	802.6	119 672
千 葉	44.0	11.8	164	11	337.8	309.5	816.3	99 242
東 京	42.6	11.3	166	11	397.0	368.5	1043.3	647 033
神 奈 川	44.5	13.0	164	13	384.1	350.4	1100.2	165 933
新 潟	44.7	14.0	165	9	292.8	270.2	724.9	49 355
富 山	44.1	13.8	166	11	321.3	293.9	845.0	26 224
石 川	45.1	13.6	167	11	316.8	290.4	837.7	25 111
福 井	44.0	12.9	167	9	308.1	285.3	783.1	18 391
山 梨	45.3	12.3	167	12	319.8	292.2	867.6	15 675
長 野	44.1	12.8	166	10	312.5	287.7	834.2	44 094
岐 阜	44.6	13.0	166	12	320.1	292.4	849.7	39 099
静 岡	44.1	13.1	165	12	334.4	305.3	946.2	89 168
愛 知	43.2	12.8	166	14	356.8	321.8	1038.8	192 254
三 重	44.0	13.5	164	12	338.7	304.8	895.6	36 898
滋 賀	44.4	13.0	165	11	331.9	302.9	919.7	28 864
京 都	43.8	12.5	166	10	342.5	316.0	908.1	47 380
大 阪	43.9	12.8	165	11	369.4	340.0	1023.2	232 356
兵 庫	43.5	12.5	165	12	347.9	316.8	971.4	111 227
奈 良	44.5	12.1	165	11	328.5	302.1	746.7	16 960
和 歌 山	44.5	13.4	165	12	326.4	298.1	808.4	20 841
鳥 取	44.8	12.2	166	8	275.7	258.3	589.8	10 834
島 根	45.0	13.5	167	11	294.6	268.7	733.4	12 491
岡 山	43.8	12.8	166	11	318.1	290.8	814.4	41 182
広 島	43.6	13.0	165	12	326.7	296.9	879.7	67 006
山 口	45.2	13.5	165	11	319.2	290.1	857.2	28 680
徳 島	43.5	12.9	167	9	294.0	271.3	709.9	14 974
香 川	45.0	13.0	167	13	308.3	279.4	752.2	20 972
愛 媛	45.1	12.4	167	11	304.8	279.6	757.7	25 601
高 知	44.4	11.8	164	8	293.7	273.0	721.0	12 834
福 岡	43.8	11.7	165	12	324.7	297.3	809.1	117 225
佐 賀	44.3	12.6	13	13	295.4	269.4	725.4	16 980
長 崎	44.6	11.8	168	9	278.8	257.3	674.0	27 508
熊 本	44.4	11.8	167	11	293.7	269.0	712.6	31 837
大 分	44.9	11.9	165	9	291.8	271.4	742.1	21 638
宮 崎	45.0	11.5	166	9	272.7	254.3	628.5	20 402
鹿 児 島	45.0	12.0	167	10	288.4	268.3	675.8	27 856
沖 縄	43.8	10.1	164	10	285.4	265.4	498.1	24 115

資料出所 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女別)

都道府県	男								女									
	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その他 特別 給与額	労働者数	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その他 特別 給与額	労働者数
						現金 給与額	所定内 給与額								現金 給与額	所定内 給与額		
歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人			
全 国	44.6	13.8	168	14	385.4	350.9	1073.4	1890	589	42.6	9.9	163	8	280.7	262.6	628.1	1106	120
北海道	46.4	13.4	169	13	347.6	318.0	901.3	67	829	43.7	9.6	163	7	253.9	239.6	530.7	41	020
青 森	46.3	14.4	168	14	304.9	275.2	661.8	13	691	44.1	10.9	164	5	223.5	212.9	449.4	9	342
岩 手	46.2	14.2	167	14	312.5	281.0	784.5	15	432	44.4	11.1	164	7	238.8	225.7	516.4	9	724
宮 城	44.4	13.3	167	15	354.2	317.3	862.6	32	860	42.4	10.1	162	6	259.1	241.6	505.4	19	732
秋 田	46.7	14.3	169	10	307.9	285.7	752.3	10	584	45.2	12.3	164	5	238.7	228.2	580.2	7	737
山 形	44.9	14.8	168	14	311.6	281.4	771.9	13	522	43.7	11.7	164	7	236.9	220.9	491.2	9	918
福 島	45.0	13.9	167	14	342.0	307.7	819.4	25	345	43.6	11.1	163	6	245.4	231.6	535.2	15	009
茨 城	44.9	14.9	165	14	380.3	347.0	1101.3	40	095	43.1	10.4	163	8	270.4	250.1	577.0	22	701
栃 木	44.6	15.9	169	16	395.5	356.1	1318.9	32	588	43.0	10.3	164	8	270.7	252.9	597.8	15	418
群 馬	44.4	13.6	167	16	359.7	322.9	916.9	30	153	43.1	10.2	164	8	264.6	247.6	578.1	16	098
埼 玉	45.6	14.1	170	16	380.7	343.5	901.9	78	543	43.6	9.7	163	7	283.3	267.0	613.0	41	129
千 葉	45.0	13.4	166	14	375.3	340.1	975.5	61	944	42.4	9.3	160	7	275.6	258.6	551.8	37	298
東 京	43.8	12.9	169	12	441.3	409.6	1242.3	405	935	40.6	8.8	162	10	322.5	299.2	708.3	241	098
神奈川	45.1	14.5	165	15	420.4	380.3	1276.5	112	339	43.1	10.0	160	9	308.1	287.8	730.6	53	594
新 潟	45.2	15.4	167	12	325.2	296.8	859.1	30	043	43.9	11.8	163	6	242.4	228.8	516.2	19	312
富 山	44.4	14.7	168	13	353.0	320.1	958.8	16	984	43.6	12.1	164	8	262.9	245.8	636.0	9	240
石 川	45.5	14.7	168	14	350.9	317.9	957.2	15	853	44.4	11.8	164	7	258.3	243.2	632.9	9	258
福 井	44.1	13.9	168	12	345.3	315.4	885.6	11	170	43.8	11.5	166	5	250.5	238.8	624.5	7	221
山 梨	45.4	13.3	168	14	356.3	322.0	1039.9	10	202	45.2	10.2	164	8	251.9	236.7	546.3	5	472
長 野	44.5	14.4	167	12	351.0	320.0	1020.0	27	737	43.5	10.2	164	7	247.4	232.9	519.0	16	357
岐 阜	44.9	14.4	168	14	356.7	322.0	1004.5	25	498	44.0	10.3	163	7	251.6	237.0	559.6	13	601
静 岡	44.6	14.5	167	14	367.6	332.5	1096.1	59	264	42.9	10.2	162	7	268.5	251.4	649.2	29	904
愛 知	44.0	14.6	167	16	396.1	353.5	1231.2	127	852	41.6	9.3	163	8	278.6	258.9	656.9	64	402
三 重	43.9	14.9	165	15	375.7	333.3	1058.1	24	430	44.0	10.7	162	7	266.2	249.1	577.1	12	468
滋 賀	44.4	14.1	167	14	367.9	331.8	1059.4	19	092	44.4	10.8	161	6	261.6	246.4	646.7	9	772
京 都	44.6	14.0	168	13	379.7	346.7	1067.6	28	919	42.6	10.2	161	6	284.3	267.8	658.1	18	461
大 阪	45.0	14.4	167	13	409.3	374.2	1196.5	145	677	42.2	10.1	162	8	302.4	282.5	731.9	86	679
兵 庫	44.2	13.9	167	15	386.0	347.1	1152.6	70	150	42.1	10.0	163	8	283.0	265.0	662.1	41	077
奈 良	45.2	13.8	168	13	362.5	329.0	867.3	10	086	43.4	9.7	162	7	278.7	262.5	569.9	6	875
和歌山	44.2	14.7	167	15	359.6	325.1	913.2	12	702	45.0	11.3	163	8	274.6	256.0	644.7	8	139
鳥 取	45.3	13.1	167	10	303.8	282.0	663.5	6	491	44.0	10.7	164	5	233.6	222.7	479.6	4	343
島 根	45.7	14.7	168	13	327.4	294.6	830.8	7	419	44.0	11.7	164	7	246.6	230.9	590.9	5	072
岡 山	44.4	14.2	167	13	351.0	316.4	947.8	25	522	42.8	10.7	164	6	264.6	249.1	597.0	15	660
広 島	44.0	14.1	166	15	357.4	321.4	995.0	44	448	42.9	10.7	163	7	266.1	248.6	652.5	22	557
山 口	45.0	14.5	166	14	354.0	317.1	1002.1	17	832	45.7	11.9	164	6	262.0	245.7	619.0	10	848
徳 島	44.6	14.5	169	12	333.5	303.0	883.9	8	293	42.2	10.9	165	5	245.1	232.0	493.8	6	681
香 川	45.1	14.5	169	16	343.3	306.1	897.4	13	290	44.8	10.4	164	7	247.7	233.3	501.1	7	681
愛 媛	44.9	13.8	169	14	340.8	308.9	909.3	15	528	45.6	10.2	164	7	249.2	234.4	524.0	10	073
高 知	44.4	13.1	165	11	323.5	299.2	815.2	7	093	44.3	10.3	162	6	257.0	240.6	604.5	5	741
福 岡	44.5	13.0	166	15	361.0	326.8	943.7	72	783	42.5	9.6	162	7	265.2	249.1	588.7	44	442
佐 賀	44.7	13.8	169	15	328.8	295.1	850.4	10	127	43.6	10.9	166	6	246.1	231.4	540.8	6	853
長 崎	45.4	12.9	170	14	312.9	284.4	781.5	14	266	43.7	10.5	165	5	242.0	228.1	558.1	13	242
熊 本	45.0	13.0	168	14	331.3	300.4	848.2	18	168	43.7	10.2	165	7	243.6	227.4	532.3	13	669
大 分	45.1	13.3	167	12	330.8	301.5	889.9	12	282	44.6	10.0	162	5	240.8	231.9	548.1	9	356
宮 崎	45.4	12.6	168	12	305.6	280.9	737.3	11	122	44.5	10.2	165	5	233.3	222.4	498.0	9	280
鹿 児 島	45.8	13.3	168	13	323.8	298.1	790.4	15	947	44.0	10.3	165	7	240.9	228.4	522.5	11	910
沖 縄	44.6	11.0	166	12	319.5	293.8	576.8	13	458	42.8	9.0	162	6	242.3	229.5	398.7	10	656

資料出所 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

### 3 一般労働者の所定内給与額の推移

男女計

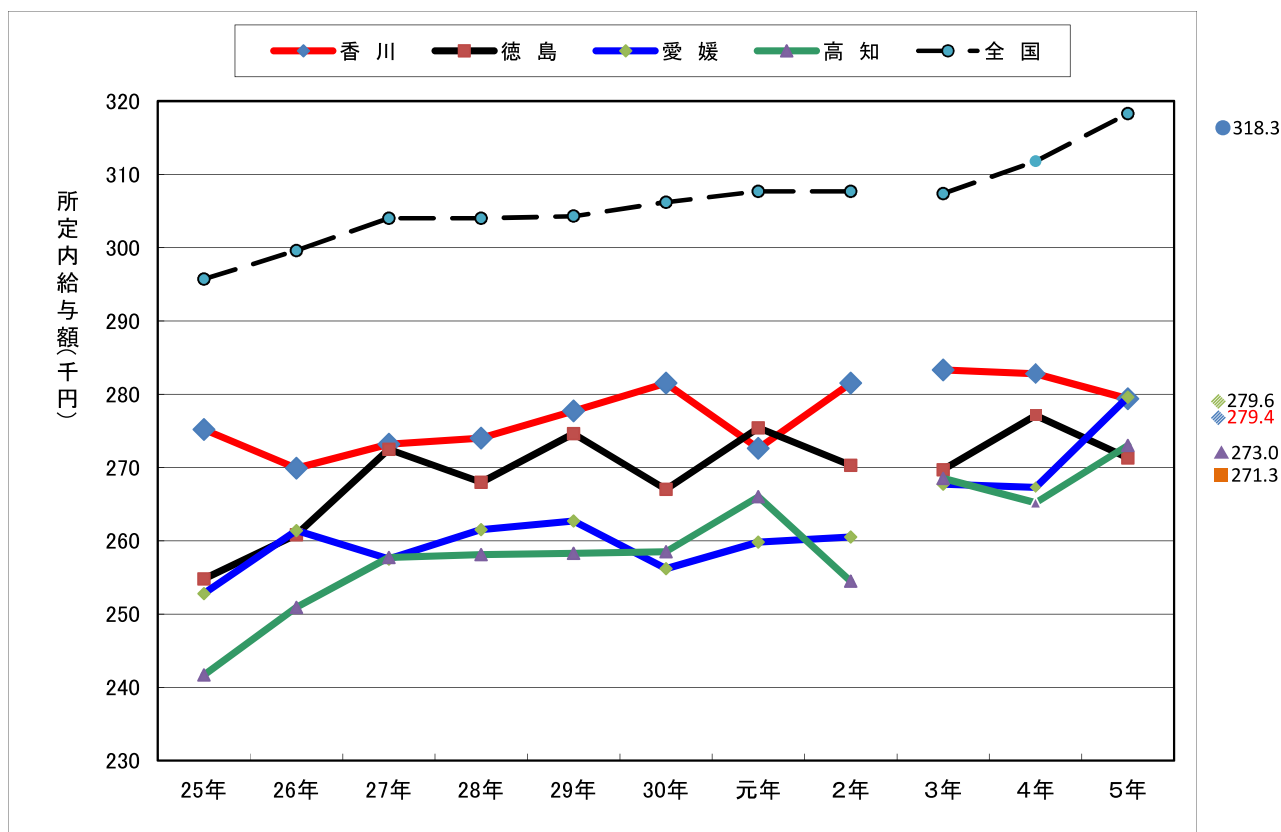
産業計・規模計 (単位:千円)

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
香川	275.2	269.9	273.2	274.0	277.7	281.5	272.6	281.5	283.3	282.8	279.4
徳島	254.8	260.8	272.5	268.0	274.6	267.0	275.4	270.3	269.7	277.1	271.3
愛媛	252.8	261.4	257.5	261.5	262.7	256.2	259.8	260.5	267.7	267.3	279.6
高知	241.7	250.9	257.7	258.1	258.3	258.5	266.0	254.5	268.5	265.2	273.0
全国	295.7	299.6	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4	311.8	318.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元以前の調査結果を単純比較することができない。

2 「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額（労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。また、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。）のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。





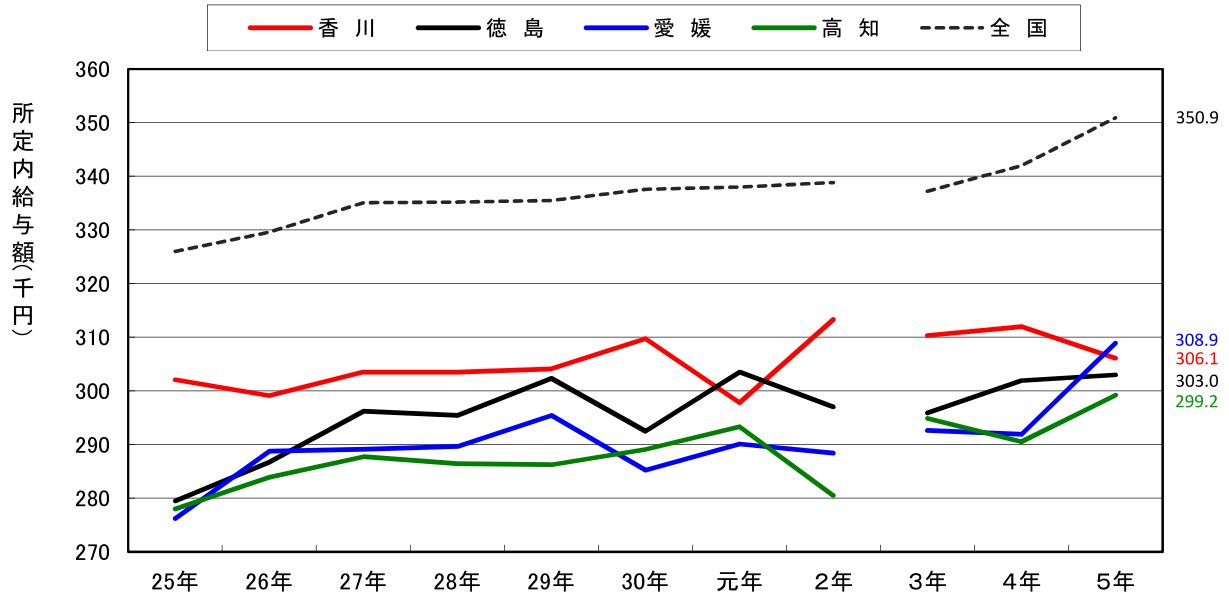
男性

産業計・規模計 (単位:千円)

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
香川	302.1	299.1	303.5	303.5	304.1	309.7	297.8	313.3	310.3	312.0	306.1
徳島	279.5	286.7	296.2	295.4	302.3	292.5	303.5	297.0	295.9	301.9	303.0
愛媛	276.2	288.7	289.1	289.6	295.4	285.2	290.1	288.4	292.6	291.9	308.9
高知	278.0	283.9	287.7	286.4	286.2	289.1	293.3	280.5	294.9	290.5	299.2
全国	326.0	329.6	335.1	335.2	335.5	337.6	338.0	338.8	337.2	342.0	350.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。



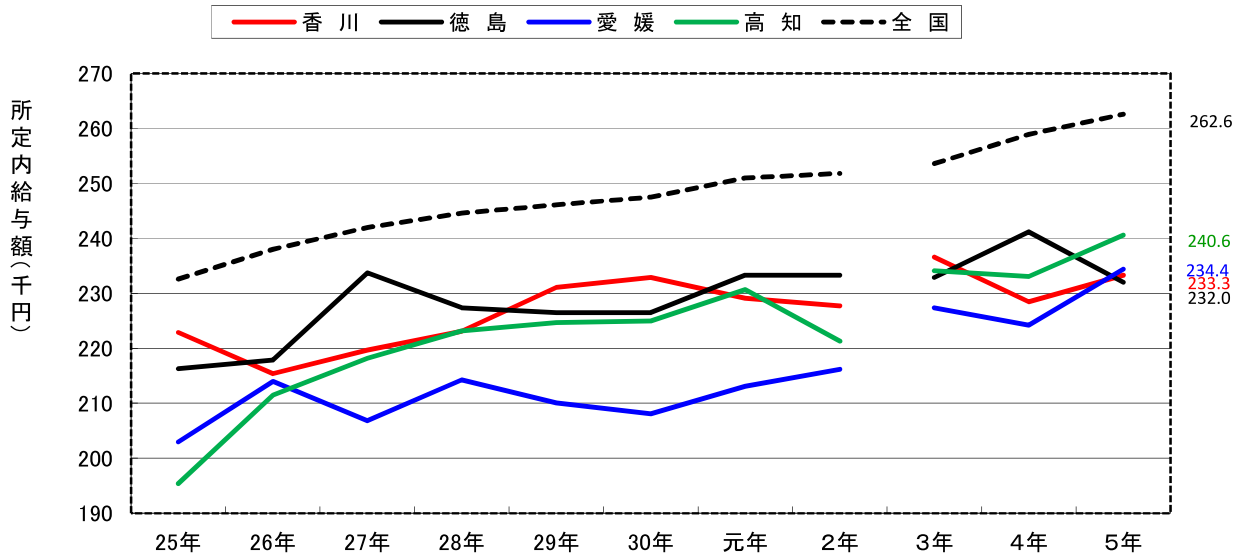
女性

産業計・規模計 (単位:千円)

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
香川	222.9	215.4	219.7	223.1	231.1	232.9	229.1	227.7	236.6	228.5	233.3
徳島	216.3	217.9	233.7	227.4	226.5	226.5	233.3	233.3	232.9	241.2	232.0
愛媛	203.0	214.0	206.8	214.3	210.1	208.1	213.1	216.2	227.4	224.2	234.4
高知	195.4	211.5	218.2	223.2	224.7	225.0	230.7	221.3	234.1	233.1	240.6
全国	232.6	238.0	242.0	244.6	246.1	247.5	251.0	251.8	253.6	258.9	262.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。



## 4 短時間労働者(パートタイム)の時間給の推移

男女計

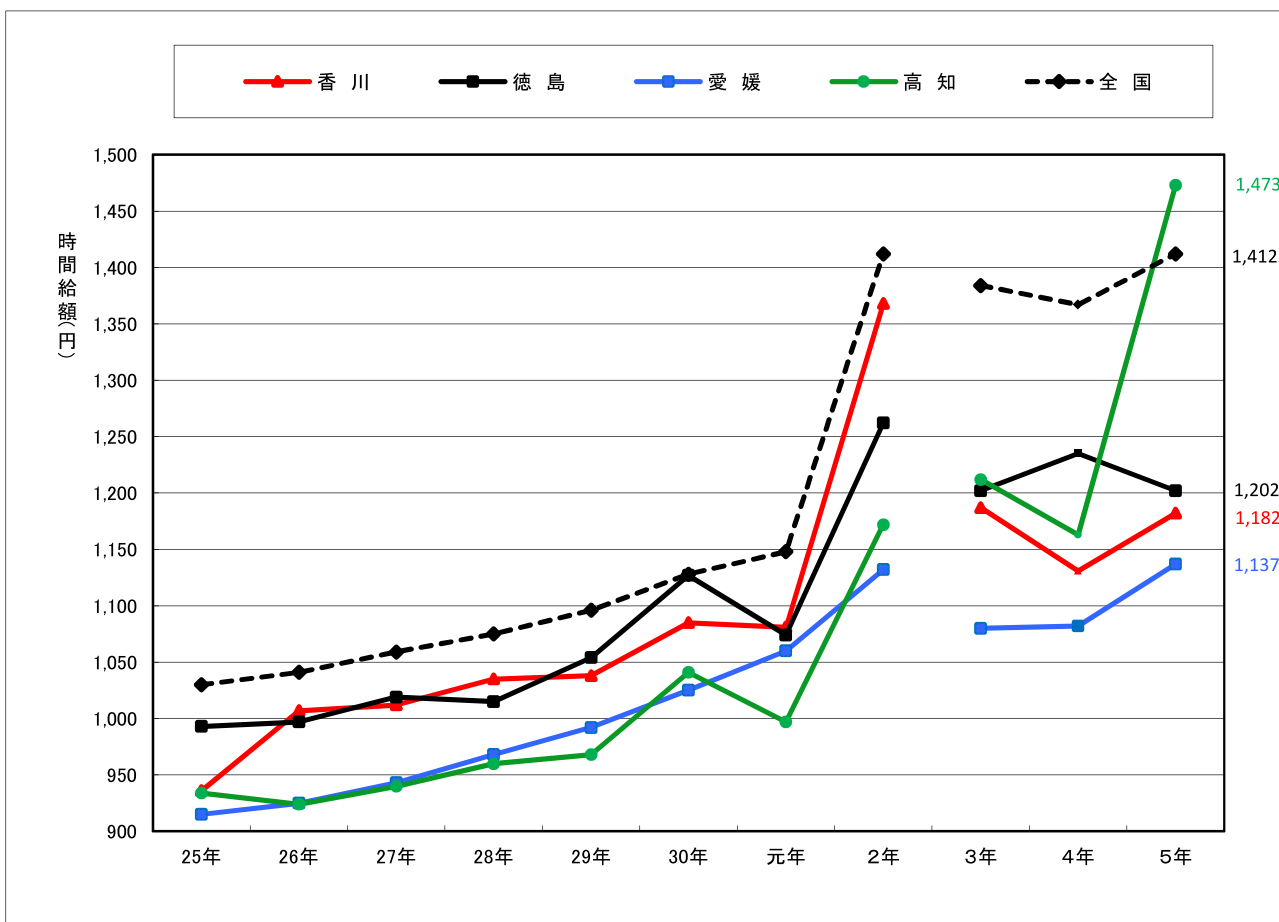
産業計・企業規模計 (単位:円)

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
香川	936	1,007	1,012	1,035	1,038	1,085	1,081	1,368	1,187	1,131	1,182
徳島	993	997	1,019	1,015	1,054	1,127	1,074	1,262	1,202	1,235	1,202
愛媛	915	925	943	968	992	1,025	1,060	1,132	1,080	1,082	1,137
高知	934	924	940	960	968	1,041	997	1,172	1,212	1,163	1,473
全国	1,030	1,041	1,059	1,075	1,096	1,128	1,148	1,412	1,384	1,367	1,412

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 令和元年までは、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている労働者を除外している。

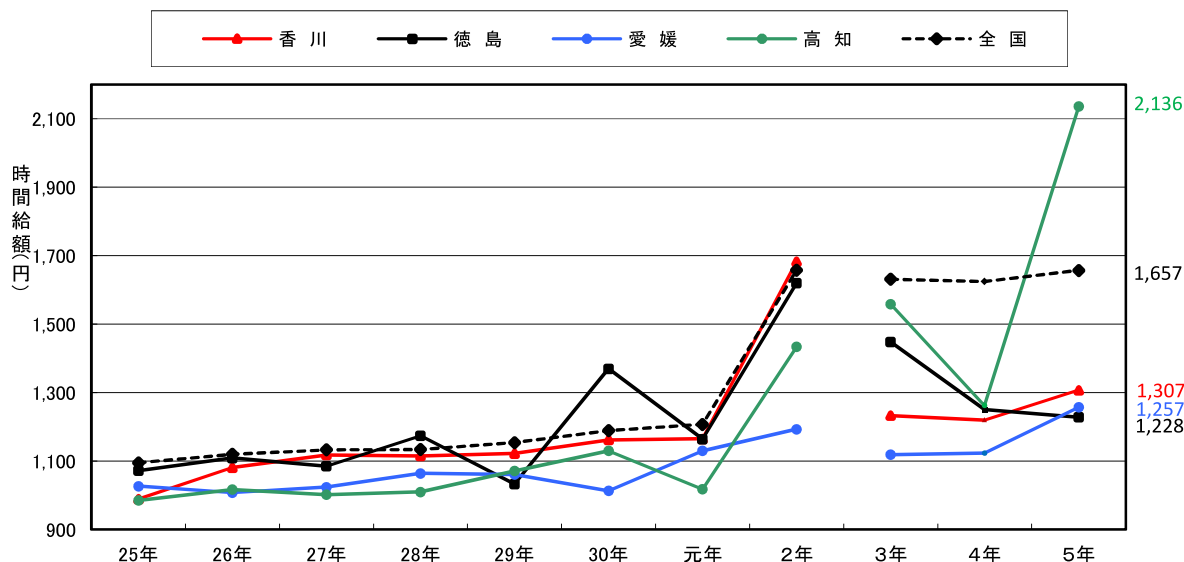


男性

産業計・企業規模計 (単位：円)

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
香川	989	1,081	1,118	1,115	1,122	1,162	1,165	1,683	1,233	1,220	1,307
徳島	1,072	1,109	1,085	1,174	1,033	1,370	1,164	1,620	1,448	1,250	1,228
愛媛	1,027	1,008	1,024	1,064	1,061	1,013	1,130	1,193	1,119	1,123	1,257
高知	985	1,017	1,002	1,010	1,071	1,130	1,018	1,434	1,558	1,262	2,136
全国	1,095	1,120	1,133	1,134	1,154	1,189	1,207	1,658	1,631	1,624	1,657

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。  
 2 男女計の注) 2に同じ。



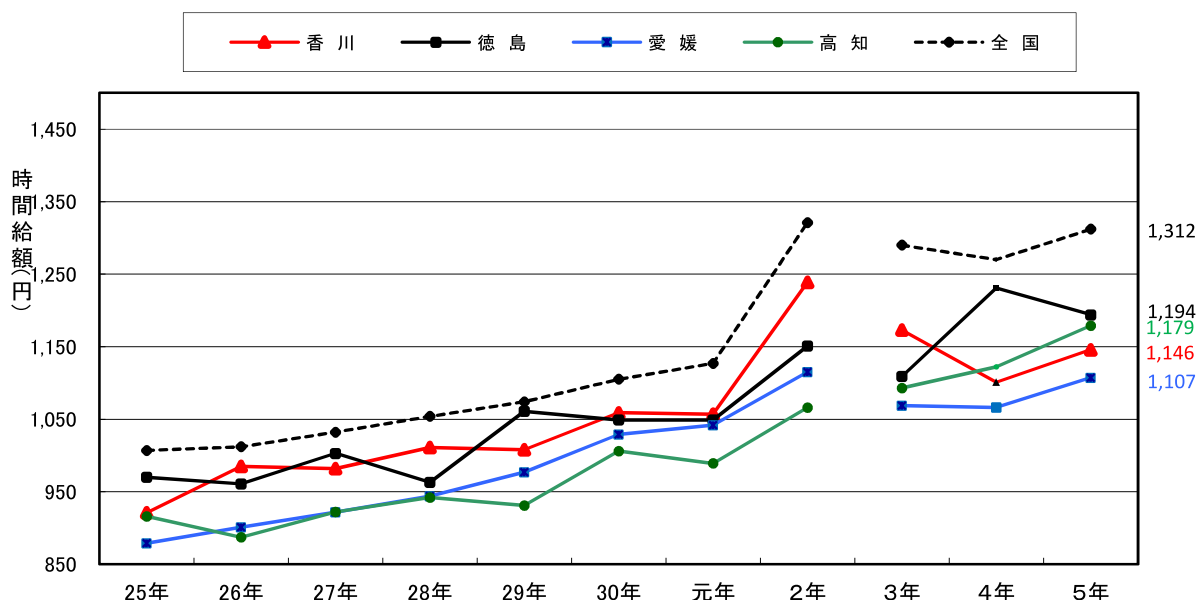
女性

産業計・企業規模計 (単位：円)

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
香川	921	985	982	1,011	1,008	1,059	1,057	1,239	1,173	1,101	1,146
徳島	970	961	1,003	963	1,061	1,049	1,049	1,151	1,109	1,231	1,194
愛媛	879	901	922	944	977	1,029	1,042	1,115	1,069	1,066	1,107
高知	916	887	922	942	931	1,006	989	1,066	1,093	1,122	1,179
全国	1,007	1,012	1,032	1,054	1,074	1,105	1,127	1,321	1,290	1,270	1,312

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。  
 2 男女計の注) 2に同じ。



## 5 短時間労働者(パートタイム)の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額

令和5年 香川県:企業規模計

区 分	男 性						女 性					
	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)
産 業 計	48.3	6.2	15.2	5.0	1,307	31.1	49.0	6.6	16.2	5.3	1,146	39.9
製 造 業	62.4	16.4	16.6	4.8	1,216	79.1	51.4	8.5	18.0	5.3	1,045	30.8
卸売・小売業	48.9	6.4	18.7	4.5	1,276	15.7	50.6	7.8	17.6	5.0	1,074	34.0
宿泊業, 飲食 サービス業	33.6	3.9	12.1	4.8	1,001	3.7	40.4	4.4	12.9	4.8	1,021	8.6
サービス業	56.1	4.9	17.3	4.9	1,188	13.1	53.9	5.8	16.4	5.0	1,234	15.4

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

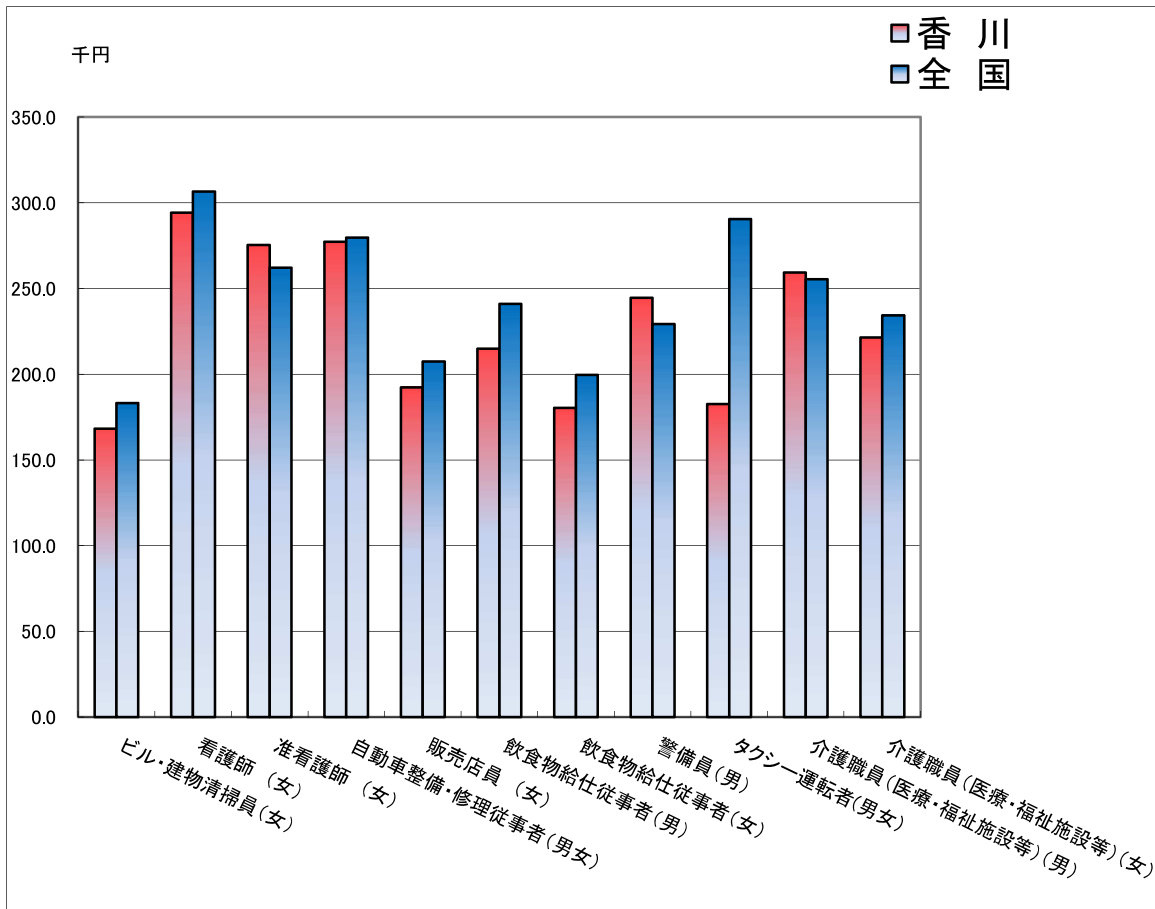
## 6 職種別所定内給与額

令和5年 産業計・企業規模計（単位：千円）

職 種	香 川	全 国
土木従事者・鉄道線路工事従事者(男女)	260.4	275.7
ビル・建物清掃員(男)	187.4	214.4
ビル・建物清掃員(女)	168.2	183.2
看護師（女）	294.2	306.6
准看護師（女）	275.4	262.2
自動車整備・修理従事者(男女)	277.3	279.6
販売店員（女）	192.3	207.4
飲食物給仕従事者(男)	214.9	241.0
飲食物給仕従事者(女)	180.3	199.6
警備員(男)	244.5	229.2
タクシー運転者(男女)	182.6	290.4
介護職員(医療・福祉施設等)(男)	259.3	255.4
介護職員(医療・福祉施設等)(女)	221.4	234.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



## 7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差

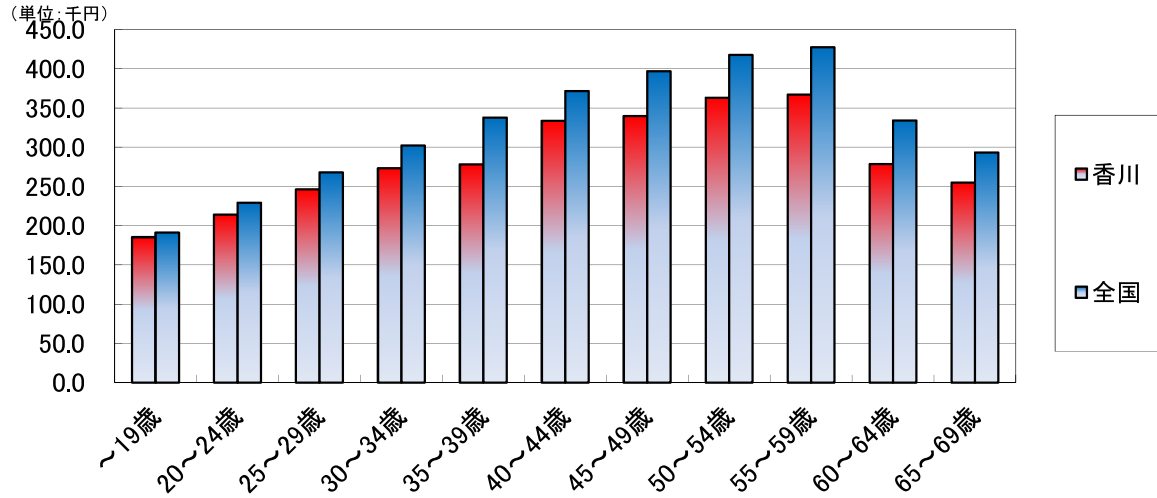
男性

令和5年 産業計・企業規模計 (単位:千円)

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	185.3	214.2	246.3	273.1	278.2	333.7	339.6	363.1	367.0	278.4	254.8
全国	191.1	229.3	267.8	302.1	337.9	371.8	396.9	417.7	427.4	334.2	293.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



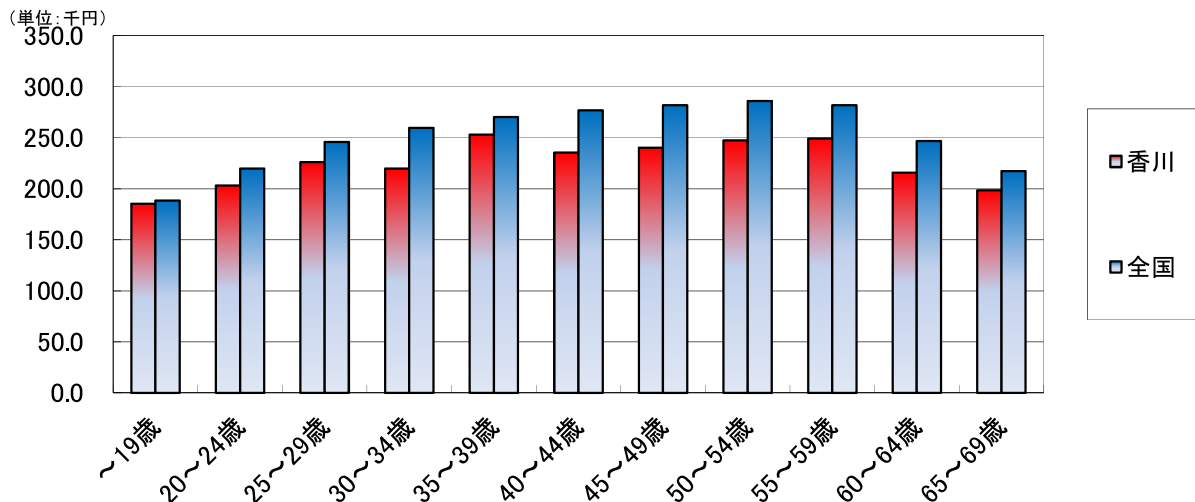
女性

令和5年 産業計・企業規模計 (単位:千円)

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	185.3	203.2	226.0	219.7	253.1	235.3	240.2	247.3	249.2	215.7	198.4
全国	188.4	219.6	245.8	259.6	270.1	276.8	281.7	285.9	281.7	246.6	217.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



## 8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

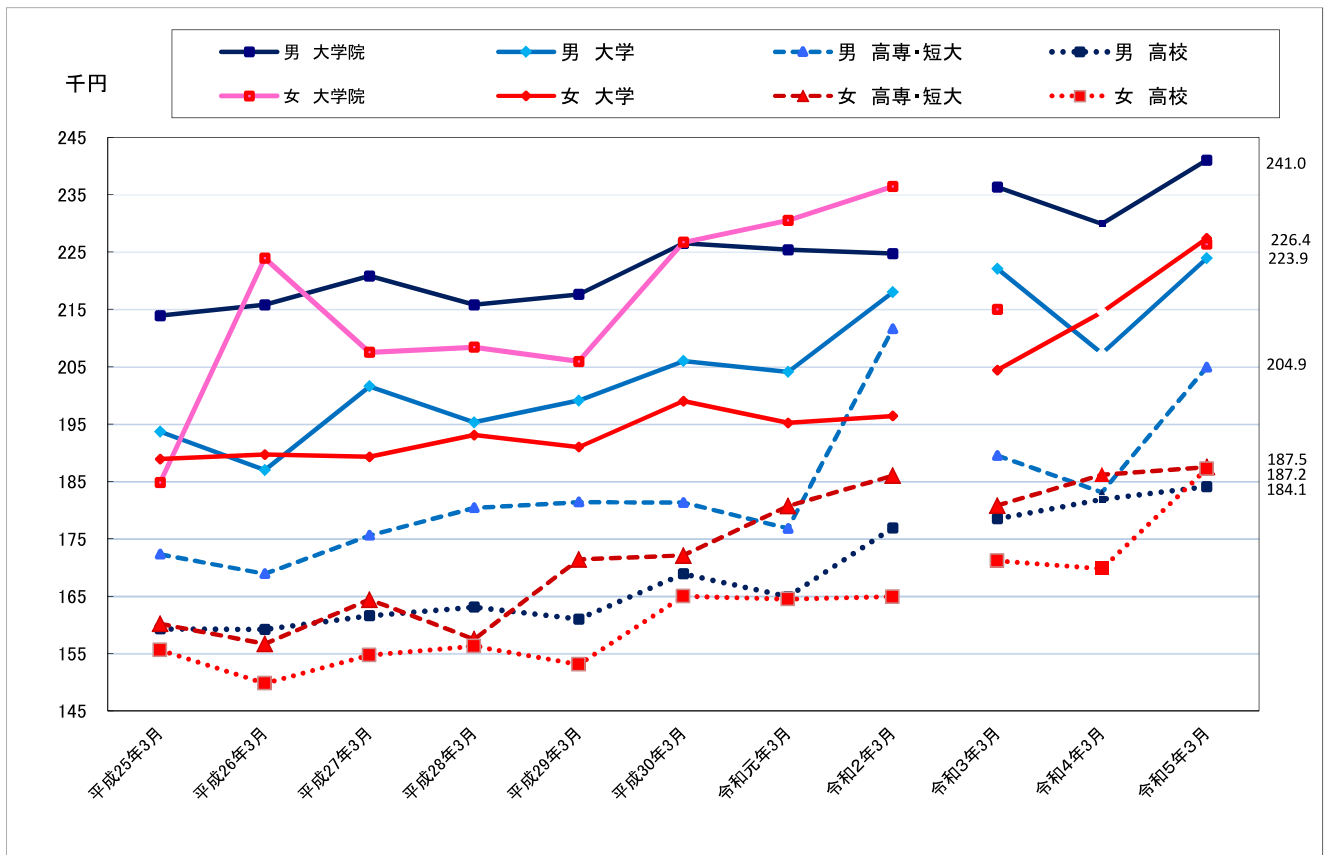
産業計・企業規模計 (格差:東京=100)

卒業年月	男								女							
	大学院		大学		高専・短大		高校		大学院		大学		高専・短大		高校	
	所定内 給与額 (千円)	格差	所定内 給与額 (千円)	格差	所定内 給与額 (千円)	格差	所定内 給与額 (千円)	格差	所定内 給与額 (千円)	格差	所定内 給与額 (千円)	格差	所定内 給与額 (千円)	格差	所定内 給与額 (千円)	格差
令和5年3月	241.0	84.0	223.9	91.6	204.9	84.8	184.1	94.1	226.4	86.6	227.4	93.0	187.5	81.3	187.2	103.0
令和4年3月	229.9	80.1	207.3	86.2	183.1	88.2	181.9	91.4			214.5	90.1	186.2	86.5	169.8	84.0
令和3年3月	236.3	92.0	222.1	95.2	189.5	92.7	178.5	92.8	215.0	85.0	204.4	89.9	180.8	89.3	171.2	80.9
令和2年3月	224.7	87.7	218.0	94.0	211.6	94.2	176.9	97.3	236.4	82.5	196.4	86.3	186.0	87.5	164.9	88.3
令和元年3月	225.4	90.5	204.1	91.1	176.8	88.6	164.9	93.2	230.5	91.9	195.2	90.3	180.7	89.5	164.5	91.3
平成30年3月	226.5	87.1	206.0	93.7	181.3	94.6	168.9	96.3	226.7	91.8	199.0	94.7	172.1	90.9	165.0	94.6
平成29年3月	217.6	90.3	199.1	91.6	181.4	96.8	161.0	92.5	205.9	84.8	191.0	90.1	171.4	90.8	153.1	90.1
平成28年3月	215.8	89.8	195.3	91.6	180.4	95.1	163.1	93.1	208.4	86.5	193.1	92.5	157.5	81.3	156.3	91.9
平成27年3月	220.8	95.5	201.6	95.1	175.6	95.0	161.6	89.0	207.5	88.7	189.3	91.5	164.4	88.8	154.7	90.7
平成26年3月	215.8	92.0	187.0	87.0	168.9	91.0	159.2	95.0	223.9	94.0	189.7	90.0	156.7	85.0	149.8	89.0
平成25年3月	213.9	91.0	193.7	92.0	172.3	95.0	159.3	96.0	184.8	77.0	188.9	93.0	160.2	88.0	155.6	96.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 令和元年までは、所定内給与額に通勤手当は含まれていない。







# 令和6年賃金改定状況調査結果

## < 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
  - (ア) 製造業
  - (イ) 卸売業，小売業
  - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
  - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
  - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
  - (カ) 医療，福祉
  - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

### 3. 調査事業所

(1) 数 16,373 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（確報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	7,030	2,026	28.8%
B ランク	5,261	1,698	32.3%
C ランク	4,082	1,425	34.9%
合計	16,373	5,149	31.4%

### 4. 集計労働者 29,463 人

（うち、令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人（83.6%））

### 5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和6年6月1日現在〕

ロ 事業所の労働者数〔令和6年6月1日現在〕

ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和6年6月分〕

ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和4年度分、令和5年度分〕

ホ 賃金改定の状況〔令和6年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和6年6月1日現在〕

ロ 賃金形態〔令和5年6月分、令和6年6月分〕

ハ 基本給額、諸手当〔令和5年6月分、令和6年6月分（見込額）〕

ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和5年6月分、令和6年6月分〕

## 6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所				
		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				
A	100.0	42.3	0.9	39.2	17.6	100.0	44.2	1.1	40.0	14.7	100.0	39.0	1.3	40.1	19.6	100.0	48.6	0.2	36.0	15.2
B	100.0	43.4	0.5	41.6	14.6	100.0	46.0	1.2	35.7	17.1	100.0	42.4	0.4	43.9	13.3	100.0	53.5	0.0	27.7	18.9
C	100.0	42.4	0.9	37.1	19.6	100.0	40.7	1.8	31.7	25.8	100.0	41.8	1.1	37.6	19.4	100.0	49.4	1.5	36.5	12.5
計	100.0	42.8	0.7	40.1	16.4	100.0	44.7	1.2	37.1	16.9	100.0	41.1	0.8	41.6	16.5	100.0	50.6	0.3	32.7	16.4
R5年	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所				
		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所		7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				
A	100.0	28.5	0.0	51.9	19.5	100.0	32.6	1.8	48.4	17.2	100.0	61.8	0.3	19.4	18.5	100.0	43.5	1.2	40.3	14.9
B	100.0	32.4	0.7	49.8	17.0	100.0	28.7	0.0	61.4	9.9	100.0	63.5	0.0	22.3	14.2	100.0	39.7	0.7	46.7	12.9
C	100.0	33.9	0.0	43.5	22.5	100.0	28.7	1.7	48.5	21.1	100.0	64.4	0.5	17.9	17.2	100.0	38.3	0.5	45.4	15.7
計	100.0	31.2	0.4	49.7	18.8	100.0	30.3	0.9	54.5	14.3	100.0	62.9	0.2	20.5	16.4	100.0	40.9	0.8	44.2	14.0
R5年	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5

第2表 事業所の平均賃金改定率

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究・ 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サ ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービス (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究・ 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サ ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービス (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究・ 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サ ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービス (他に 分類さ れない もの)
A	4.7	4.5	5.1	4.5	5.0	5.6	3.7	4.8	-12.0	-7.3	-17.8	-1.5	-7.8	-27.5	-1.4	1.9	1.9	1.8	2.2	1.4	1.7	2.2	2.2	2.1
B	4.5	4.2	5.1	4.8	4.1	5.0	3.9	4.1	-10.8	-13.7	-22.4	-1.1			-0.0	1.9	1.8	2.1	2.5	1.3	1.4	2.5	1.6	
C	4.5	3.4	4.4	3.9	6.0	4.7	4.4	4.6	-9.2	-6.6	-10.8	-20.2	-2.7	-12.0	-1.8	1.8	1.2	1.7	1.6	2.0	1.3	2.7	1.8	
計	4.6	4.3	5.0	4.5	4.7	5.3	3.9	4.5	-11.1	-10.2	-17.5	-12.3	-6.6	-22.8	-0.8	1.9	1.8	1.9	2.3	1.5	1.5	2.4	1.8	
R 5 年	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7	

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5%	3.2%	5.0%	0.55	1.5%	3.0%	5.0%	0.58	1.6%	3.2%	5.2%	0.56	2.2%	3.5%	5.0%	0.40
B	1.6%	3.2%	5.2%	0.56	1.8%	3.0%	5.0%	0.53	1.9%	3.5%	5.6%	0.53	2.0%	3.5%	5.5%	0.50
C	1.5%	3.2%	5.5%	0.63	1.1%	3.0%	5.0%	0.65	1.7%	3.2%	5.3%	0.56	2.0%	3.2%	5.0%	0.47
計	1.6%	3.2%	5.2%	0.56	1.6%	3.0%	5.0%	0.57	1.7%	3.4%	5.3%	0.53	2.0%	3.5%	5.2%	0.46
R5年	1.3%	2.9%	5.0%	0.64	1.6%	3.0%	5.0%	0.57	1.4%	3.0%	5.0%	0.60	1.5%	3.0%	5.7%	0.70

55

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.8%	4.1%	7.0%	0.63	1.3%	3.1%	8.0%	1.08	1.5%	2.7%	4.5%	0.56	1.5%	3.2%	5.1%	0.56
B	1.0%	3.7%	5.9%	0.66	1.9%	3.8%	6.7%	0.63	1.4%	2.5%	5.1%	0.74	1.7%	3.6%	5.0%	0.46
C	2.6%	4.5%	8.0%	0.60	1.5%	3.7%	5.8%	0.58	1.4%	3.0%	5.4%	0.67	2.0%	3.0%	5.0%	0.50
計	1.2%	4.0%	6.7%	0.69	1.5%	3.5%	8.0%	0.93	1.4%	2.7%	5.0%	0.67	1.7%	3.3%	5.0%	0.50
R5年	1.3%	3.0%	5.0%	0.62	1.3%	3.1%	7.0%	0.92	1.0%	2.0%	4.2%	0.80	1.5%	2.7%	5.0%	0.65

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 =  $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ランク	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）																				
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率																				
	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月																			
男	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1.8	1.7	1.8	1.7	1.641	1,670	1.8	1.7	1.838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	2.2	1.1	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	2.3	2.3	1.5	1.5	1,377	1,409	2.3	2.3	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3		
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	1,270	1,298	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6		
計	1,454	1,488	2.3	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1,464	1,495	2.1	2.1	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2			
男	A	1,838	1,873	1.9	2.0	2.0	1.6	2.0	1,887	1,925	2.0	2.5	2.0	2.5	2.104	2,138	1.6	3.1	1,443	1,504	4.2	1.5	1,688	1,690	0.1	1.8	1,882	1,959	4.1	1.3	1,871	1,900	1.5	1.6	
	B	1,591	1,618	1.7	1.6	1.8	2.3	1.8	1,579	1,607	1.8	1.4	1,999	2,017	0.9	1.5	1,301	1,302	0.1	1.0	1,493	1,525	2.1	2.1	1,753	1,735	-1.0	1.2	1,602	1,635	2.1	0.8			
	C	1,418	1,460	3.0	1.6	2.2	1.9	2.2	1,406	1,437	2.2	2.0	1,776	1,827	2.9	0.3	1,189	1,239	4.2	2.3	1,228	1,283	4.5	3.3	1,448	1,494	3.2	0.1	1,529	1,577	3.1	1.3			
計	1,669	1,701	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1,673	1,706	2.0	2.0	2.028	2,058	1.5	2.2	1,350	1,384	2.5	1.3	1,536	1,559	1.5	2.1	1,763	1,795	1.8	1.1	1,699	1,732	1.9	1.2				
女	A	1,428	1,463	2.5	2.6	1.7	2.3	1.7	1,414	1,438	1.7	2.2	1,601	1,643	2.6	2.5	1,163	1,199	3.1	3.6	1,341	1,385	3.3	0.6	1,574	1,609	2.2	1.9	1,520	1,548	1.8	5.2			
	B	1,232	1,268	2.9	2.1	2.8	2.4	2.8	1,181	1,214	2.8	1.7	1,452	1,474	1.5	2.8	1,082	1,116	3.1	2.8	1,136	1,181	4.0	2.7	1,403	1,439	2.6	1.9	1,186	1,228	3.5	2.4			
	C	1,138	1,168	2.6	2.3	2.2	2.9	2.2	1,144	1,169	2.2	2.4	1,342	1,388	3.4	1.8	1,022	1,037	1.5	2.2	1,037	1,071	3.3	3.4	1,225	1,264	3.2	2.0	1,183	1,214	2.6	2.2			
計	1,298	1,333	2.7	2.3	2.3	2.4	2.3	1,267	1,296	2.3	1.9	1,516	1,550	2.2	2.6	1,103	1,135	2.9	3.1	1,209	1,252	3.6	1.9	1,447	1,484	2.6	1.9	1,321	1,357	2.7	3.8				

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態 ランク	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）										
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率										
	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月									
A	1,601	1,637	2.2	2.3	1.7	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
B	1,383	1,416	2.4	2.0	2.3	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
C	1,253	1,287	2.7	2.1	2.2	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
計	1,454	1,488	2.3	2.1	2.1	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	2.6	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
A	1,827	1,867	2.2	2.2	1.5	1.7	1.9	1,934	1,980	2.4	2.5	5.4	1.2	1,668	1,705	2.2	1.8	1,751	1,801	2.9	2.2	1,898	1,933	1.8	3.4
B	1,543	1,571	1.8	2.0	2.5	1.9	1.8	1,801	1,814	0.7	1.8	-1.3	2.7	1,428	1,444	1.1	2.5	1,504	1,533	1.9	1.6	1,548	1,587	2.5	1.2
C	1,366	1,407	3.0	1.9	2.1	2.9	2.0	1,621	1,668	2.9	1.2	1.8	1.5	1,224	1,249	2.0	2.9	1,309	1,355	3.5	1.7	1,459	1,503	3.0	1.2
計	1,629	1,664	2.1	2.0	2.1	1.9	1.9	1,847	1,881	1.8	2.1	2.1	2.2	1,502	1,526	1.6	2.2	1,562	1,601	2.5	1.8	1,669	1,708	2.3	2.3
A	1,281	1,309	2.2	2.6	2.7	1.9	3.2	1,437	1,440	0.2	3.2	2.6	3.5	1,228	1,253	2.0	-0.2	1,477	1,507	2.0	1.6	1,347	1,360	1.0	2.3
B	1,131	1,171	3.5	1.7	1.7	3.5	0.9	1,281	1,324	3.4	3.3	3.6	2.3	1,091	1,150	5.4	2.1	1,353	1,389	2.7	2.4	1,118	1,148	2.7	1.2
C	1,054	1,077	2.2	2.5	2.3	0.7	2.7	1,109	1,166	5.1	-1.1	2.4	2.5	963	1,020	5.9	4.4	1,159	1,190	2.7	1.9	1,194	1,184	-0.8	3.3
計	1,185	1,218	2.8	2.1	2.1	2.5	2.1	1,351	1,373	1.6	3.0	3.2	2.7	1,132	1,178	4.1	1.4	1,388	1,421	2.4	1.9	1,227	1,246	1.5	1.5

(円、%)

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 就業 形態	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）													
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率													
	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	R6年 6月												
ランク	1,611	1,655	2.7	2.4	1,654	1,696	2.5	2.0	1,842	1,891	2.7	3.1	1,274	1,317	3.4	3.8	1,451	1,490	2.7	1.6	1,620	1,667	2.9	2.3	1,744	1,784	2.3	2.2
計	1,391	1,431	2.9	2.4	1,386	1,428	3.0	1.8	1,723	1,753	1.7	3.1	1,142	1,176	3.0	3.0	1,252	1,295	3.4	3.3	1,446	1,487	2.8	2.3	1,444	1,484	2.8	2.6
	1,259	1,298	3.1	2.7	1,237	1,282	3.6	3.0	1,572	1,622	3.2	2.3	1,080	1,101	1.9	3.1	1,108	1,158	4.5	3.1	1,255	1,304	3.9	2.6	1,414	1,452	2.7	2.6
	1,462	1,503	2.8	2.5	1,475	1,516	2.8	2.0	1,767	1,809	2.4	3.0	1,184	1,220	3.0	3.4	1,316	1,358	3.2	2.6	1,490	1,534	3.0	2.3	1,561	1,600	2.5	2.4
	1,852	1,898	2.5	2.2	1,902	1,950	2.5	1.7	2,106	2,151	2.1	2.8	1,477	1,531	3.7	2.9	1,688	1,714	1.5	2.1	1,910	1,965	2.9	2.6	1,885	1,926	2.2	2.2
	1,599	1,639	2.5	2.3	1,598	1,643	2.8	2.6	2,016	2,045	1.4	3.1	1,290	1,306	1.2	2.0	1,484	1,522	2.6	3.7	1,781	1,801	1.1	2.3	1,609	1,649	2.5	2.4
	1,429	1,474	3.1	2.5	1,399	1,450	3.6	2.9	1,799	1,844	2.5	2.0	1,215	1,263	4.0	2.5	1,232	1,290	4.7	3.5	1,453	1,494	2.8	1.5	1,541	1,583	2.7	2.4
	1,680	1,723	2.6	2.3	1,674	1,720	2.7	2.4	2,038	2,076	1.9	2.8	1,363	1,400	2.7	2.4	1,532	1,569	2.4	2.9	1,787	1,826	2.2	2.4	1,709	1,750	2.4	2.3
	1,433	1,474	2.9	2.7	1,423	1,460	2.6	2.4	1,605	1,656	3.2	3.4	1,167	1,203	3.1	4.5	1,338	1,382	3.3	1.2	1,575	1,620	2.9	2.2	1,532	1,569	2.4	2.3
	1,237	1,277	3.2	2.5	1,148	1,186	3.3	2.7	1,462	1,493	2.1	3.1	1,088	1,129	3.8	3.5	1,143	1,188	3.9	3.0	1,402	1,446	3.1	2.3	1,191	1,231	3.4	2.9
	1,141	1,176	3.1	2.8	993	1,030	3.7	3.1	1,352	1,407	4.1	2.9	1,027	1,039	1.2	3.5	1,036	1,083	4.5	3.1	1,224	1,274	4.1	2.7	1,183	1,213	2.5	2.9
	1,302	1,342	3.1	2.6	1,191	1,231	3.4	2.8	1,523	1,567	2.9	3.3	1,108	1,143	3.2	3.8	1,211	1,256	3.7	2.3	1,447	1,492	3.1	2.3	1,329	1,367	2.9	2.6
	1,836	1,885	2.7	2.4	1,833	1,879	2.5	2.3	1,934	1,985	2.6	3.1	1,604	1,665	3.8	2.6	1,669	1,715	2.8	2.4	1,758	1,813	3.1	2.7	1,910	1,960	2.6	2.3
	1,547	1,587	2.6	2.5	1,530	1,571	2.7	2.7	1,809	1,837	1.5	3.1	1,400	1,419	1.4	3.1	1,423	1,452	2.0	3.9	1,510	1,548	2.5	2.4	1,562	1,604	2.7	2.3
	1,371	1,418	3.4	2.7	1,326	1,375	3.7	3.0	1,636	1,687	3.1	2.6	1,250	1,282	2.6	2.1	1,225	1,269	3.6	3.0	1,311	1,366	4.2	2.8	1,468	1,512	3.0	2.2
	1,635	1,680	2.8	2.4	1,619	1,662	2.7	2.6	1,852	1,894	2.3	3.0	1,458	1,497	2.7	2.7	1,500	1,538	2.5	3.0	1,568	1,615	3.0	2.6	1,683	1,728	2.7	2.3
	1,283	1,318	2.7	2.6	1,250	1,285	2.8	2.3	1,431	1,465	2.4	2.9	1,138	1,173	3.1	4.4	1,224	1,254	2.5	0.3	1,479	1,517	2.6	1.8	1,354	1,369	1.1	2.1
	1,133	1,175	3.7	2.4	1,112	1,164	4.7	2.1	1,310	1,349	3.0	2.9	1,060	1,099	3.7	3.1	1,096	1,151	5.0	2.4	1,349	1,395	3.4	2.1	1,111	1,145	3.1	3.4
	1,058	1,083	2.4	2.7	938	973	3.7	2.6	1,134	1,171	3.3	-0.8	992	1,008	1.6	3.8	962	1,021	6.1	3.6	1,155	1,190	3.0	1.8	1,194	1,210	1.3	3.9
	1,187	1,224	3.1	2.4	1,126	1,171	4.0	2.3	1,361	1,397	2.6	2.7	1,081	1,116	3.2	3.8	1,132	1,178	4.1	1.6	1,387	1,428	3.0	1.9	1,226	1,250	2.0	2.8

（資料注）第4表①、②の集計労働者29,463人のうち、本表の集計対象となる令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人（83.6%）。



## 参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	79.4	8.5	1.7	10.5
B	100.0	76.4	9.8	2.6	11.3
C	100.0	73.7	13.0	2.0	11.3
計	100.0	77.2	9.7	2.2	11.0
R5年	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	19.5	3.2	16.8	52.2	8.4	100.0	21.5	1.3	17.7	55.4	4.0	100.0	22.7	4.2	14.0	53.2	5.9	100.0	17.3	1.5	12.8	57.5	10.9
B	100.0	17.2	2.9	17.2	56.8	5.9	100.0	24.1	2.5	12.3	55.3	5.8	100.0	16.5	1.6	21.0	55.8	5.0	100.0	24.6	10.4	7.9	51.6	5.6
C	100.0	23.4	2.5	18.6	46.8	8.6	100.0	30.8	4.0	19.5	35.6	10.0	100.0	25.5	2.5	17.4	48.5	6.0	100.0	11.7	4.5	21.5	53.0	9.3
計	100.0	18.9	2.9	17.2	53.7	7.3	100.0	23.7	2.2	15.3	53.4	5.4	100.0	20.1	2.7	17.8	53.8	5.5	100.0	19.5	5.1	11.8	54.8	8.8
R 5 年	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6

ランク	宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉					サービス業 (他に分類されないもの)								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	14.0	2.1	25.7	47.0	11.2	100.0	12.4	2.2	15.1	58.6	11.6	100.0	31.2	7.5	17.9	33.2	10.2	100.0	14.7	3.0	11.5	61.5	9.3
B	100.0	16.1	3.1	21.5	53.0	6.2	100.0	8.1	0.0	14.5	71.5	5.9	100.0	24.4	2.1	15.3	45.7	12.5	100.0	12.2	5.7	14.3	64.0	3.7
C	100.0	21.9	2.7	27.1	38.8	9.4	100.0	21.1	1.4	14.1	55.6	7.9	100.0	31.0	2.7	7.2	43.9	15.2	100.0	15.4	1.0	18.1	56.2	9.3
計	100.0	16.1	2.7	24.0	48.7	8.7	100.0	11.4	1.0	14.7	64.5	8.4	100.0	28.1	4.5	15.5	40.1	11.8	100.0	13.5	4.1	13.9	62.0	6.4
R 5 年	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定  
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定  
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定  
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定  
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

## 付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

### 1 パートタイム労働者比率

(%)

令和5年	令和6年
39.5	40.1

### 2 男女別労働者数比率

(%)

	令和5年	令和6年
男性	42.1	42.2
女性	57.9	57.8

### 3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和4年度	令和5年度
241.5	241.6



# 香川の雇用、給与及び労働時間の動き

## — 毎月勤労統計調査地方調査結果 —

### 令和6年6月分

#### 利用上の注意

- 1 この調査は、事業所規模(調査事業所の雇用する常用労働者数)5人以上の事業所についての標本調査である。したがって、調査結果は全事業所に関する統計の推計値であり、標本誤差は避けられない。ただし、事業所規模500人以上の事業所については、全数調査である。
- 2 平成30年以降、抽出替えに伴うギャップ修正は行っていない。
- 3 **指数は令和2(2020)年平均=100としている。**  
(令和4年1月分発表分から各指数の基準年を2015年から2020年に更新)
- 4 基準年の更新に伴い、令和4年1月分以降の調査結果は、令和3年12月分までとは異なるものとなる。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 6 共通事業所集計(当月と前年同月の両方が集計対象となっている事業所が対象)における対前年同月増減率は、当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合は、対前年同月増減率は0.0%と記載されることがある。
- 7 調査産業計には調査対象事業所が僅少のために公表しない産業も含めて算定している。
- 8 平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づいて集計を行っている。
- 9 調査事業所のうち30人以上の事業所の抽出は、従来の2~3年に一度行う総入替えから、毎年1月分調査で行う部分入替え(1月分は入替え前も調査)に平成30年から変更した。  
\* 部分入れ替えの詳細は、次を参照  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-partial-replacement.pdf>
- 10 結果数値は、すべて確報値である。
- 11 「-」 調査あるいは集計が行われていない。  
「X」 調査事業所数が少ないため公表しない。  
「△」 減少

# I 結果の概況（調査産業計）

## 事業所規模 常用労働者5人以上

### (1) 賃金の動き

- ・一人平均月間現金給与総額は457,563円で、前年同月比1.8%の増加となりました。(3カ月連続増加)
- ・きまって支給する給与は260,542円で、前年同月比3.3%の増加となりました。(6カ月連続増加)
- ・所定内給与は242,610円で、前年同月比3.3%の増加となりました。(12カ月連続増加)

### (2) 労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は144.8時間で、前年同月比1.9%の減少となりました。(3カ月ぶりの減少)
- ・所定内労働時間は134.5時間で、前年同月比2.5%の減少となりました。(3カ月ぶりの減少)
- ・所定外労働時間は10.3時間で、前年同月比5.1%の増加となりました。(6カ月連続増加)

### (3) 雇用の動き

- ・常用労働者数は355,336人で、前年同月比0.0%の同率となりました。
- ・パートタイム労働者比率は29.6%で、前年同月差1.3ポイントの減少となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.60%、離職率は1.51%で、0.09ポイントの入職超過となりました。

## 事業所規模 常用労働者30人以上

### (1) 賃金の動き

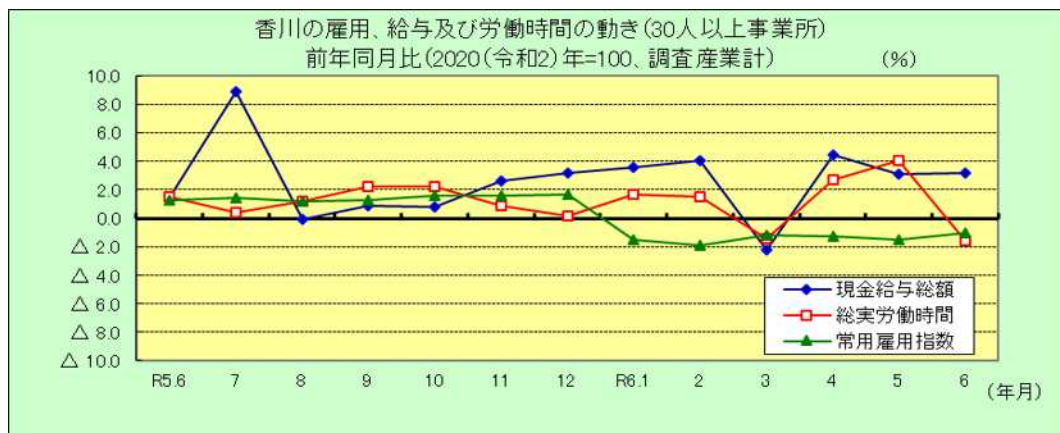
- ・一人平均月間現金給与総額は555,549円で、前年同月比3.2%の増加となりました。(3カ月連続増加)
- ・きまって支給する給与は284,298円で、前年同月比3.3%の増加となりました。(6カ月連続増加)
- ・所定内給与は260,707円で、前年同月比3.0%の増加となりました。(6カ月連続増加)

### (2) 労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は149.0時間で、前年同月比1.6%の減少となりました。(3カ月ぶりの減少)
- ・所定内労働時間は136.5時間で、前年同月比2.8%の減少となりました。(3カ月ぶりの減少)
- ・所定外労働時間は12.5時間で、前年同月比14.6%の増加となりました。(6カ月連続増加)

### (3) 雇用の動き

- ・常用労働者数は203,184人で、前年同月比1.0%の減少となりました。(6カ月連続減少)
- ・パートタイム労働者比率は26.3%で、前年同月差0.1ポイントの減少となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.39%、離職率は1.30%で、0.09ポイントの入職超過となりました。



## Ⅱ 統 計 表

第1表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比	
TL 調査産業計	457,563	1.8	260,542	3.3	242,610	3.3	197,021
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	507,540	△ 16.9	366,287	0.3	345,843	0.0	141,253
E 製造業	449,796	△ 0.6	283,869	2.4	256,690	2.0	165,927
F 電気・ガス業	1,007,630	△ 16.8	425,188	△ 8.3	362,304	△ 8.3	582,442
G 情報通信業	1,005,633	25.3	403,815	16.5	371,111	18.1	601,818
H 運輸業，郵便業	422,968	15.2	320,031	20.6	261,066	14.2	102,937
I 卸売業，小売業	290,065	△ 16.7	206,156	△ 4.6	196,486	△ 3.7	83,909
J 金融業，保険業	853,640	△ 2.4	345,432	4.8	331,355	5.7	508,208
K 不動産，物品賃貸業	422,934	43.6	279,678	16.4	272,325	24.9	143,256
L 学術研究等	735,824	26.6	325,266	2.0	306,735	3.5	410,558
M 飲食サービス業等	113,921	8.8	101,658	5.1	97,820	3.5	12,263
N 生活関連サービス等	297,418	57.0	212,657	22.4	201,950	23.9	84,761
O 教育，学習支援業	937,684	3.5	324,238	△ 1.3	317,547	△ 0.8	613,446
P 医療，福祉	502,397	11.8	266,850	6.4	254,376	8.7	235,547
Q 複合サービス事業	690,335	△ 0.4	291,845	3.4	266,982	0.1	398,490
R その他のサービス業	360,005	16.7	210,121	4.5	197,227	4.1	149,884

第2表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比	
TL 調査産業計	555,549	3.2	284,298	3.3	260,707	3.0	271,251
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	821,888	△ 5.2	484,522	9.8	449,667	11.4	337,366
E 製造業	500,666	△ 3.5	299,197	1.4	268,768	0.9	201,469
F 電気・ガス業	1,207,813	△ 0.2	473,556	2.1	399,527	1.1	734,257
G 情報通信業	1,082,422	2.8	430,525	9.4	393,501	11.3	651,897
H 運輸業，郵便業	481,570	37.7	320,439	17.8	243,322	7.1	161,131
I 卸売業，小売業	344,265	△ 12.0	190,879	△ 8.6	180,089	△ 7.7	153,386
J 金融業，保険業	965,904	△ 6.9	357,708	△ 2.1	340,528	△ 2.4	608,196
K 不動産，物品賃貸業	524,318	37.7	268,659	44.4	261,314	46.7	255,659
L 学術研究等	926,411	12.6	382,626	3.1	358,090	1.7	543,785
M 飲食サービス業等	149,283	49.7	120,899	40.0	113,768	35.4	28,384
N 生活関連サービス等	284,049	33.1	193,334	△ 3.0	180,359	△ 2.1	90,715
O 教育，学習支援業	1,135,574	1.8	371,552	1.8	365,358	0.6	764,022
P 医療，福祉	579,695	9.1	292,789	6.0	276,363	8.1	286,906
Q 複合サービス事業	643,024	0.6	278,877	0.2	250,177	△ 2.2	364,147
R その他のサービス業	335,490	34.4	197,137	6.6	185,301	7.8	138,353

第3表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模5人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	144.8	△ 1.9	134.5	△ 2.5	10.3	5.1	18.8	△ 0.4
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	164.6	△ 6.0	151.7	△ 5.6	12.9	△ 10.4	20.2	△ 0.9
E 製 造 業	167.7	0.6	152.9	△ 0.2	14.8	8.8	20.2	△ 0.4
F 電 気 ・ ガ ス 業	160.1	△ 7.2	141.0	△ 8.0	19.1	△ 0.6	17.8	△ 2.3
G 情 報 通 信 業	158.8	△ 4.0	141.9	△ 6.1	16.9	19.0	18.9	△ 1.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	183.9	0.8	159.7	0.7	24.2	0.8	21.6	0.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	136.5	△ 2.5	130.2	△ 1.7	6.3	△ 18.2	19.0	△ 0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	147.1	△ 3.9	137.6	△ 3.8	9.5	△ 5.9	19.2	△ 0.2
K 不 動 産 , 物 品 賃 貸 業	167.0	12.5	155.2	7.8	11.8	156.5	20.6	0.5
L 学 術 研 究 等	147.9	△ 7.0	138.7	△ 7.2	9.2	△ 3.2	19.3	△ 0.9
M 飲 食 サービス 業 等	87.0	1.9	83.7	3.0	3.3	△ 19.5	14.1	△ 0.6
N 生 活 関 連 サービス 等	128.2	10.9	124.9	13.2	3.3	△ 37.7	17.2	0.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	152.6	△ 2.2	129.3	△ 11.5	23.3	133.1	18.2	△ 2.1
P 医 療 , 福 祉	135.6	△ 2.1	131.6	△ 1.6	4.0	△ 16.7	18.2	△ 0.4
Q 複 合 サービス 事 業	150.0	△ 4.7	141.4	△ 5.7	8.6	10.2	18.8	△ 1.0
R その他のサービス業	132.5	△ 5.1	124.1	△ 5.5	8.4	△ 1.2	18.5	△ 0.3

第4表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模30人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	149.0	△ 1.6	136.5	△ 2.8	12.5	14.6	18.8	△ 0.6
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	174.8	△ 4.7	156.4	△ 5.6	18.4	5.7	20.1	△ 1.4
E 製 造 業	171.0	0.1	154.2	△ 1.0	16.8	11.3	20.0	△ 0.7
F 電 気 ・ ガ ス 業	165.3	△ 4.1	144.3	△ 5.9	21.0	9.4	18.3	△ 1.8
G 情 報 通 信 業	157.1	△ 6.4	138.9	△ 8.6	18.2	15.2	18.7	△ 1.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	183.6	△ 3.2	152.1	△ 4.6	31.5	4.7	20.3	△ 0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	123.0	△ 7.4	118.6	△ 5.6	4.4	△ 38.0	18.4	△ 0.9
J 金 融 業 , 保 険 業	150.9	△ 2.4	139.2	△ 2.4	11.7	△ 2.5	19.4	△ 0.2
K 不 動 産 , 物 品 賃 貸 業	160.9	16.1	153.8	14.7	7.1	54.4	19.9	0.8
L 学 術 研 究 等	151.5	△ 3.1	143.7	△ 4.0	7.8	18.2	18.8	△ 1.0
M 飲 食 サービス 業 等	95.6	29.0	90.8	27.0	4.8	84.5	14.5	1.6
N 生 活 関 連 サービス 等	133.1	△ 5.8	126.1	△ 4.9	7.0	△ 21.4	17.6	△ 0.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	162.6	6.8	135.6	△ 8.3	27.0	500.4	18.6	△ 1.8
P 医 療 , 福 祉	139.0	△ 1.2	134.6	△ 1.0	4.4	△ 6.3	18.3	△ 0.2
Q 複 合 サービス 事 業	150.3	△ 3.9	138.6	△ 4.5	11.7	4.5	18.5	△ 0.8
R その他のサービス業	128.9	△ 3.8	119.9	△ 3.5	9.0	△ 8.2	18.0	△ 0.2



第5表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模5人以上）

（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調査産業計	355,336	0.0	29.6	△ 1.3	1.60	△ 0.02	1.51	0.10
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	21,615	1.3	3.4	△ 1.4	1.92	1.14	2.47	0.96
E 製造業	65,226	△ 3.3	11.4	△ 3.8	1.18	0.38	0.96	0.13
F 電気・ガス業	4,063	32.9	6.0	4.0	1.66	0.33	1.16	0.84
G 情報通信業	5,020	△ 12.2	1.9	△ 3.1	0.14	△ 2.57	0.36	△ 1.12
H 運輸業，郵便業	21,143	△ 1.1	18.9	△ 3.2	2.23	1.21	0.93	0.23
I 卸売業，小売業	64,200	△ 0.6	45.7	△ 0.9	2.04	△ 0.14	1.63	△ 0.07
J 金融業，保険業	9,738	△ 0.7	10.8	△ 2.7	0.72	△ 0.78	1.00	△ 0.96
K 不動産，物品賃貸業	5,678	12.2	10.2	△ 13.7	1.80	1.60	0.38	△ 0.15
L 学術研究等	7,314	△ 8.2	15.0	0.5	0.66	△ 0.59	0.12	△ 0.37
M 飲食サービス業等	28,495	9.0	79.9	△ 0.9	1.76	△ 0.98	2.82	0.67
N 生活関連サービス等	9,971	6.3	45.9	△ 14.0	2.78	△ 1.46	0.96	△ 2.40
O 教育，学習支援業	21,314	2.5	26.6	6.9	0.67	0.34	0.22	△ 0.27
P 医療，福祉	63,061	△ 1.0	28.1	△ 4.4	1.75	△ 0.12	2.04	0.34
Q 複合サービス事業	4,150	△ 1.1	24.3	1.2	0.19	△ 0.20	0.22	0.01
R その他のサービス業	24,348	△ 1.6	36.9	8.0	1.66	△ 1.02	2.09	0.09

第6表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模30人以上）

（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調査産業計	203,184	△ 1.0	26.3	△ 0.1	1.39	△ 0.29	1.30	△ 0.28
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	7,032	△ 3.0	1.7	0.2	0.58	△ 0.62	1.58	△ 0.14
E 製造業	49,099	△ 2.9	8.6	△ 2.1	0.66	△ 0.02	0.82	0.07
F 電気・ガス業	3,225	0.2	1.1	△ 0.9	2.09	0.76	1.47	1.15
G 情報通信業	3,417	△ 14.3	0.5	0.1	0.20	△ 0.61	0.53	△ 1.66
H 運輸業，郵便業	13,556	△ 2.7	26.6	△ 1.9	2.98	1.19	0.94	△ 0.30
I 卸売業，小売業	27,156	△ 0.8	54.1	5.9	1.55	△ 0.71	1.50	△ 0.77
J 金融業，保険業	5,145	0.3	12.2	△ 1.7	1.11	△ 1.53	0.84	△ 0.68
K 不動産，物品賃貸業	2,375	34.3	12.5	△ 43.1	1.14	0.56	0.89	△ 0.64
L 学術研究等	3,830	△ 11.6	12.8	1.1	1.27	1.22	0.24	△ 0.66
M 飲食サービス業等	9,634	25.3	69.7	△ 16.7	3.19	△ 4.57	3.14	△ 2.04
N 生活関連サービス等	4,165	9.6	49.4	△ 1.1	1.29	△ 0.41	1.41	△ 1.55
O 教育，学習支援業	13,439	1.1	18.1	3.2	0.55	△ 0.08	0.34	△ 0.37
P 医療，福祉	42,035	△ 2.1	24.8	△ 1.0	1.52	△ 0.05	1.39	△ 0.24
Q 複合サービス事業	2,108	△ 1.1	33.6	△ 1.1	0.38	△ 0.41	0.43	0.01
R その他のサービス業	16,968	△ 3.7	41.3	4.5	2.10	△ 1.09	2.72	0.35

## 第7表 指数表

名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模5人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	99.9	△ 0.1	107.8	7.9	97.2	△ 2.8	105.7	5.7	103.1	3.1
4	102.3	2.4	117.5	9.0	102.4	5.3	100.7	△ 4.7	101.2	△ 1.8
5	102.7	0.4	116.9	△ 0.5	99.3	△ 3.0	100.0	△ 0.7	101.4	0.2
令和5年6月	151.4	0.2	162.2	5.6	132.8	△ 14.8	138.7	16.4	150.8	△ 3.1
7	115.5	8.1	154.7	32.1	134.4	10.3	122.6	8.0	100.7	3.4
8	88.4	0.0	102.5	△ 6.3	85.1	△ 3.8	87.1	2.5	86.2	1.4
9	87.5	0.7	95.9	△ 2.6	82.7	0.0	89.2	5.6	84.3	△ 1.2
10	87.0	0.9	98.3	6.0	85.7	△ 0.1	83.2	△ 0.5	83.8	△ 3.0
11	89.6	2.6	97.6	2.2	88.1	△ 0.1	88.2	0.7	87.0	3.9
12	181.4	1.1	207.6	△ 7.8	170.6	△ 6.2	169.4	2.5	183.0	0.9
令和6年1月	86.9	3.0	96.7	△ 1.9	82.9	2.7	78.6	△ 2.4	89.6	6.3
2	88.3	4.9	96.2	3.1	87.7	6.6	79.9	△ 1.4	88.2	6.5
3	90.4	△ 0.9	94.2	△ 2.3	86.9	1.5	82.0	△ 3.5	92.1	△ 9.1
4	91.0	2.2	100.4	6.2	93.2	5.4	82.8	△ 3.3	88.4	1.8
5	89.7	2.4	88.4	△ 8.0	89.8	6.7	80.0	△ 3.1	88.4	5.1
6	155.0	1.8	133.6	△ 16.9	136.0	△ 0.6	111.6	△ 16.7	166.6	11.8

名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模30人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	96.5	△ 3.5	94.7	△ 5.4	96.7	△ 3.2	102.4	2.3	100.2	0.2
4	102.9	6.6	120.4	27.1	104.6	8.2	102.0	△ 0.4	100.8	0.6
5	104.9	1.9	137.0	13.8	104.0	△ 0.6	105.9	3.8	101.5	0.7
令和5年6月	168.6	1.4	197.1	18.8	148.3	△ 11.3	178.1	27.8	159.2	△ 3.6
7	113.1	8.9	203.9	82.7	143.7	13.1	104.1	△ 9.7	98.9	9.8
8	87.0	△ 0.1	102.1	△ 8.0	84.6	△ 4.6	96.3	10.9	84.6	1.2
9	87.4	0.9	101.5	6.3	85.0	0.8	90.8	3.8	82.1	△ 1.9
10	85.8	0.8	103.1	7.1	87.5	1.2	84.3	△ 0.9	81.2	△ 4.2
11	87.3	2.6	106.1	5.5	89.3	3.2	84.1	△ 3.6	82.9	△ 0.1
12	197.4	3.2	319.9	21.7	185.4	△ 4.4	192.3	△ 0.2	191.0	3.0
令和6年1月	85.5	3.6	104.9	5.3	83.9	2.3	76.6	△ 4.6	89.5	6.4
2	86.7	4.1	106.0	6.9	89.1	5.7	81.5	△ 3.2	85.9	3.5
3	89.2	△ 2.2	101.0	△ 4.9	87.6	0.0	78.0	△ 7.6	92.5	△ 12.6
4	89.8	4.5	119.7	14.4	94.5	2.8	78.8	△ 6.7	87.5	3.8
5	87.5	3.1	92.5	△ 8.3	88.3	4.5	77.6	△ 8.6	87.4	4.4
6	170.7	3.2	191.2	△ 5.2	146.0	△ 3.5	140.4	△ 12.0	174.9	9.1

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	100.9	0.9	108.3	8.3	99.9	△ 0.1	105.3	5.4	101.9	2.0
4	101.8	0.9	112.7	4.1	102.9	3.0	100.2	△ 4.8	100.8	△ 1.1
5	101.4	△ 0.4	113.8	1.0	100.2	△ 2.6	98.7	△ 1.5	100.0	△ 0.8
令和5年6月	101.9	△ 0.8	115.4	△ 0.3	101.7	△ 4.1	100.3	0.0	99.3	△ 2.5
7	102.7	0.5	118.0	4.1	99.9	△ 2.5	100.4	3.4	101.2	△ 0.1
8	101.1	0.5	113.2	0.2	99.0	△ 1.4	99.2	4.1	100.3	△ 0.8
9	102.3	0.7	113.7	2.5	102.1	△ 0.1	101.5	2.4	100.4	△ 1.1
10	102.3	△ 0.2	114.0	4.0	100.2	△ 3.7	98.6	△ 0.4	100.1	△ 2.1
11	103.1	0.6	115.5	2.5	102.3	△ 2.7	98.1	△ 0.9	100.7	1.2
12	102.3	0.0	112.5	1.4	102.0	△ 4.5	97.2	△ 2.7	101.3	△ 0.9
令和6年1月	102.2	1.5	112.9	△ 1.1	102.5	3.0	92.2	△ 3.5	102.0	1.7
2	103.6	2.9	114.1	3.3	104.7	3.4	92.3	△ 3.7	103.2	4.5
3	103.7	3.3	111.5	△ 0.6	104.1	2.0	93.3	△ 2.5	103.5	5.1
4	105.8	3.4	114.6	4.1	107.5	5.0	94.7	△ 2.7	104.1	4.5
5	104.3	2.0	104.8	△ 6.3	105.7	5.1	93.7	△ 3.5	104.3	4.8
6	106.4	3.3	114.5	0.3	106.4	2.4	94.1	△ 4.6	105.7	6.4

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	97.7	△ 2.2	95.2	△ 4.8	99.7	△ 0.4	102.7	2.7	99.0	△ 1.0
4	103.1	5.5	117.7	23.6	105.5	5.8	103.8	1.1	101.1	2.1
5	103.3	0.2	123.4	4.8	105.2	△ 0.3	106.0	2.1	99.5	△ 1.6
令和5年6月	104.9	1.5	125.5	7.8	107.3	0.1	109.3	10.4	99.6	△ 1.9
7	103.4	0.0	123.3	6.6	105.4	△ 1.4	106.7	△ 0.8	99.6	△ 1.1
8	103.2	0.9	123.7	5.5	103.8	△ 0.2	107.8	5.2	99.0	△ 2.2
9	104.1	1.3	123.6	6.8	107.1	0.7	110.4	3.8	99.4	△ 1.5
10	103.1	△ 1.0	125.4	7.5	104.1	△ 3.5	102.2	△ 1.1	98.3	△ 3.6
11	104.2	0.3	128.7	5.2	107.9	△ 0.2	100.7	△ 3.3	99.0	△ 1.2
12	103.3	△ 1.4	123.8	3.3	106.8	△ 2.9	100.7	△ 5.4	100.3	△ 2.2
令和6年1月	103.1	2.2	128.0	5.6	106.0	2.6	91.4	△ 6.4	104.3	2.8
2	104.1	2.1	129.1	7.2	108.4	2.4	93.0	△ 8.6	104.0	3.5
3	104.0	2.3	123.0	△ 0.7	106.8	△ 0.2	93.6	△ 8.4	104.6	4.2
4	106.9	4.0	133.7	9.4	110.3	3.0	94.0	△ 8.4	105.2	3.6
5	105.0	2.3	112.8	△ 6.2	108.9	3.5	92.6	△ 9.9	105.7	4.7
6	107.5	3.3	137.8	9.8	110.4	1.4	94.6	△ 8.6	107.0	6.0

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模5人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	100.2	0.1	109.0	9.0	98.5	△ 1.5	105.6	5.6	101.0	1.0
4	100.6	0.4	112.3	3.0	99.9	1.4	100.6	△ 4.7	98.7	△ 2.3
5	100.7	0.1	115.1	2.5	98.2	△ 1.7	98.7	△ 1.9	97.9	△ 0.8
令和5年6月	101.5	△ 0.6	118.2	1.0	99.9	△ 3.9	100.5	△ 0.5	97.3	△ 2.9
7	102.1	0.9	119.9	5.3	98.4	△ 0.9	99.4	1.5	99.3	0.1
8	100.9	1.5	115.2	2.9	98.0	0.2	99.3	4.1	98.4	△ 0.4
9	101.8	1.3	114.2	2.4	100.4	1.5	101.6	1.9	98.6	△ 0.5
10	101.8	0.5	115.9	5.8	98.0	△ 3.3	98.7	△ 0.9	98.2	△ 1.7
11	102.2	1.2	116.9	4.7	99.5	△ 1.7	98.1	△ 1.3	98.8	1.2
12	101.6	1.3	113.2	3.1	99.3	△ 3.8	96.8	△ 2.7	99.2	△ 0.3
令和6年1月	101.3	1.9	113.5	△ 0.5	100.8	3.2	92.5	△ 3.2	100.8	3.9
2	102.8	3.4	114.9	3.3	101.8	3.4	92.5	△ 3.2	102.4	6.2
3	102.4	3.1	113.6	2.0	101.3	1.1	92.9	△ 3.1	102.9	6.7
4	104.6	3.3	115.1	3.0	105.0	4.5	95.0	△ 2.1	103.8	6.7
5	103.3	1.8	106.2	△ 7.2	104.2	4.5	94.3	△ 3.4	102.7	5.5
6	105.8	3.3	117.1	0.0	104.3	2.0	95.1	△ 3.7	105.7	8.7

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模30人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	96.2	△ 3.8	94.9	△ 5.1	97.9	△ 2.1	102.2	2.3	97.4	△ 2.6
4	101.5	5.5	115.4	21.6	102.8	5.0	103.3	1.1	99.1	1.7
5	102.0	0.5	120.2	4.2	103.7	0.9	104.6	1.3	96.9	△ 2.2
令和5年6月	104.0	1.9	123.4	6.9	106.0	1.0	107.9	9.9	97.3	△ 2.6
7	102.3	△ 0.1	120.3	5.8	104.3	0.1	105.3	△ 2.3	97.1	△ 1.8
8	102.3	1.4	121.3	5.5	103.1	1.0	106.5	4.6	96.4	△ 2.8
9	102.8	1.4	120.9	4.9	105.6	1.9	108.7	2.0	96.9	△ 1.9
10	101.7	△ 0.9	121.0	5.5	102.2	△ 3.2	100.6	△ 2.9	95.7	△ 4.2
11	102.4	0.4	122.9	2.6	105.0	0.5	99.9	△ 4.1	96.5	△ 1.6
12	101.3	△ 1.2	119.2	1.9	103.9	△ 2.9	98.9	△ 5.7	97.4	△ 2.6
令和6年1月	100.8	1.6	123.8	4.0	104.4	2.2	90.1	△ 6.5	102.0	4.5
2	101.9	1.5	125.1	6.6	105.7	1.5	91.0	△ 9.1	102.2	4.6
3	101.5	1.0	122.7	2.7	104.4	△ 1.7	91.2	△ 9.5	103.4	5.6
4	104.5	3.4	127.8	8.3	108.5	2.6	93.4	△ 7.4	104.3	5.6
5	102.9	1.6	107.8	△ 9.2	107.9	2.6	92.2	△ 9.3	102.9	4.7
6	106.1	3.0	137.1	11.4	108.9	0.9	94.3	△ 7.7	106.4	8.1

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
令和3年平均	100.3	0.3	101.3	1.3
4	100.2	△ 0.1	99.7	△ 1.6
5	97.3	△ 2.9	96.1	△ 3.6
令和5年6月	143.6	△ 3.4	96.7	△ 4.4
7	109.3	4.3	97.2	△ 3.1
8	83.2	△ 3.5	95.2	△ 3.0
9	82.2	△ 2.7	96.1	△ 2.6
10	80.9	△ 2.9	95.2	△ 3.8
11	83.5	△ 0.7	96.1	△ 2.6
12	169.2	△ 2.1	95.4	△ 3.1
令和6年1月	81.2	0.0	95.5	△ 1.3
2	82.6	1.1	96.9	△ 0.8
3	84.4	△ 4.0	96.8	△ 0.1
4	84.3	△ 1.2	98.0	△ 0.1
5	82.2	△ 1.6	95.6	△ 2.0
6	141.9	△ 1.7	97.4	△ 0.3

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
令和3年平均	96.9	△ 3.1	98.1	△ 1.9
4	100.8	4.0	101.0	3.0
5	99.4	△ 1.4	97.9	△ 3.1
令和5年6月	160.0	△ 2.3	99.5	△ 2.3
7	107.0	4.9	97.8	△ 3.6
8	81.9	△ 3.6	97.2	△ 2.6
9	82.1	△ 2.5	97.7	△ 2.2
10	79.8	△ 2.9	95.9	△ 4.7
11	81.4	△ 0.7	97.1	△ 3.0
12	184.1	0.0	96.4	△ 4.5
令和6年1月	79.9	0.8	96.4	△ 0.6
2	81.1	0.4	97.4	△ 1.5
3	83.3	△ 5.3	97.1	△ 1.0
4	83.1	0.8	99.0	0.4
5	80.2	△ 1.0	96.2	△ 1.6
6	156.3	△ 0.4	98.4	△ 0.3

総実労働時間 事業所規模5人以上 (2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	102.2	2.2	98.9	△ 1.1	101.2	1.2	102.5	2.6	101.4	1.4
4	99.9	△ 2.3	95.6	△ 3.3	100.8	△ 0.4	97.7	△ 4.7	97.9	△ 3.5
5	100.2	0.3	96.0	0.4	100.9	0.1	97.1	△ 0.6	99.9	2.0
令和5年6月	105.3	0.4	100.3	△ 1.2	107.1	0.1	101.1	△ 1.0	103.1	△ 0.4
7	101.9	△ 0.2	99.5	0.8	101.9	△ 1.7	99.4	1.5	100.1	1.1
8	95.2	△ 1.6	90.6	△ 0.5	94.1	△ 1.9	93.1	△ 1.6	99.1	0.2
9	101.9	1.6	98.2	2.5	105.6	2.9	101.4	5.4	99.7	2.6
10	102.2	1.8	97.3	3.2	102.5	2.2	99.1	3.1	100.4	0.8
11	101.9	△ 0.6	100.6	2.4	105.5	△ 1.0	97.7	△ 0.2	98.5	△ 1.1
12	100.4	△ 0.5	96.1	△ 1.5	105.3	△ 1.1	97.6	△ 0.6	99.0	0.6
令和6年1月	95.1	0.5	88.4	0.5	93.5	4.0	90.5	△ 2.4	97.1	0.4
2	99.6	1.4	95.8	0.7	105.1	2.4	94.0	0.9	96.9	0.2
3	100.3	△ 1.3	95.5	△ 2.7	102.1	1.6	93.8	△ 0.3	100.1	△ 3.1
4	105.1	1.2	97.4	0.6	109.0	3.3	96.6	0.2	103.1	0.6
5	100.7	2.1	89.8	△ 0.7	99.9	8.0	93.3	△ 1.7	101.9	3.0
6	103.9	△ 1.9	93.9	△ 6.0	108.3	0.6	97.6	△ 2.5	100.9	△ 2.1

総実労働時間 事業所規模30人以上 (2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	100.6	0.6	102.9	2.9	101.4	1.4	99.5	△ 0.4	98.3	△ 1.7
4	99.0	△ 1.6	100.6	△ 2.2	102.1	0.7	99.5	0.0	95.0	△ 3.4
5	100.3	1.3	100.5	△ 0.1	102.6	0.5	99.2	△ 0.3	98.1	3.3
令和5年6月	105.4	1.5	107.2	2.4	109.6	1.8	102.3	4.4	100.4	0.2
7	101.1	0.4	102.7	△ 2.9	103.5	△ 1.4	98.6	△ 4.5	98.1	2.5
8	96.4	1.2	96.6	4.4	95.0	△ 1.9	98.0	△ 2.1	97.6	2.5
9	101.6	2.2	103.0	1.3	106.9	2.5	101.4	△ 0.3	98.6	6.0
10	101.7	2.2	97.1	△ 1.0	103.5	1.8	100.7	0.9	98.8	3.1
11	102.0	0.9	105.5	1.7	108.6	1.4	98.0	△ 0.9	96.9	2.3
12	100.3	0.2	101.1	△ 1.2	107.3	0.7	98.7	△ 2.9	97.2	3.3
令和6年1月	95.5	1.7	90.2	△ 2.4	95.0	5.6	88.7	△ 7.6	96.1	1.3
2	99.4	1.5	99.9	0.1	107.6	3.4	90.9	△ 4.6	95.6	1.0
3	100.5	△ 1.4	97.3	△ 4.8	103.5	1.4	90.5	△ 6.8	99.1	△ 3.2
4	105.6	2.7	102.8	△ 1.5	110.3	2.8	91.7	△ 5.9	101.9	0.5
5	101.1	4.1	95.8	1.8	100.9	7.7	88.8	△ 7.4	101.1	3.6
6	103.5	△ 1.6	101.8	△ 4.7	110.0	0.1	92.3	△ 7.4	99.4	△ 1.2

所定内労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	101.4	1.5	98.9	△ 1.2	99.9	△ 0.1	101.3	1.2	101.3	1.3
4	98.5	△ 2.9	93.0	△ 6.0	97.6	△ 2.3	97.4	△ 3.8	96.7	△ 4.5
5	99.2	0.7	94.4	1.5	99.0	1.4	96.4	△ 1.0	99.0	2.4
令和5年6月	104.7	0.7	99.7	△ 1.1	105.7	1.1	100.6	△ 1.7	102.4	△ 0.4
7	100.9	△ 0.1	98.0	2.0	100.5	0.1	98.5	0.9	99.2	1.6
8	94.6	△ 1.0	89.1	0.8	92.9	0.1	93.1	△ 1.4	98.2	0.6
9	100.9	1.9	96.9	3.2	103.8	4.2	99.9	3.8	99.0	3.2
10	101.3	2.1	96.0	3.8	100.6	3.7	97.9	1.5	99.8	1.3
11	100.7	△ 0.3	96.8	1.1	103.3	0.3	96.9	△ 1.2	97.7	△ 1.3
12	99.2	0.0	95.1	0.7	102.7	0.0	96.4	△ 1.3	98.1	1.1
令和6年1月	93.2	△ 0.2	86.6	0.3	90.2	2.7	89.5	△ 3.2	96.0	1.3
2	97.9	1.2	94.2	1.9	101.8	1.8	93.2	0.5	96.4	0.8
3	98.2	△ 2.0	94.9	△ 1.7	98.7	1.1	93.1	△ 0.5	99.5	△ 2.8
4	103.3	0.3	96.9	0.8	106.7	2.5	96.2	0.0	102.8	1.5
5	99.3	1.5	89.9	0.4	97.6	6.7	93.1	△ 1.4	101.5	3.6
6	102.8	△ 2.5	93.8	△ 5.6	106.3	△ 0.2	98.0	△ 1.7	100.7	△ 1.6

所定内労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	99.8	△ 0.2	102.1	2.1	99.9	△ 0.1	99.6	△ 0.3	98.0	△ 2.0
4	98.0	△ 1.8	98.9	△ 3.1	98.9	△ 1.0	99.7	0.1	94.3	△ 3.8
5	99.6	1.6	99.1	0.2	100.7	1.8	98.8	△ 0.9	97.6	3.5
令和5年6月	105.4	2.2	106.9	2.2	108.4	3.2	102.0	3.3	100.2	0.3
7	100.6	0.7	102.1	△ 3.0	102.0	0.2	98.5	△ 4.9	97.6	2.6
8	96.1	1.4	95.8	4.2	93.6	△ 0.5	97.9	△ 2.6	97.1	2.8
9	100.8	2.2	101.5	0.3	105.0	3.6	100.5	△ 1.6	98.2	6.3
10	101.3	2.9	95.4	△ 2.1	101.7	3.7	100.2	△ 0.5	98.4	3.1
11	101.2	1.3	103.3	0.4	106.0	2.5	98.2	△ 1.5	96.4	2.2
12	99.2	0.6	99.0	△ 3.1	104.5	1.7	98.3	△ 2.8	96.4	3.4
令和6年1月	93.1	0.4	89.0	△ 2.4	91.5	3.7	88.7	△ 7.3	94.8	1.6
2	97.5	0.6	98.8	0.7	104.2	2.0	91.2	△ 3.0	94.8	0.9
3	98.0	△ 2.7	98.5	△ 0.9	100.1	0.4	90.4	△ 6.5	98.5	△ 3.2
4	103.4	1.2	101.2	△ 1.4	108.0	1.9	92.8	△ 4.9	101.5	0.7
5	99.4	2.9	95.3	2.7	98.8	6.1	89.9	△ 5.7	100.6	3.6
6	102.1	△ 2.8	100.3	△ 5.6	107.9	△ 1.0	93.8	△ 5.6	99.2	△ 1.0

所定外労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	113.7	13.7	99.1	△ 0.9	117.6	17.5	125.5	25.5	106.0	6.0
4	120.8	6.2	126.2	27.3	143.3	21.9	101.9	△ 18.8	140.7	32.7
5	115.8	△ 4.1	114.7	△ 9.1	127.0	△ 11.4	108.6	6.6	132.0	△ 6.2
令和5年6月	114.0	△ 4.8	107.4	△ 2.0	126.6	△ 10.4	108.5	10.0	127.0	△ 2.1
7	117.4	△ 1.0	117.0	△ 10.3	122.0	△ 17.4	115.5	13.9	129.7	△ 11.1
8	103.5	△ 8.2	109.6	△ 11.4	111.0	△ 19.3	93.0	△ 5.7	132.4	△ 7.5
9	116.3	△ 2.9	113.3	△ 4.4	130.3	△ 8.9	128.2	35.8	124.3	△ 14.8
10	116.3	△ 1.9	111.9	△ 3.2	127.5	△ 12.1	119.7	37.1	124.3	△ 8.0
11	119.8	△ 4.6	145.2	14.0	135.8	△ 12.4	111.3	19.7	127.0	4.4
12	118.6	△ 7.3	108.9	△ 20.1	140.4	△ 10.5	118.3	12.0	132.4	△ 10.9
令和6年1月	124.4	10.3	109.6	1.4	137.6	16.3	108.5	13.3	135.1	△ 16.7
2	124.4	2.9	114.8	△ 9.9	149.5	7.9	107.0	5.5	116.2	△ 12.2
3	131.4	6.6	103.0	△ 12.6	147.7	6.6	105.6	2.7	121.6	△ 11.8
4	132.6	12.9	103.7	△ 1.4	141.3	12.4	102.8	2.8	116.2	△ 18.9
5	122.1	9.4	89.6	△ 11.7	130.3	22.5	97.2	△ 5.4	116.2	△ 10.4
6	119.8	5.1	95.6	△ 10.4	135.8	8.8	88.7	△ 18.2	108.1	△ 16.7

所定外労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	110.9	10.9	111.0	11.1	117.9	17.9	97.9	△ 2.2	109.0	9.1
4	113.0	1.9	117.8	6.1	138.9	17.8	95.1	△ 2.9	114.9	5.4
5	108.9	△ 3.6	115.8	△ 1.7	123.8	△ 10.9	107.2	12.7	116.3	1.2
令和5年6月	105.9	△ 6.0	110.9	4.8	123.2	△ 11.0	108.8	25.3	107.1	△ 4.3
7	107.8	△ 2.7	109.6	△ 1.7	120.8	△ 14.2	101.5	4.5	116.7	2.1
8	100.0	△ 2.0	105.1	5.1	111.2	△ 13.1	101.5	9.6	116.7	0.0
9	111.8	0.9	118.6	9.5	128.8	△ 6.4	119.1	28.6	111.9	0.0
10	107.8	△ 6.0	114.7	8.4	123.2	△ 14.0	110.3	33.9	111.9	4.5
11	112.7	△ 3.4	128.2	14.3	138.4	△ 8.0	95.6	12.1	111.9	2.2
12	114.7	△ 4.1	123.1	18.6	139.2	△ 7.0	107.4	△ 2.6	123.8	2.0
令和6年1月	126.5	16.3	103.2	△ 2.5	134.4	20.0	88.2	△ 14.3	140.5	△ 3.2
2	123.5	10.5	112.2	△ 4.3	146.4	15.1	85.3	△ 27.5	119.0	0.0
3	133.3	12.4	85.3	△ 34.4	142.4	10.6	92.6	△ 12.6	119.0	0.0
4	134.3	22.3	119.9	△ 2.0	136.8	12.5	72.1	△ 22.1	111.9	△ 7.8
5	123.5	18.9	101.3	△ 6.5	124.8	23.8	69.1	△ 34.7	119.0	4.1
6	122.5	14.6	117.9	5.7	134.4	11.3	64.7	△ 38.0	104.8	△ 6.3



## 常用雇用指数

## 事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	98.8	△ 1.2	98.0	△ 2.0	101.3	1.3	98.5	△ 1.5	101.2	1.2
4	100.1	1.3	102.0	4.1	107.3	5.9	97.8	△ 0.7	100.4	△ 0.8
5	102.3	2.2	103.8	1.8	114.1	6.4	94.6	△ 3.3	102.0	1.6
令和5年6月	102.0	1.6	103.8	2.0	114.9	5.5	94.6	△ 4.7	102.7	1.6
7	102.5	1.6	103.7	0.9	115.0	6.8	94.0	△ 5.4	102.4	1.4
8	102.5	1.7	103.4	△ 0.6	114.0	6.0	93.9	△ 5.9	102.2	2.1
9	102.1	1.4	102.5	△ 0.9	114.6	5.3	93.3	△ 6.4	101.9	2.3
10	102.4	1.7	102.8	△ 0.7	114.4	4.9	94.1	△ 5.2	102.3	2.0
11	102.7	1.6	103.1	△ 0.4	114.8	6.1	94.7	△ 2.5	102.8	0.9
12	103.2	1.5	103.8	0.3	115.0	5.4	94.5	△ 1.8	102.9	1.8
令和6年1月	101.2	△ 1.2	103.9	△ 0.9	110.3	△ 2.2	93.6	△ 2.0	102.1	1.3
2	101.1	△ 1.3	105.3	0.4	109.1	△ 3.3	93.4	△ 2.9	102.0	0.7
3	100.2	△ 1.0	104.3	0.6	108.0	△ 4.5	92.7	△ 3.1	102.5	1.9
4	101.9	0.0	105.4	1.1	111.4	△ 1.8	93.6	△ 1.5	101.5	△ 0.3
5	101.8	△ 0.4	105.7	1.1	111.7	△ 2.8	93.6	△ 0.6	102.0	△ 0.5
6	102.0	0.0	105.1	1.3	111.1	△ 3.3	94.0	△ 0.6	101.7	△ 1.0

## 常用雇用指数

## 事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和3年平均	99.2	△ 0.8	96.4	△ 3.6	102.9	2.9	97.5	△ 2.5	100.3	0.3
4	101.8	2.6	96.8	0.5	112.3	9.2	95.8	△ 1.7	99.3	△ 1.0
5	103.6	1.9	97.2	0.4	118.7	5.6	92.5	△ 3.5	99.7	0.4
令和5年6月	103.5	1.3	98.2	0.2	119.5	5.1	92.3	△ 3.8	100.3	0.2
7	104.2	1.4	97.8	△ 0.2	119.4	5.8	91.7	△ 4.9	99.7	△ 0.3
8	103.6	1.2	97.7	△ 0.2	118.4	4.7	92.2	△ 4.0	99.4	0.1
9	103.3	1.3	97.4	△ 0.5	118.9	3.7	91.8	△ 4.4	99.5	1.6
10	103.6	1.6	97.1	0.5	118.4	2.9	92.4	△ 3.7	100.0	2.3
11	104.1	1.6	96.1	0.2	118.3	4.7	92.5	△ 3.0	100.0	0.3
12	104.4	1.7	95.8	△ 0.2	118.8	3.9	92.2	△ 3.0	100.2	1.0
令和6年1月	101.9	△ 1.5	96.1	△ 0.3	115.6	△ 1.6	91.4	△ 2.1	99.1	0.1
2	101.2	△ 1.9	96.0	△ 0.2	113.9	△ 3.1	91.0	△ 2.3	98.8	△ 0.3
3	100.2	△ 1.2	96.2	0.0	112.3	△ 4.7	91.2	△ 1.6	98.9	1.0
4	102.9	△ 1.3	97.2	△ 1.4	116.6	△ 2.6	91.8	△ 0.9	98.9	△ 1.5
5	102.7	△ 1.5	96.3	△ 2.4	117.4	△ 1.8	91.5	△ 0.9	98.1	△ 2.3
6	102.5	△ 1.0	95.3	△ 3.0	116.0	△ 2.9	91.6	△ 0.8	98.2	△ 2.1

第8表 就業形態別 賃金・労働時間・雇用

(単位：円、時間、日、人)

規模	産 業	現金給与 総 額	きまって支給する給与		特別に支払 われた給与	総実労働時間	労働時間		出勤 日数	常 用 労働者	
			きまって 支給する給与	所定内 給 与			所定内 労働時間	所定外 労働時間			
5 人 以 上	一般労働者										
	調 査 産 業 計	599,501	327,775	303,382	271,726	170.7	156.7	14.0	20.4	250,012	
	製 造 業	491,952	305,390	274,981	186,562	174.9	158.6	16.3	20.3	57,777	
	卸 売 業 , 小 売 業	448,227	296,056	281,158	152,171	178.8	167.8	11.0	21.2	34,884	
	医 療 , 福 祉	628,663	323,568	306,761	305,095	156.2	151.0	5.2	19.6	45,314	
	パートタイム労働者										
	調 査 産 業 計	121,577	101,392	98,753	20,185	83.5	81.9	1.6	15.0	105,324	
	製 造 業	122,703	116,880	114,756	5,823	111.4	108.7	2.7	18.9	7,449	
卸 売 業 , 小 売 業	101,377	98,905	95,473	2,472	86.1	85.3	0.8	16.3	29,316		
医 療 , 福 祉	186,370	124,893	123,265	61,477	83.8	82.8	1.0	14.5	17,747		
30 人 以 上	一般労働者										
	調 査 産 業 計	706,558	346,540	315,882	360,018	170.3	154.2	16.1	20.0	149,737	
	製 造 業	534,898	315,454	282,493	219,444	175.2	157.3	17.9	20.1	44,887	
	卸 売 業 , 小 売 業	630,539	300,432	283,539	330,107	167.6	159.2	8.4	20.6	12,474	
	医 療 , 福 祉	706,115	344,843	323,483	361,272	156.0	150.4	5.6	19.5	31,590	
	パートタイム労働者										
	調 査 産 業 計	131,538	109,531	105,782	22,007	89.2	86.8	2.4	15.4	53,447	
	製 造 業	136,015	126,021	122,564	9,994	125.1	120.7	4.4	19.2	4,212	
卸 売 業 , 小 売 業	100,438	97,570	91,978	2,868	85.1	84.1	1.0	16.6	14,682		
医 療 , 福 祉	198,873	135,983	134,421	62,890	87.8	87.0	0.8	14.5	10,445		

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。  
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上) (単位：%)

現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
6.6	1.6	1.5	△ 2.1	△ 2.9	8.4

# Ⅲ 全 国 結 果 (令和6年6月分の確報値)

## 第1表 月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			所定内給与		所定外給与		給与			
	前年比	給与	前年比	前年比	前年比	給与	前年比			
<b>事業所規模5人以上</b>	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査業	498,887	4.5	283,880	2.1	264,483	2.2	19,397	0.9	215,007	7.8
鉱業	661,583	△ 3.6	292,155	△ 16.1	267,148	△ 17.2	25,007	△ 2.1	369,428	9.3
建設業	598,902	4.4	365,629	4.0	343,451	4.5	22,178	△ 3.4	233,273	4.9
製造業	556,647	4.6	325,935	2.6	296,388	2.7	29,547	0.8	230,712	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,109,601	1.8	467,165	2.5	412,243	2.2	54,922	4.8	642,436	1.2
情報通信業	918,383	1.2	405,328	2.7	371,975	2.7	33,353	2.1	513,055	0.1
運輸業	539,337	5.5	326,978	3.1	283,642	3.4	43,336	1.7	212,359	9.3
卸売業	393,260	7.8	250,043	2.2	237,502	2.0	12,541	4.6	143,217	19.3
金融業	986,900	8.2	391,864	2.7	365,062	2.3	26,802	8.2	595,036	12.1
不動産業	638,476	△ 3.9	327,199	0.4	306,097	0.5	21,102	△ 3.1	311,277	△ 8.1
学術研究等	768,628	△ 0.4	406,234	3.0	380,334	3.6	25,900	△ 4.3	362,394	△ 4.2
飲食サービス業	153,693	4.6	130,076	0.1	122,703	0.1	7,373	△ 0.9	23,617	39.1
生活関連サービス業	283,376	8.3	204,610	2.3	195,648	2.2	8,962	3.4	78,766	27.9
教育・学習支援業	758,280	6.2	305,466	1.6	298,259	1.4	7,207	11.9	452,814	9.5
医療・福祉事業	421,984	5.2	264,407	2.1	250,100	2.2	14,307	3.0	157,577	10.8
複合サービス事業	656,719	△ 2.7	300,501	△ 0.5	281,102	△ 0.4	19,399	△ 2.9	356,218	△ 4.4
その他のサービス業	394,027	6.4	250,387	2.8	231,628	3.0	18,759	△ 0.1	143,640	13.5

## 第2表 月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
<b>事業所規模5人以上</b>	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査業	140.1	△ 3.1	130.1	△ 3.1	10.0	△ 2.9	18.1	△ 0.4
鉱業	157.2	△ 9.9	141.5	△ 11.9	15.7	△ 12.9	18.9	△ 2.7
建設業	165.8	△ 3.2	153.6	△ 2.9	12.2	△ 6.8	20.4	△ 0.6
製造業	161.7	△ 2.0	148.8	△ 1.8	12.9	△ 4.4	19.6	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	155.6	△ 5.9	140.7	△ 6.4	14.9	△ 0.7	18.8	△ 1.2
情報通信業	157.5	△ 3.7	142.3	△ 3.9	15.2	△ 1.9	18.7	△ 0.7
運輸業	169.2	△ 0.8	147.4	△ 0.8	21.8	△ 0.5	19.8	△ 0.2
卸売業	132.0	△ 2.1	125.0	△ 2.0	7.0	△ 2.8	18.0	△ 0.4
金融業	150.0	△ 3.7	136.8	△ 4.6	13.2	6.4	18.8	△ 0.8
不動産業	152.6	△ 1.6	141.2	△ 1.4	11.4	△ 4.2	19.1	△ 0.3
学術研究等	157.8	△ 4.6	144.4	△ 4.5	13.4	△ 5.6	19.1	△ 0.7
飲食サービス業	89.0	△ 3.8	83.9	△ 3.8	5.1	△ 3.8	13.6	△ 0.4
生活関連サービス業	122.6	△ 2.3	116.6	△ 2.5	6.0	1.6	16.9	△ 0.6
教育・学習支援業	132.7	△ 4.9	119.4	△ 5.9	13.3	5.6	17.0	△ 0.8
医療・福祉事業	131.6	△ 3.0	126.8	△ 3.0	4.8	△ 2.1	17.8	△ 0.5
複合サービス事業	146.0	△ 5.3	137.9	△ 5.6	8.1	0.0	18.5	△ 1.0
その他のサービス業	140.4	△ 3.4	130.0	△ 3.3	10.4	△ 4.6	18.2	△ 0.5

## 第3表 常用雇用及び労働異動率

産 業	労働者総数		一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
<b>事業所規模5人以上</b>	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査業	50,982	1.1	35,332	3.1	15,650	△ 3.0	1.86	△ 0.11	1.64	△ 0.06
鉱業	13	3.4	13	4.7	0	△ 67.9	0.32	△ 0.51	0.27	△ 1.23
建設業	2,530	△ 0.3	2,402	1.2	128	△ 19.3	1.32	0.15	1.21	0.23
製造業	7,698	△ 0.1	6,701	0.5	997	△ 3.7	0.90	△ 0.02	0.88	△ 0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	267	△ 0.2	254	△ 0.4	13	3.3	0.72	0.02	0.39	△ 0.23
情報通信業	1,879	1.5	1,761	1.5	118	1.5	1.13	△ 0.09	1.21	△ 0.15
運輸業	2,966	△ 0.5	2,517	0.3	449	△ 4.5	1.63	△ 0.09	1.71	△ 0.55
卸売業	9,302	1.7	5,186	△ 0.8	4,116	4.9	1.93	△ 0.07	1.58	△ 0.19
金融業	1,335	0.0	1,201	△ 0.5	134	3.9	1.05	△ 0.05	1.31	△ 0.05
不動産業	912	2.4	727	1.2	185	8.5	1.54	△ 0.76	1.56	△ 0.61
学術研究等	1,738	2.6	1,551	1.5	186	12.9	0.97	△ 0.09	1.40	0.35
飲食サービス業	4,299	4.8	964	9.3	3,335	3.6	5.03	0.13	3.76	0.54
生活関連サービス業	1,476	4.6	721	△ 0.2	756	9.6	2.42	△ 0.53	2.27	△ 0.51
教育・学習支援業	3,208	3.9	2,178	7.0	1,030	△ 2.2	1.73	△ 0.15	1.13	0.16
医療・福祉事業	8,319	0.8	5,576	2.0	2,744	△ 1.2	1.49	△ 0.09	1.37	0.01
複合サービス事業	348	0.0	283	△ 1.0	65	4.2	0.86	0.30	0.76	0.03
その他のサービス業	4,693	1.5	3,299	0.6	1,395	4.1	2.49	0.23	2.36	△ 0.07

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1. 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、雇用、給与及び労働時間について、香川県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査の対象

調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から無作為抽出された約600事業所である。（農業、林業、漁業は除く。）

## 3. 主要調査事項の定義

### (1) 賃金

- 「現金給与」とは、賃金、給与、手当、賞与其他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨等で支払うもの（税込み）をいう。
- 「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。
- 「きまって支給する給与（定期給与）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、超過労働給与等の各種手当を含む。
- 「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。
- 「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- 「特別に支払われた給与（特別給与）」とは労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
  - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  - ② 支給事由の発生が不定期なもの
  - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6カ月分支払われる通勤手当等）
  - ④ いわゆるベースアップの差額追給分

### (2) 実労働時間

- 「実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等にみられる待ち時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
- 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。
- 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
- 「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数である。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。2日にわたって働いた場合、出勤日数は2出勤日となる。また、1日に2度出勤したときは、1出勤日となる。

### (3) 常用労働者

- 「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
  - ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
  - ② 代表権を持たない重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
  - ③ 事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して就業規則等に従い、毎月給与の支払いを受けている者
- 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
  - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
  - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者

## 4. 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

## 毎月勤労統計調査(通称“毎勤”)とは

### —どんな調査か—

- 大正12年に始まり長い歴史を持つ、わが国の労働及び経済に関する基本的な統計のひとつです。
- 労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査です。

### —どのように利用されているか—

- 国民所得、県民所得の推計
- ILO等の国際機関への紹介
- 最低賃金決定の資料
- 内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料
- 労使間における労働時間、給与等の改訂の際の参考資料
- 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

\*他にも色々な用途に使われています。

### —毎月の公表日—

毎月の公表は、調査月の翌々月末頃を予定しています。

この月報についてくわしくは  
香川県政策部統計調査課  
経済産業統計グループ(毎勤担当)  
Tel 087-831-1111(内線2566)  
Tel 087-832-3149(ダイヤルイン)  
インターネットでも情報をご覧になれます  
『香川県統計情報データベース』ホームページ  
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>  
発行日 令和6年8月30日

毎月勤労統計調査にご協力下さい





## 香川県の雇用情勢（令和6年7月分）

- 7月の有効求人倍率（季調値） **1.43倍**（前月差 0.00ポイント）
- 正社員の有効求人倍率（原数値） **1.16倍**（前年同月差 ▲0.01ポイント）
- 雇用情勢判断 「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

## 1 求人倍率

- 有効求人倍率(季調値)は、前月と同水準。156か月連続で1倍台(全国第7位、全国1.24倍)
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、前年同月より0.01ポイント低下(全国第13位、全国0.99倍)

年 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	1.41	1.41	1.45	1.48	1.43	<b>1.43</b>
正社員有効求人倍率	1.17	1.13	1.11	1.14	1.15	<b>1.16</b>

(注) 1. 有効求人倍率(季調値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
2. 令和5年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。

## 2 雇用情勢判断

- 判断を据え置き

変更した月	変 更 し た 内 容	判断方向
令和6年5月	求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。	上方修正
令和5年10月	求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。	下方修正
令和4年9月	持ち直している	据え置き
令和4年6月	新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、持ち直している	据え置き

## 3 新規求人

- 新規求人(原数値)は、8,082人(前年同月比 0.5%増) 2か月ぶりに増加  
増加した主な産業は、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、建設業 等  
減少した主な産業は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、教育、学習支援業 等

年 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年同月比(%)	1.3	▲7.9	6.7	7.8	▲10.5	<b>0.5</b>

## 4 新規求職

- 新規求職(原数値)は、3,379人(前年同月比 0.2%増) 3か月ぶりに増加

年 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年同月比(%)	▲3.1	▲10.2	4.1	▲3.3	▲9.1	<b>0.2</b>

※令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者が含まれている。

香川労働局発表  
令和6年8月30日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.43 倍 (前月と同水準) 全国7位

7月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.43倍(全国7位)と前月と同水準となった。平成23年8月以降、156か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、建設業等で増加し、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、教育、学習支援業等で減少となり、全体で0.5%増と2か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.7%減と2か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.2%増と3か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は0.9%増と13か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.49倍、丸亀1.34倍、坂出1.51倍、観音寺1.23倍、さぬき0.83倍、土庄1.72倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.16倍と0.01ポイント低下した。正社員の新規求人は3.1%減、非正社員の新規求人は4.1%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.8%と前年同月より1.8ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5年 7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
香川県	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41	1.41	1.45	1.48	1.43	<b>1.43</b>
四国	1.31	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27	1.26	1.26
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.16 倍 (前年同月を0.01ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.16倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。3か月ぶりに前年同月を下回った。

項目	年 月	年 月			前年同月比、 差 (%、ポイント)
		6年6月	6年7月	5年7月	
正社員新規求人数	(人)	3,582	<b>3,940</b>	4,066	<b>▲3.1</b>
正社員有効求人数	(人)	10,955	<b>10,902</b>	11,064	<b>▲1.5</b>
正社員就職件数	(件)	524	<b>504</b>	468	<b>7.7</b>
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,519	<b>9,397</b>	9,477	<b>▲0.8</b>
正社員有効求人倍率	(倍)	1.15	<b>1.16</b>	1.17	<b>▲0.01</b>
正社員充足率	(%)	14.6	<b>12.8</b>	11.5	<b>1.3</b>

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100



(3) 求人動向

新規求人数 8,082人 (前年同月比 0.5%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 0.5%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(10.0%増)、製造業(6.1%減)、情報通信業(3.7%増)、運輸業、郵便業(14.1%減)、卸売業、小売業(9.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(8.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(5.4%増)、医療、福祉(6.6%増)、サービス業(12.3%増)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月
農 業	▲ 16.2	▲ 33.0	31.0	▲ 13.2	▲ 16.4	21.1
林 業						
漁 業						
鉱 業	133.3	50.0	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0	0.0
採石業						
砂利採取業						
建 設 業	▲ 14.4	▲ 22.0	44.5	5.8	▲ 10.6	10.0
製 造 業	▲ 4.0	▲ 23.7	▲ 13.1	4.0	▲ 21.2	▲ 6.1
食 料 品 製 造 業	▲ 30.5	▲ 33.2	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 6.0	▲ 9.9
織 維 工 業	2.4	▲ 23.3	24.4	45.5	▲ 41.2	7.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	86.0	▲ 11.9	▲ 65.4	59.2	15.6	▲ 36.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 37.0	▲ 30.0	▲ 23.6	▲ 2.5	▲ 40.6	22.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲ 44.9	▲ 50.0	52.0	48.1	▲ 36.2	▲ 24.3
金 属 製 品	50.6	3.9	11.7	30.9	▲ 23.1	▲ 0.9
は ん 用 機 械 器 具	▲ 5.5	15.7	▲ 18.2	▲ 23.3	0.0	26.9
生 産 用 機 械 器 具	21.1	▲ 12.9	16.7	▲ 59.2	▲ 35.0	▲ 19.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	▲ 53.3	▲ 14.3	75.0	▲ 33.3	110.0	120.0
電 気 機 械 器 具	▲ 44.4	11.4	7.4	39.4	25.0	18.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	87.9	▲ 39.7	▲ 22.6	35.6	▲ 47.8	▲ 2.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13.6	▲ 41.2	(400.0)	(14.3)	(▲ 26.7)	(66.7)
情 報 通 信 業	95.7	▲ 13.5	▲ 74.1	▲ 19.6	▲ 7.5	3.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	0.2	▲ 5.3	(7.9)	(5.0)	(34.9)	(▲ 14.1)
卸 売 業 ， 小 売 業	0.9	▲ 5.5	(▲ 0.4)	(7.4)	(▲ 25.6)	(▲ 9.0)
卸 売 業	▲ 6.7	▲ 8.9	(0.0)	(▲ 24.1)	(▲ 9.5)	(▲ 16.6)
小 売 業	5.4	▲ 2.9	(▲ 0.5)	(28.4)	(▲ 35.0)	(▲ 5.4)
金 融 業 ， 保 険 業	22.2	▲ 8.7	82.8	93.5	▲ 8.8	3.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	▲ 14.5	▲ 8.5	11.1	5.4	▲ 12.6	11.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 21.8	▲ 5.8	▲ 6.3	10.7	▲ 21.4	▲ 11.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	39.4	▲ 12.7	2.2	▲ 2.7	▲ 27.4	▲ 8.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	▲ 22.6	31.9	39.6	11.0	10.9	5.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	▲ 18.2	▲ 9.2	▲ 10.9	13.8	0.0	▲ 50.7
医 療 ， 福 祉	4.9	5.6	(▲ 6.6)	(10.0)	(1.8)	(6.6)
医 療 業	7.8	3.7	(▲ 3.7)	(11.9)	(▲ 0.7)	(4.2)
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	3.1	8.3	(▲ 9.3)	(8.0)	(3.3)	(7.5)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲ 51.6	22.2	17.0	133.3	▲ 42.0	▲ 17.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15.9	▲ 15.5	(29.2)	(21.4)	(▲ 16.7)	(12.3)
公 務 ・ そ の 他	▲ 13.8	13.0	61.7	▲ 11.5	6.3	23.4

(注) パートタイムを含む全数。 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

- 建設業 専門職種を中心に人手不足の状況が継続している。
- 製造業 はん用機械器具製造業では工場新設に伴う求人の増加がみられた一方で、パルプ・紙・紙加工品製造業やプラスチック製品製造業では充足や求人提出時期のずれ等により減少した。
- 運輸業、郵便業 求人提出時期のずれにより減少となったが人手不足は続いている。アルバイト運転手など、多様な働き方に対応して欠員の穴埋めを行おうとする事業所もみられた。
- 卸売業、小売業 前年にまとまった人数の求人が出されていた食料品小売業の事業所が充足等により求人数を減少させたこと等が、主な減少要因となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 宿泊業においては増加したが、飲食業においては県外にも店舗展開する事業所が前年に新規店舗オープンに伴う求人を出したことによる反動が主な減少要因となり全体として減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗展開するクリーニング業や美容業、スポーツ施設提供業等からの求人提出により増加した。
- 教育、学習支援業 一部の事業所において採用計画の見直しや充足したこと等により求人が減少した。
- 医療、福祉 慢性的な人手不足の中で、看護師等の専門職種を中心に更新され続ける事業所が多い。
- サービス業 労働者派遣業で、営業エリアを拡大している事業所からの求人が多数提出されたため増加した。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,379人 (前年同月比0.2%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比0.2%増と3か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は0.4%減と3か月連続で減少、パート求職者は1.2%増と2か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.95
事 務 的 職 業	0.57
販 売 の 職 業	2.25
サ - ビ ス の 職 業	3.31
生 産 工 程 の 職 業	2.49
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.43
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.34
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.18

(注)1. 各職業は、雇用期間4か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比0.7%減と3か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比0.8%減と3か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	6年3月	▲10.3	▲24.1	▲19.6	▲9.9	▲2.9	0.4	5.2
	4月	3.1	▲0.9	▲2.7	▲3.2	10.4	8.0	▲1.8
	5月	▲6.8	▲4.7	▲3.7	3.8	▲14.2	▲10.3	▲13.6
	6月	▲7.2	▲14.5	▲8.1	▲4.2	▲7.3	▲3.8	▲7.8
	7月	▲0.7	2.7	14.9	▲6.9	▲12.0	2.1	▲5.3
常用 有効 求職	6年3月	0.4	▲4.9	▲6.4	▲2.2	4.5	7.4	6.3
	4月	0.9	▲5.7	▲5.5	1.2	3.8	7.1	5.6
	5月	▲0.5	▲4.4	▲2.5	1.1	▲1.2	2.8	0.9
	6月	▲1.8	▲6.8	▲0.0	▲0.9	▲3.0	▲0.4	▲2.2
	7月	▲0.8	▲2.1	6.2	▲2.5	▲5.6	▲0.4	▲2.0

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比0.4%増と3か月ぶりに増加、離職者は2.3%減と3か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は15.1%減と7か月連続で減少、自己都合離職者は0.6%増と3か月ぶりに増加した。無業者は10.3%増と3か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲0.7	2.7	14.9	▲6.9	▲12.0	2.1	▲5.3
求 職 理 由	在 職 者	0.4	26.8	27.8	▲6.9	▲23.7	0.7	▲7.4
	離 職 者	▲2.3	▲15.7	6.3	▲6.6	▲6.6	3.6	▲2.5
	事業主都合	▲15.1	▲46.2	▲27.6	6.8	▲15.5	▲16.8	▲25.0
	自己都合	0.6	▲13.2	10.0	▲6.8	▲7.9	16.4	12.2
無 業 者		10.3	10.0	38.9	▲10.5	33.3	▲20.0	▲50.0

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,126 件 (前年同月比 2.9%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.9%増と 2 か月ぶりに増加した。うち一般は 9.2%増と 2 か月ぶりに増加、パートは 3.8%減と 4 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 33.3%で、前年同月を 0.8 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート	
		44 歳以下	45 歳以上		
6 年 3 月	▲11.3	▲8.9	▲14.6	▲3.3	▲14.0
4 月	3.2	3.5	▲2.2	10.9	2.9
5 月	3.7	2.2	2.5	1.9	5.4
6 月	▲0.2	▲6.8	▲13.0	0.7	7.8
7 月	2.9	9.2	22.1	▲3.5	▲3.8

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,880 人(前年同月比 1.0%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 1.0%増と 2 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,880	1.0
29 歳以下	579	5.3
30～44 歳	928	▲6.1
45～59 歳	1,373	1.8
60 歳以上	1,000	4.7
44 歳以下	1,507	▲2.0
45 歳以上	2,373	3.0

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 5.6%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 4 か月連続で増加、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 5 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	189	5.6
建設業	25	38.9
製造業	23	▲4.2
運輸、郵便業	4	(▲78.9)
卸売・小売業	26	(4.0)
宿泊、飲食サービス業	9	▲30.8
医療、福祉	54	(145.5)
サービス業	12	(9.1)

(注) 1. 「高齢者+特例」被保険者を含む。

2. 令和 6 年 4 月以降については令和 5 年 7 月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和 6 年 3 月以前については平成 25 年 10 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和 6 年 4 月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

## 2. 経済情勢（2024年8月9日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。6月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

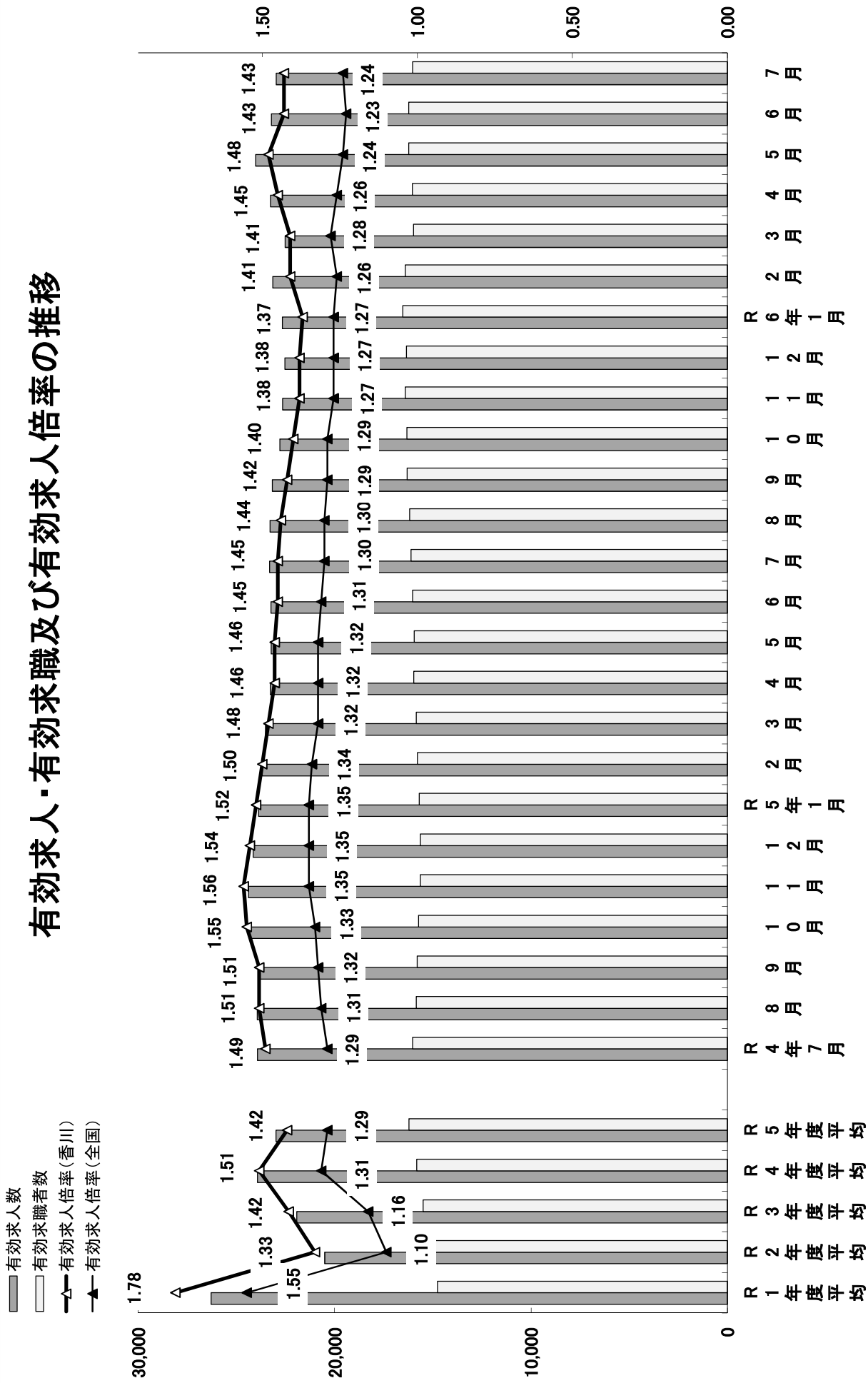
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。大型小売店の売上は、底堅く推移している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。  
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、弱めの動きが続いている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

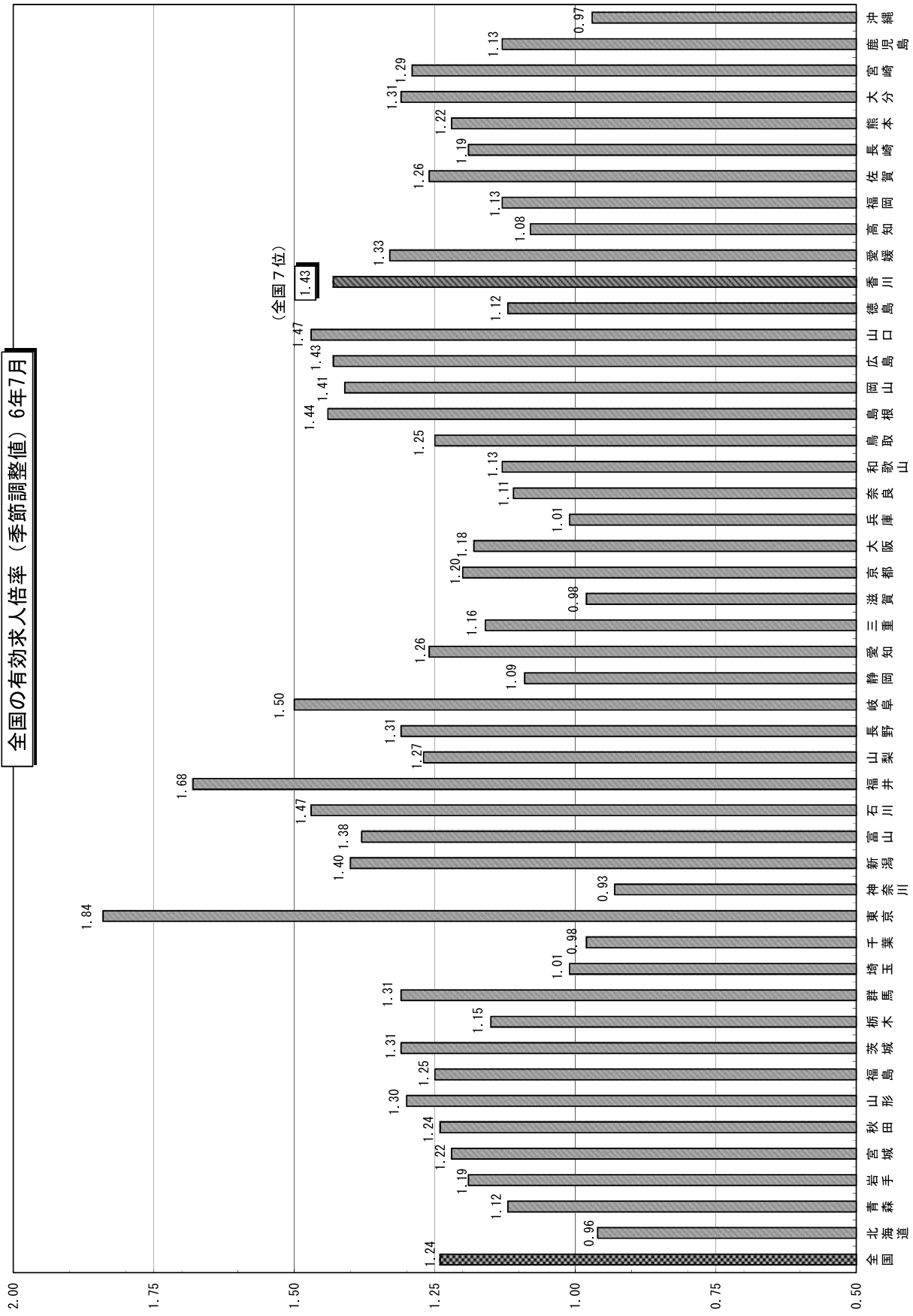
# 有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

	有効求人倍率	
	(倍)	順位
全国	1.24	46
北海道	0.96	36
青森	1.12	28
岩手	1.19	25
宮城	1.22	24
秋田	1.24	17
山形	1.30	22
福島	1.25	13
茨城	1.31	32
栃木	1.15	13
群馬	1.31	41
埼玉	1.01	43
千葉	0.98	1
東京	1.84	47
神奈川	0.93	10
新潟	1.40	11
富山	1.38	4
石川	1.47	2
福井	1.68	19
山梨	1.27	13
長野	1.31	3
岐阜	1.50	39
静岡	1.09	20
愛知	1.26	31
三重	1.16	43
滋賀	0.98	27
京都	1.18	30
大阪	1.20	41
兵庫	1.01	38
奈良	1.11	33
和歌山	1.13	22
鳥取	1.25	6
島根	1.44	9
岡山	1.41	4
広島	1.43	36
山口	1.47	12
徳島	1.12	40
香川	1.43	33
愛媛	1.33	20
高知	1.08	28
福岡	1.13	25
佐賀	1.26	13
長崎	1.19	18
熊本	1.22	33
大分	1.31	20
宮崎	1.29	18
鹿児島	1.13	45
沖縄	0.97	

全国の有効求人倍率（季節調整値）6年7月



(注) 新規卒卒者を除きパートタイムを含む。

正社員の職業紹介状況

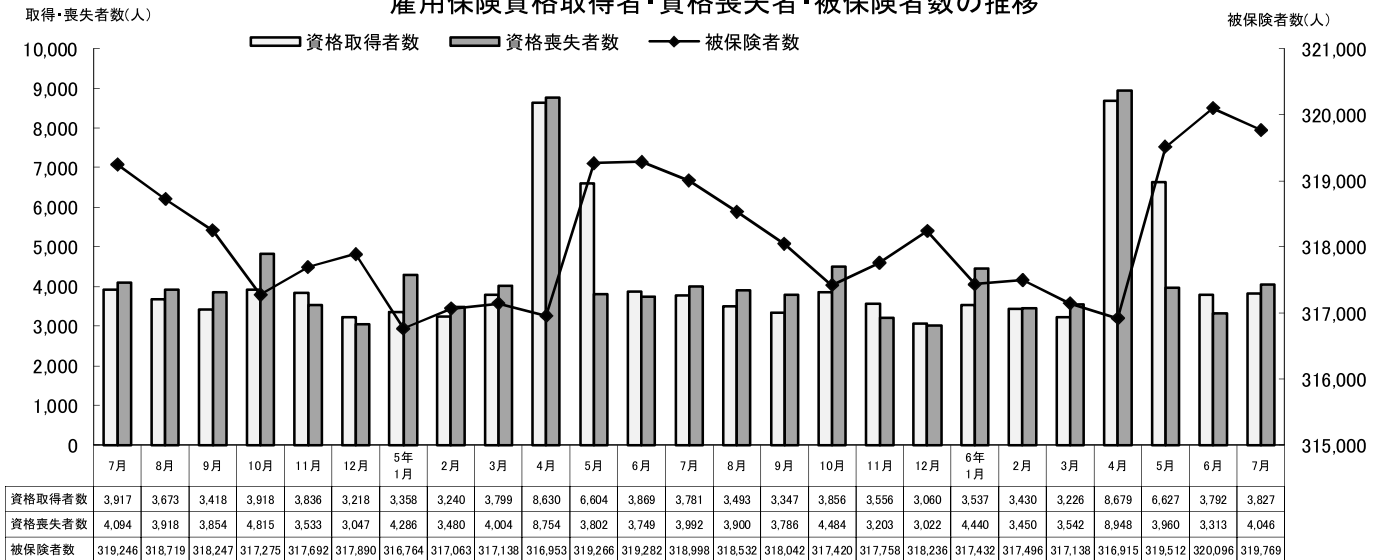
年月	全体の有効求人倍率(季節調整)		新規求人数				構成比		有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
	倍	倍	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート・臨時・季節	合計	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート・臨時・季節	合計	正社員	非正社員	合計
			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
元年度平均	-	1.35	9,285	4,261	5,025	45.9	54.1	14,761	9,120	5,640	1,431	654	777	15.4	15.3	15.5	9.7	7.2	13.8	
2年度平均	-	1.08	7,266	3,503	3,763	48.2	51.8	15,413	9,469	5,944	1,205	537	668	16.6	15.3	17.8	7.8	5.7	11.2	
3年度平均	-	1.16	7,903	3,817	4,085	48.3	51.7	15,495	9,390	6,105	1,220	552	669	15.4	14.4	16.4	7.9	5.9	11.0	
4年度平均	-	1.22	8,459	3,992	4,467	47.2	52.8	15,822	9,507	6,315	1,220	539	681	14.4	13.5	15.2	7.7	5.7	10.8	
5年度平均	-	1.17	8,041	3,823	4,218	47.5	52.5	16,212	9,583	6,629	1,203	519	684	15.0	13.6	16.2	7.4	5.4	10.3	
4年 7月	1.49	1.20	8,127	4,032	4,095	49.6	50.4	16,011	9,638	6,373	1,168	515	653	14.4	12.8	15.9	7.3	5.3	10.2	
8月	1.51	1.19	7,803	3,449	4,354	44.2	55.8	15,762	9,586	6,176	1,068	540	528	13.7	15.7	12.1	6.8	5.6	8.5	
9月	1.51	1.20	8,551	4,246	4,305	49.7	50.3	15,727	9,499	6,228	1,201	568	633	14.0	13.4	14.7	7.6	6.0	10.2	
10月	1.55	1.26	8,875	4,390	4,485	49.5	50.5	15,569	9,307	6,262	1,204	575	629	13.6	13.1	14.0	7.7	6.2	10.0	
11月	1.56	1.32	8,353	3,724	4,629	44.6	55.4	15,077	9,021	6,056	1,168	533	635	14.0	14.3	13.7	7.7	5.9	10.5	
12月	1.54	1.33	7,997	3,678	4,319	46.0	54.0	14,139	8,526	5,613	1,053	504	549	13.2	13.7	12.7	7.4	5.9	9.8	
5年 1月	1.52	1.27	10,294	4,369	5,925	42.4	57.6	14,791	8,983	5,808	963	494	469	9.4	11.3	7.9	6.5	5.5	8.1	
2月	1.50	1.21	8,325	3,742	4,583	44.9	55.1	15,722	9,558	6,164	1,332	508	824	16.0	13.6	18.0	8.5	5.3	13.4	
3月	1.48	1.20	8,442	4,071	4,371	48.2	51.8	16,481	9,909	6,572	1,712	585	1,127	20.3	14.4	25.8	10.4	5.9	17.1	
4月	1.46	1.14	7,687	3,889	3,798	50.6	49.4	17,220	10,009	7,211	1,330	582	748	17.3	15.0	19.7	7.7	5.8	10.4	
5月	1.46	1.12	7,618	3,521	4,097	46.2	53.8	17,027	9,895	7,132	1,260	551	709	16.5	15.6	17.3	7.4	5.6	9.9	
6月	1.45	1.13	8,238	3,904	4,334	47.4	52.6	16,637	9,695	6,942	1,235	551	684	15.0	14.1	15.8	7.4	5.7	9.9	
7月	1.45	1.17	8,043	4,066	3,977	50.6	49.4	16,137	9,477	6,660	1,094	488	626	13.6	11.5	15.7	6.8	4.9	9.4	
8月	1.44	1.17	7,572	3,636	3,936	48.0	52.0	16,057	9,573	6,484	1,064	502	562	14.1	13.8	14.3	6.6	5.2	8.7	
9月	1.42	1.19	7,951	4,074	3,877	51.2	48.8	16,237	9,631	6,606	1,263	573	690	15.9	14.1	17.8	7.8	5.9	10.4	
10月	1.40	1.18	8,264	4,040	4,224	48.9	51.1	16,290	9,621	6,669	1,219	531	688	14.8	13.1	16.3	7.5	5.5	10.3	
11月	1.38	1.21	7,576	3,417	4,159	45.1	54.9	15,719	9,276	6,443	1,122	504	618	14.8	14.7	14.9	7.1	5.4	9.6	
12月	1.38	1.27	7,292	3,706	3,586	50.8	49.2	14,715	8,751	5,964	1,012	446	566	13.9	12.0	15.8	6.9	5.1	9.5	
6年 1月	1.37	1.19	10,051	4,221	5,830	42.0	58.0	15,600	9,284	6,316	934	414	520	9.3	9.8	8.9	6.0	4.5	8.2	
2月	1.41	1.17	8,430	3,804	4,626	45.1	54.9	16,283	9,817	6,466	1,383	534	849	16.4	14.0	18.4	8.5	5.4	13.1	
3月	1.41	1.13	7,771	3,601	4,170	46.3	53.7	16,607	9,951	6,656	1,518	569	949	19.5	15.8	22.8	9.1	5.7	14.3	
4月	1.45	1.11	8,199	4,138	4,061	50.5	49.5	17,517	10,101	7,416	1,373	594	779	16.7	14.4	19.2	7.8	5.9	10.5	
5月	1.48	1.14	8,212	3,780	4,432	46.0	54.0	17,189	9,846	7,343	1,307	538	769	15.9	14.2	17.4	7.6	5.5	10.5	
6月	1.43	1.15	7,376	3,582	3,794	48.6	51.4	16,643	9,519	7,124	1,233	524	709	16.7	14.6	18.7	7.4	5.5	10.0	
7月	1.43	1.16	8,082	3,940	4,142	48.8	51.2	16,279	9,397	6,882	1,126	504	622	13.9	12.8	15.0	6.9	5.4	9.0	
(%ポイント)前年同月比(差)	-	▲ 0.01	0.5	▲ 3.1	4.1	▲ 1.8	1.8	0.9	▲ 0.8	3.3	2.9	7.7	▲ 0.6	0.3	1.3	▲ 0.7	0.1	0.5	▲ 0.4	

(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、令和5年12月以前の数字は新季節指数により決定されている。その他はすべて原数字。  
 2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 3. 充足率=就職件数/新求人数×100。  
 4. 就職率(有効)=就職件数/有効求職者×100。

# 雇用保険の状況

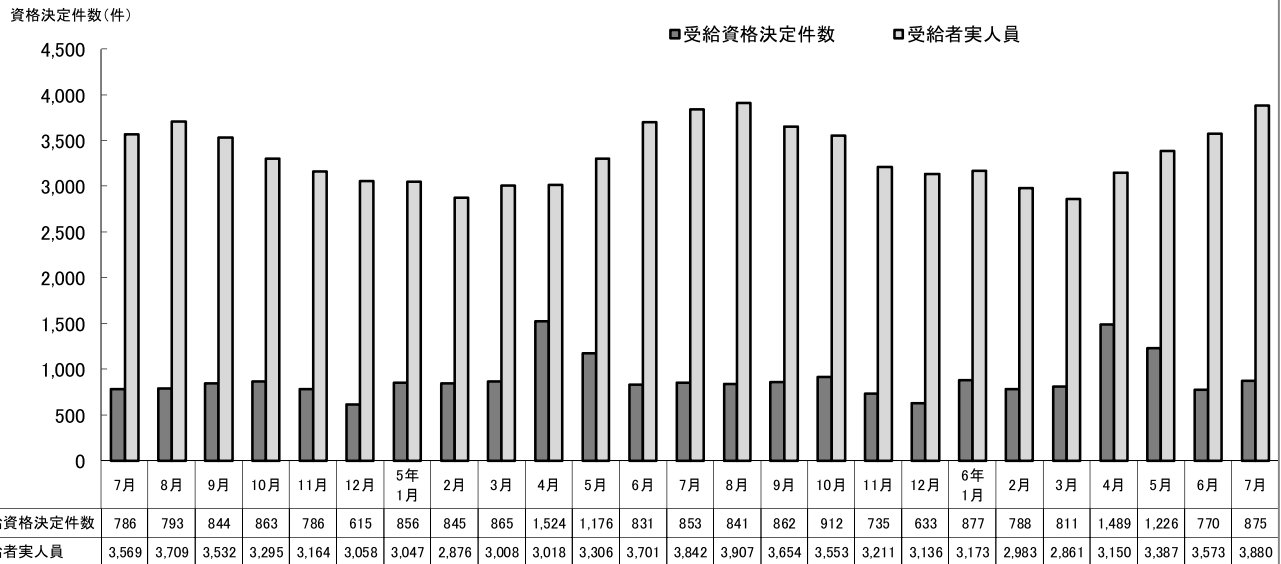
## (1) 適用関係

雇用保険資格取得者・資格喪失者・被保険者数の推移



## (2) 給付関係

一般受給資格決定件数・受給者実人員の推移



令和6年 7月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全 国	45,307,116	641,952	635,977	112,698	486,765
香 川	319,769	3,827	4,046	875	3,880

※…受給資格決定件数については、速報値であり、修正があり得る。



2024年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金  
(臨時を除く、常用)

香川労働局

単位：円

職業計	求人賃金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限		(時間額) 下限
職業計	262,177	～	202,928	1,164	～ 1,052	203,054
A 管理的職業従事者	296,397	～	237,080	1,476	～ 1,476	292,308
B 専門的・技術的職業従事者	287,642	～	217,095	1,470	～ 1,240	233,759
07製造技術者(開発)	292,576	～	193,380	-	～ -	
08製造技術者(開発を除く)	300,358	～	205,645	1,155	～ 960	
09建築・土木・測量技術者	365,293	～	230,638	1,440	～ 1,090	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	443,910	～	317,354	2,955	～ 2,267	
13保健師、助産師、看護師	267,403	～	214,356	1,490	～ 1,288	
14医療技術者	284,300	～	225,576	1,624	～ 1,292	
16社会福祉専門職業従事者	264,359	～	212,383	1,275	～ 1,094	
C 事務従事者	225,901	～	185,109	1,117	～ 1,034	190,201
25一般事務従事者	211,978	～	180,592	1,115	～ 1,037	
26会計事務従事者	266,215	～	188,585	1,231	～ 1,035	
28営業・販売事務従事者	264,663	～	199,825	1,146	～ 1,078	
D 販売従事者	273,413	～	214,240	1,072	～ 1,000	220,211
32商品販売従事者	247,723	～	197,003	1,081	～ 1,003	
34営業職業従事者	280,674	～	219,589	1,180	～ 1,080	
E サービス職業従事者	232,733	～	188,892	1,136	～ 1,017	202,201
36介護サービス職業従事者	227,634	～	187,704	1,234	～ 1,043	
37保健医療サービス職業従事者	212,047	～	179,750	1,121	～ 1,040	
39飲食物調理従事者	229,963	～	190,606	1,093	～ 999	
40接客・給仕職業従事者	277,469	～	206,799	1,098	～ 1,003	
41居住施設・ビル等管理人	183,877	～	166,606	994	～ 993	
F 保安職業従事者	226,126	～	184,361	1,113	～ 1,004	192,308
G 農林漁業従事者	238,796	～	199,357	1,081	～ 1,034	198,571
H 生産工程従事者	259,035	～	195,257	1,090	～ 986	213,354
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	242,847	～	192,810	-	～ -	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	283,730	～	204,258	1,180	～ 973	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	234,422	～	187,217	1,021	～ 966	
55機械整備・修理従事者	272,023	～	197,270	1,212	～ 1,014	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	190,244	～	180,059	1,104	～ 1,037	
58機械検査従事者	292,000	～	201,600	1,320	～ 1,050	
59生産関連・生産類似作業従事者	284,720	～	205,405	1,250	～ 1,100	
I 輸送・機械運転従事者	298,920	～	227,141	1,164	～ 1,113	237,701
61自動車運転従事者	311,863	～	232,342	1,164	～ 1,113	
64定置・建設機械運転従事者	285,765	～	218,742	-	～ -	
J 建設・採掘従事者	310,561	～	210,946	1,307	～ 989	242,571
65建設躯体工事従事者	349,300	～	205,871	-	～ -	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	297,058	～	213,039	1,012	～ 982	
67電気工事従事者	312,151	～	206,417	-	～ -	
68土木作業従事者	309,306	～	213,222	1,750	～ 1,000	
K 運搬・清掃・包装等従事者	227,123	～	188,027	1,032	～ 988	196,639
70運搬従事者	241,497	～	194,701	1,065	～ 1,000	
71清掃従事者	247,934	～	194,398	1,013	～ 985	
72包装従事者	191,499	～	177,910	1,020	～ 951	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	195,558	～	174,176	1,052	～ 992	

\* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

\* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

\* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2024年7月分

## 職業別 求人賃金、求職者希望賃金

（臨時を除く、常用）

ハローワーク 高松

単位：円

職業計	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限		(時間額) 下限
職業計	263,534	～	203,641	1,148	～ 1,049	214,568
A 管理的職業従事者	290,592	～	232,025	1,476	～ 1,476	317,500
B 専門的・技術的職業従事者	287,222	～	216,645	1,443	～ 1,226	229,264
07製造技術者（開発）	315,792	～	196,808	-	～ -	
08製造技術者（開発を除く）	325,136	～	212,527	1,210	～ 1,000	
09建築・土木・測量技術者	362,064	～	225,130	1,300	～ 900	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	502,875	～	358,125	3,690	～ 2,570	
13保健師、助産師、看護師	272,822	～	222,651	1,461	～ 1,301	
14医療技術者	291,264	～	232,360	1,619	～ 1,263	
16社会福祉専門職業従事者	250,852	～	199,488	1,140	～ 1,010	
C 事務従事者	227,174	～	187,740	1,127	～ 1,049	193,214
25一般事務従事者	211,889	～	182,298	1,134	～ 1,061	
26会計事務従事者	267,543	～	193,803	1,175	～ 1,021	
28営業・販売事務従事者	266,765	～	204,068	1,083	～ 1,008	
D 販売従事者	280,635	～	219,492	1,081	～ 1,007	221,897
32商品販売従事者	264,989	～	199,664	1,114	～ 1,024	
34営業職業従事者	284,348	～	225,199	-	～ -	
E サービス職業従事者	231,405	～	189,218	1,132	～ 1,021	206,098
36介護サービス職業従事者	230,893	～	191,048	1,274	～ 1,049	
37保健医療サービス職業従事者	212,963	～	179,215	1,108	～ 1,090	
39飲食物調理従事者	228,737	～	189,860	1,109	～ 1,014	
40接客・給仕職業従事者	248,977	～	206,178	1,010	～ 983	
41居住施設・ビル等管理人	182,336	～	163,503	994	～ 993	
F 保安職業従事者	221,542	～	189,452	1,046	～ 966	190,000
G 農林漁業従事者	219,587	～	184,273	956	～ 945	179,000
H 生産工程従事者	273,152	～	196,227	1,056	～ 980	222,182
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	280,000	～	167,500	-	～ -	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	269,667	～	192,470	918	～ 918	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	259,953	～	195,570	1,009	～ 968	
55機械整備・修理従事者	272,190	～	199,956	1,125	～ 998	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	240,000	～	196,000	1,100	～ 1,000	
58機械検査従事者	280,000	～	193,000	1,320	～ 1,050	
59生産関連・生産類似作業従事者	294,264	～	204,816	-	～ -	
I 輸送・機械運転従事者	308,045	～	221,765	1,212	～ 1,170	238,095
61自動車運転従事者	314,770	～	224,849	1,212	～ 1,170	
64定置・建設機械運転従事者	294,713	～	212,669	-	～ -	
J 建設・採掘従事者	307,888	～	205,238	1,134	～ 986	249,286
65建設躯体工事従事者	364,510	～	213,200	-	～ -	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	306,670	～	209,422	1,012	～ 982	
67電気工事従事者	304,761	～	201,728	-	～ -	
68土木作業従事者	290,010	～	198,654	1,500	～ 1,000	
K 運搬・清掃・包装等従事者	219,532	～	187,703	1,005	～ 976	205,833
70運搬従事者	241,601	～	199,328	1,030	～ 985	
71清掃従事者	193,099	～	176,424	999	～ 980	
72包装従事者	155,000	～	155,000	954	～ 927	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	212,288	～	180,098	1,019	～ 963	

\* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

\* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

\* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2024年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金  
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 丸亀

単位：円

	求 人 賃 金					求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	(月額)		パート 上限	(時間額) 下限		
職業計	253,824	～	202,508	1,169	～	1,060	216,262
A 管理的職業従事者	325,223	～	264,125	-	～	-	300,000
B 専門的・技術的職業従事者	281,568	～	217,924	1,484	～	1,257	263,333
07製造技術者(開発)	253,903	～	188,917	-	～	-	
08製造技術者(開発を除く)	253,127	～	199,793	1,100	～	920	
09建築・土木・測量技術者	368,008	～	232,192	1,500	～	1,000	
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	334,025	～	271,000	2,700	～	2,700	
13保健師, 助産師, 看護師	253,195	～	206,268	1,493	～	1,252	
14医療技術者	312,438	～	221,943	1,524	～	1,296	
16社会福祉専門職業従事者	286,214	～	230,246	1,458	～	1,216	
C 事務従事者	225,051	～	184,250	1,109	～	1,013	200,635
25一般事務従事者	210,454	～	181,526	1,092	～	1,010	
26会計事務従事者	260,824	～	178,838	1,333	～	1,053	
28営業・販売事務従事者	268,968	～	190,218	975	～	935	
D 販売従事者	239,380	～	199,401	1,037	～	976	222,500
32商品販売従事者	221,009	～	197,705	1,037	～	976	
34営業職業従事者	252,916	～	200,650	-	～	-	
E サービス職業従事者	227,604	～	189,886	1,114	～	1,008	204,516
36介護サービス職業従事者	224,322	～	191,673	1,169	～	1,021	
37保健医療サービス職業従事者	213,088	～	182,809	1,047	～	965	
39飲食物調理従事者	212,210	～	186,112	1,030	～	989	
40接客・給仕職業従事者	267,462	～	198,861	1,124	～	1,027	
41居住施設・ビル等管理人	175,000	～	175,000	-	～	-	
F 保安職業従事者	230,315	～	165,428	1,189	～	1,077	250,000
G 農林漁業従事者	272,958	～	214,542	1,126	～	1,126	221,667
H 生産工程従事者	256,829	～	205,143	1,122	～	984	202,903
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	206,148	～	185,618	-	～	-	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	298,400	～	222,915	1,300	～	988	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	220,513	～	191,630	1,014	～	974	
55機械整備・修理従事者	277,088	～	205,953	-	～	-	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	183,460	～	181,388	1,150	～	1,050	
58機械検査従事者	340,000	～	235,000	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	243,844	～	203,289	-	～	-	
I 輸送・機械運転従事者	271,858	～	217,218	1,175	～	1,105	211,667
61自動車運転従事者	284,547	～	219,786	1,175	～	1,105	
64定置・建設機械運転従事者	269,710	～	220,185	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	319,891	～	215,247	-	～	-	250,000
65建設躯体工事従事者	345,844	～	206,560	-	～	-	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	267,249	～	210,213	-	～	-	
67電気工事従事者	362,588	～	219,438	-	～	-	
68土木作業従事者	320,096	～	220,512	-	～	-	
K 運搬・清掃・包装等従事者	203,610	～	180,951	1,076	～	1,033	189,545
70運搬従事者	222,230	～	189,833	1,076	～	1,036	
71清掃従事者	207,249	～	184,113	1,042	～	1,018	
72包装従事者	180,072	～	173,805	1,026	～	984	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	185,821	～	170,660	1,136	～	1,066	

\* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

\* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

\* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2024年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金  
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 坂出

単位：円

職業計	求人賃金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限		(時間額) 下限
職業計	280,129	～	208,467	1,179	～ 1,044	212,714
A 管理的職業従事者	270,000	～	220,000	-	～ -	-
B 専門的・技術的職業従事者	306,861	～	224,280	1,361	～ 1,168	234,000
07製造技術者(開発)	-	～	-	-	～ -	-
08製造技術者(開発を除く)	300,000	～	205,000	-	～ -	-
09建築・土木・測量技術者	374,282	～	222,122	1,220	～ 970	
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	430,000	～	275,000	2,000	～ 1,500	
13保健師, 助産師, 看護師	280,221	～	227,677	1,434	～ 1,234	
14医療技術者	276,265	～	236,507	1,500	～ 1,350	
16社会福祉専門職業従事者	255,236	～	209,155	1,266	～ 1,100	
C 事務従事者	217,459	～	179,200	1,180	～ 1,076	178,636
25一般事務従事者	217,889	～	178,126	1,106	～ 1,001	
26会計事務従事者	-	～	-	1,300	～ 1,100	
28営業・販売事務従事者	220,000	～	171,667	1,875	～ 1,875	
D 販売従事者	295,517	～	226,570	1,090	～ 1,018	223,000
32商品販売従事者	270,000	～	230,667	975	～ 945	
34営業職業従事者	301,897	～	225,546	1,167	～ 1,067	
E サービス職業従事者	241,591	～	184,605	1,169	～ 1,004	188,824
36介護サービス職業従事者	221,384	～	174,059	1,179	～ 993	
37保健医療サービス職業従事者	185,710	～	166,383	1,011	～ 1,011	
39飲食物調理従事者	256,667	～	215,000	1,149	～ 982	
40接客・給仕職業従事者	297,500	～	201,400	1,205	～ 1,020	
41居住施設・ビル等管理人	234,000	～	215,000	-	～ -	
F 保安職業従事者	237,600	～	198,720	918	～ 918	150,000
G 農林漁業従事者	226,280	～	184,350	940	～ 920	200,000
H 生産工程従事者	260,350	～	195,071	1,183	～ 1,046	203,500
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	-	～	-	-	～ -	-
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	297,707	～	199,571	-	～ -	-
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	236,542	～	189,632	1,133	～ 973	
55機械整備・修理従事者	281,400	～	206,500	1,300	～ 1,300	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	250,000	～	210,000	-	～ -	-
58機械検査従事者	-	～	-	-	～ -	-
59生産関連・生産類似作業従事者	264,120	～	197,888	1,250	～ 1,100	
I 輸送・機械運転従事者	329,214	～	244,247	1,183	～ 1,183	245,333
61自動車運転従事者	338,404	～	249,803	1,183	～ 1,183	
64定置・建設機械運転従事者	296,350	～	228,250	-	～ -	-
J 建設・採掘従事者	302,352	～	211,440	-	～ -	268,571
65建設躯体工事従事者	262,900	～	178,300	-	～ -	-
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	282,563	～	211,250	-	～ -	-
67電気工事従事者	357,500	～	215,000	-	～ -	-
68土木作業従事者	303,738	～	215,904	-	～ -	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	286,764	～	208,582	1,074	～ 992	186,667
70運搬従事者	262,483	～	201,653	1,048	～ 965	
71清掃従事者	348,924	～	225,012	1,096	～ 985	
72包装従事者	198,150	～	183,150	930	～ 930	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	219,160	～	193,850	1,113	～ 1,058	

\* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

\* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

\* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2024年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金  
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 観音寺

単位：円

職業計	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限		(時間額) 下限
職業計	259,208	～	199,512	1,184	～ 1,067	206,495
A 管理的職業従事者	350,000	～	250,000	-	～ -	200,000
B 専門的・技術的職業従事者	287,619	～	213,675	1,618	～ 1,339	226,154
07製造技術者(開発)	265,000	～	175,000	-	～ -	
08製造技術者(開発を除く)	-	～	-	-	～ -	
09建築・土木・測量技術者	354,693	～	238,629	-	～ -	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	581,667	～	418,333	2,500	～ 2,500	
13保健師、助産師、看護師	268,221	～	196,406	1,474	～ 1,347	
14医療技術者	232,150	～	206,150	1,943	～ 1,457	
16社会福祉専門職業従事者	249,078	～	198,456	1,507	～ 1,207	
C 事務従事者	225,767	～	180,515	1,047	～ 990	176,585
25一般事務従事者	213,474	～	176,056	1,051	～ 993	
26会計事務従事者	265,000	～	187,500	-	～ -	
28営業・販売事務従事者	280,875	～	213,250	1,100	～ 1,000	
D 販売従事者	267,409	～	201,787	1,071	～ 1,019	198,571
32商品販売従事者	216,627	～	174,639	1,052	～ 1,008	
34営業職業従事者	288,184	～	212,892	1,200	～ 1,100	
E サービス職業従事者	223,689	～	183,977	1,168	～ 1,047	197,333
36介護サービス職業従事者	221,913	～	179,244	1,179	～ 1,092	
37保健医療サービス職業従事者	-	～	-	1,286	～ 1,014	
39飲食物調理従事者	208,744	～	171,291	1,023	～ 941	
40接客・給仕職業従事者	275,000	～	244,667	-	～ -	
41居住施設・ビル等管理人	-	～	-	-	～ -	
F 保安職業従事者	233,333	～	184,000	-	～ -	200,000
G 農林漁業従事者	226,900	～	209,430	992	～ 965	212,500
H 生産工程従事者	252,699	～	184,475	1,049	～ 972	212,432
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	252,143	～	218,571	-	～ -	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	268,386	～	181,351	1,200	～ 1,000	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	242,933	～	182,310	954	～ 935	
55機械整備・修理従事者	255,125	～	176,608	1,500	～ 1,000	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	205,000	～	178,000	1,062	～ 1,062	
58機械検査従事者	250,000	～	172,500	-	～ -	
59生産関連・生産類似作業従事者	273,333	～	201,667	-	～ -	
I 輸送・機械運転従事者	310,268	～	246,087	1,057	～ 1,007	245,714
61自動車運転従事者	331,293	～	256,595	1,057	～ 1,007	
64定置・建設機械運転従事者	350,000	～	250,000	-	～ -	
J 建設・採掘従事者	288,544	～	213,263	-	～ -	220,000
65建設躯体工事従事者	-	～	-	-	～ -	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	283,333	～	203,333	-	～ -	
67電気工事従事者	254,373	～	193,978	-	～ -	
68土木作業従事者	316,125	～	231,450	-	～ -	
K 運搬・清掃・包装等従事者	211,329	～	177,568	1,037	～ 968	187,143
70運搬従事者	265,714	～	195,172	1,146	～ 1,019	
71清掃従事者	182,280	～	174,840	1,009	～ 977	
72包装従事者	181,967	～	168,360	1,105	～ 930	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	179,024	～	163,997	955	～ 931	

\* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

\* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

\* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。



2024年7月分

## 職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク さぬき

単位：円

職業計	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限		(時間額) 下限
職業計	263,707	～	198,618	1,255	～ 1,064	198,466
A 管理的職業従事者	234,150	～	190,000	-	～ -	160,000
B 専門的・技術的職業従事者	296,141	～	213,697	1,533	～ 1,250	202,000
07製造技術者(開発)	312,500	～	208,500	-	～ -	
08製造技術者(開発を除く)	278,000	～	194,800	-	～ -	
09建築・土木・測量技術者	361,250	～	250,145	1,700	～ 1,350	
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	486,111	～	311,667	1,951	～ 1,562	
13保健師, 助産師, 看護師	276,747	～	198,431	1,684	～ 1,355	
14医療技術者	248,625	～	182,000	1,450	～ 1,083	
16社会福祉専門職業従事者	243,327	～	198,386	1,225	～ 1,101	
C 事務従事者	227,578	～	183,999	1,050	～ 920	185,116
25一般事務従事者	214,513	～	178,116	1,050	～ 920	
26会計事務従事者	283,333	～	200,000	-	～ -	
28営業・販売事務従事者	210,000	～	190,000	-	～ -	
D 販売従事者	281,309	～	207,207	1,107	～ 947	220,000
32商品販売従事者	-	～	-	1,107	～ 947	
34営業職業従事者	281,309	～	207,207	-	～ -	
E サービス職業従事者	240,167	～	176,061	1,165	～ 1,017	195,455
36介護サービス職業従事者	235,313	～	173,721	1,307	～ 1,056	
37保健医療サービス職業従事者	260,000	～	165,000	1,035	～ 1,001	
39飲食物調理従事者	-	～	-	1,020	～ 946	
40接客・給仕職業従事者	-	～	-	1,003	～ 951	
41居住施設・ビル等管理人	-	～	-	1,000	～ 1,000	
F 保安職業従事者	-	～	-	-	～ -	166,667
G 農林漁業従事者	216,614	～	181,186	1,538	～ 1,250	206,667
H 生産工程従事者	239,332	～	188,375	1,211	～ 1,002	215,789
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	250,000	～	180,000	-	～ -	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	252,167	～	189,527	-	～ -	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	234,582	～	186,231	1,058	～ 1,008	
55機械整備・修理従事者	300,000	～	180,000	1,467	～ 993	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	173,827	～	173,827	-	～ -	
58機械検査従事者	-	～	-	-	～ -	
59生産関連・生産類似作業従事者	264,333	～	211,000	-	～ -	
I 輸送・機械運転従事者	269,829	～	215,987	1,070	～ 947	256,667
61自動車運転従事者	282,519	～	219,596	1,070	～ 947	
64定置・建設機械運転従事者	244,760	～	227,880	-	～ -	
J 建設・採掘従事者	336,393	～	219,137	2,000	～ 1,000	210,000
65建設躯体工事従事者	375,200	～	193,700	-	～ -	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	-	～	-	-	～ -	
67電気工事従事者	297,500	～	234,500	-	～ -	
68土木作業従事者	336,428	～	223,166	2,000	～ 1,000	
K 運搬・清掃・包装等従事者	252,907	～	193,317	990	～ 936	187,333
70運搬従事者	259,876	～	189,195	973	～ 920	
71清掃従事者	257,500	～	205,000	1,013	～ 939	
72包装従事者	350,000	～	270,000	1,000	～ 918	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	207,397	～	170,731	965	～ 965	

\* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

\* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

\* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2024年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金  
(臨時を除く、常用)

ハローワーク土庄

単位：円

職業計	求人賃金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限		(時間額) 下限
職業計	272,144	～	199,308	1,161	～ 1,008	202,353
A 管理的職業従事者	-	～	-	-	～ -	-
B 専門的・技術的職業従事者	284,606	～	214,518	1,414	～ 1,159	212,000
07製造技術者(開発)	300,000	～	190,000	-	～ -	
08製造技術者(開発を除く)	282,000	～	203,000	-	～ -	
09建築・土木・測量技術者	398,000	～	256,500	-	～ -	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	273,300	～	239,500	-	～ -	
13保健師、助産師、看護師	280,685	～	214,248	1,633	～ 1,250	
14医療技術者	243,156	～	195,686	1,200	～ 1,100	
16社会福祉専門職業従事者	206,539	～	180,975	1,303	～ 1,130	
C 事務従事者	219,327	～	166,338	1,054	～ 959	157,500
25一般事務従事者	202,769	～	162,951	1,054	～ 959	
26会計事務従事者	-	～	-	-	～ -	
28営業・販売事務従事者	291,000	～	190,000	-	～ -	
D 販売従事者	227,143	～	201,429	1,042	～ 947	-
32商品販売従事者	-	～	-	1,042	～ 947	
34営業職業従事者	227,143	～	201,429	-	～ -	
E サービス職業従事者	299,709	～	208,764	1,128	～ 983	196,667
36介護サービス職業従事者	241,266	～	185,460	1,532	～ 1,016	
37保健医療サービス職業従事者	189,500	～	189,500	1,200	～ 950	
39飲食物調理従事者	345,852	～	229,852	1,078	～ 976	
40接客・給仕職業従事者	383,333	～	226,667	1,157	～ 996	
41居住施設・ビル等管理人	-	～	-	-	～ -	
F 保安職業従事者	244,370	～	182,650	1,322	～ 1,052	-
G 農林漁業従事者	-	～	-	1,000	～ 930	150,000
H 生産工程従事者	259,286	～	175,587	1,012	～ 932	225,000
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	168,800	～	155,296	-	～ -	
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	-	～	-	-	～ -	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	210,874	～	166,951	1,040	～ 933	
55機械整備・修理従事者	285,000	～	176,000	-	～ -	
57製品検査従事者(金属製品を除く)	153,076	～	138,069	-	～ -	
58機械検査従事者	-	～	-	-	～ -	
59生産関連・生産類似作業従事者	448,000	～	224,000	-	～ -	
I 輸送・機械運転従事者	-	～	-	1,000	～ 1,000	250,000
61自動車運転従事者	-	～	-	1,000	～ 1,000	
64定置・建設機械運転従事者	-	～	-	-	～ -	
J 建設・採掘従事者	328,338	～	232,194	-	～ -	200,000
65建設躯体工事従事者	-	～	-	-	～ -	
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	322,928	～	254,710	-	～ -	
67電気工事従事者	274,200	～	188,600	-	～ -	
68土木作業従事者	396,000	～	219,500	-	～ -	
K 運搬・清掃・包装等従事者	233,838	～	174,684	1,143	～ 991	180,000
70運搬従事者	244,096	～	170,357	1,250	～ 1,035	
71清掃従事者	276,900	～	202,350	1,100	～ 1,003	
72包装従事者	-	～	-	1,073	～ 973	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	160,000	～	160,000	1,200	～ 920	

\* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

\* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

\* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。





令和6年3月卒

## 新規学卒者初任給情報 (確定版)

## \*集計の対象

この情報は、3月から4月までの2ヶ月間の雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった日が3月1日から4月30日の間で被保険者となった原因が「新規学校卒業者」であり雇用形態が「その他」の者を抽出しました。

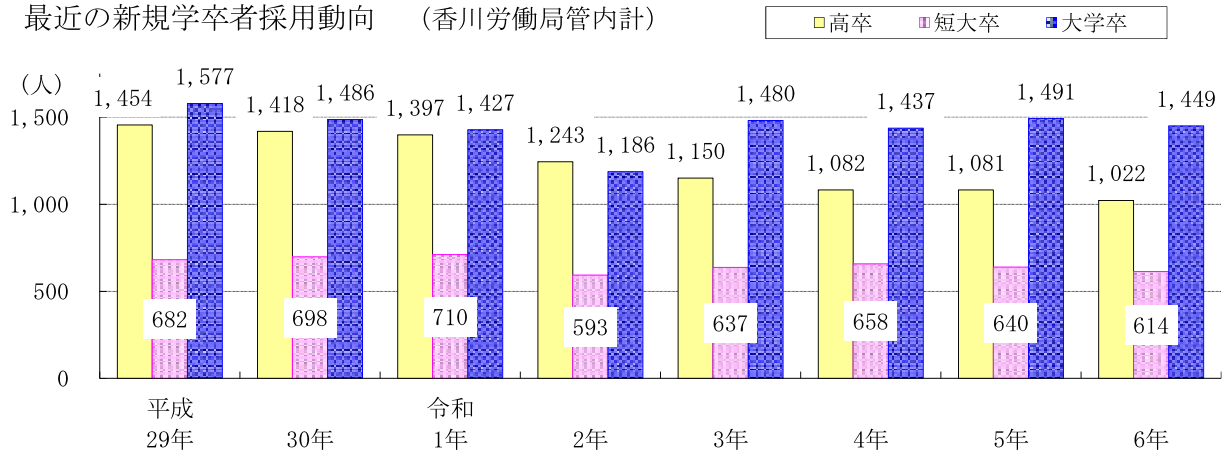
なお、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学校卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短期大学(高等専門学校を含む)卒、22歳の者を大学卒とみなして、これらの年齢に該当する者を対象としました。

## \*集計の方法

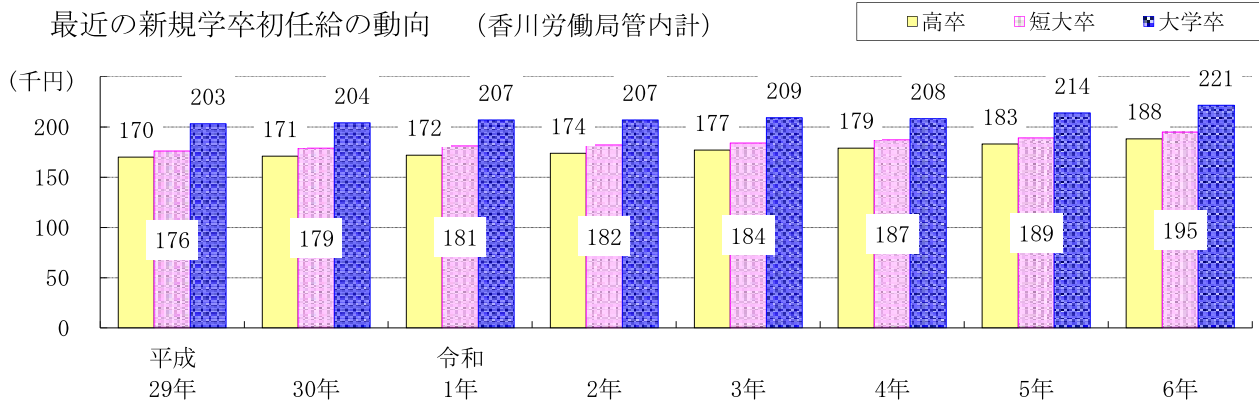
初任給額については、雇用保険被保険者資格取得届の賃金月額欄に記入された賃金額(\*)を基礎として算術平均値を算出し、四捨五入により千円単位で表示しています。

(\*)毎月決まって支払われる各種の手当および現物給与は含み、超過勤務手当、賞与およびその他の臨時的給与は含みません。

最近の新規学卒者採用動向 (香川労働局管内計)



最近の新規学卒初任給の動向 (香川労働局管内計)



令和6年7月30日 発行

香川労働局 職業安定部 職業安定課  
〒70-0019

香川県高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎 3階

TEL 087-811-8922

FAX 087-811-8934



皆様からの「ありがとう」のために、ハローワークは頑張ります。

新 規 学 卒 者 初 任 給 情 報 （ 確 定 版 ）  
 令和6年3月卒 香川労働局管内計

\* 賃金額の単位は千円。

		中 学		高等学校		短 大 等		大 学	
		人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額
合計		4	166	1,022	188	614	195	1,449	221
業 別	A B 農林漁業	-	-	7	181	7	188	2	260
	C 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	3	167	162	196	34	208	163	240
	E 製造業	1	160	415	188	97	198	262	221
	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	25	176	25	200	43	222
	G 情報通信	-	-	4	183	8	211	58	229
	H 運輸業	-	-	74	173	21	167	57	181
	I 卸売・小売	-	-	89	184	83	191	158	214
	J 金融・保険	-	-	11	178	16	185	141	219
	K 不動産	-	-	7	195	16	208	83	236
	L 学術研究	-	-	40	190	20	189	46	220
	M 飲食・宿泊	-	-	70	194	39	193	36	216
	N 生活関連・ 娯楽	-	-	16	184	40	186	12	202
	O 教育・学習	-	-	-	-	21	188	68	214
	P 医療・福祉	-	-	44	190	173	199	238	224
	Q 複合サービス	-	-	27	191	3	187	31	211
	R サービス	-	-	31	193	11	194	51	217
	S T 公務・その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業 別	専門・技術的職業	-	-	184	189	233	197	418	226
	管理的職業	-	-	2	190	8	194	17	253
	事務的職業	-	-	250	183	122	192	593	219
	販売の職業	-	-	43	185	36	191	143	219
	サービスの職業	-	-	134	190	136	196	182	222
	保安の職業	-	-	1	188	1	200	2	210
	農林漁業の職業	-	-	13	205	8	188	6	225
	運輸・通信の職業 生産工程・労務の 職業	4	166	351	191	62	198	80	219
事 業 所 規 模 別	4人以下	-	-	22	187	29	185	12	203
	5～29人	4	166	110	185	112	190	95	210
	30～99人	-	-	198	194	143	189	236	216
	100～299人	-	-	238	189	133	196	280	225
	300～499人	-	-	98	193	49	200	160	223
	500～999人	-	-	222	183	58	209	241	224
1,000人以上	-	-	134	186	90	199	425	223	

\* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

\* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。

新 規 学 卒 者 初 任 給 情 報 ( 確 定 版 )  
 令和6年3月卒 全 国 計

\* 賃金額の単位は千円。

	中 学		高等学校		短 大 等		大 学		
	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	
合計	451	172	100,351	192	69,866	209	236,595	237	
業 別	A B 農林漁業	5	170	705	189	547	198	400	216
	C 鉱業	-	-	96	193	13	196	52	247
	D 建設業	182	181	10,339	200	3,031	216	12,717	243
	E 製造業	210	164	46,246	190	7,154	205	30,572	234
	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	994	188	245	205	1,032	231
	G 情報通信	-	-	917	197	4,081	218	25,580	245
	H 運輸業	6	181	5,825	195	1,335	204	6,922	225
	I 卸売・小売	16	166	12,071	194	11,049	207	43,024	235
	J 金融・保険	-	-	1,341	181	618	197	16,231	235
	K 不動産	1	171	969	194	1,156	219	8,993	250
	L 学術研究	1	190	2,263	195	3,618	211	15,701	243
	M 飲食・宿泊	13	186	4,968	195	5,174	210	6,083	230
	N 生活関連・ 娯楽	5	163	2,625	193	7,482	206	3,914	233
	O 教育・学習	-	-	285	186	3,949	208	7,555	233
	P 医療・福祉	6	179	4,656	187	14,825	209	37,543	235
	Q 複合サービス	1	226	1,111	177	426	188	2,330	213
	R サービス	5	158	4,893	193	5,099	209	17,430	233
	S T 公務・その他	-	-	47	193	64	220	516	245
	業 別	専門・技術的職業	22	193	14,811	192	25,434	212	78,157
管理的職業		127	174	1,914	191	608	210	4,157	245
事務的職業		35	114	15,775	188	9,445	202	67,913	236
販売の職業		8	174	7,132	196	5,827	212	36,826	237
サービスの職業		22	175	14,323	194	21,100	209	33,958	234
保安の職業		-	-	759	204	322	210	703	222
農林漁業の職業		5	170	774	191	602	199	575	221
運輸・通信の職業		13	169	4,973	198	730	207	2,461	231
生産工程・労務の 職業	219	179	39,890	192	5,798	203	11,845	228	
事 業 所 規 模 別	4人以下	69	179	1,349	192	1,850	195	1,672	222
	5～29人	143	178	9,481	192	13,183	202	14,132	225
	30～99人	40	187	18,062	191	15,364	208	30,911	232
	100～299人	13	173	24,143	191	14,941	209	50,114	235
	300～499人	4	165	10,953	192	6,863	211	29,162	236
	500～999人	-	-	12,678	193	7,309	214	38,461	238
	1,000人以上	182	163	23,685	194	10,356	215	72,143	242

\* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

\* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。



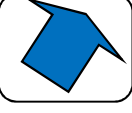


## 香川県内経済情勢報告









令和 6 年 7 月  
財務省四国財務局

# 香川県内経済情勢報告

令和6年4月判断	令和6年7月判断	総括判断の要点	4月判断との比較
<p>総括判断</p> <p>持ち直している</p>	<p>持ち直しのテンポが緩やかに なっている</p>	<p>個人消費は、百貨店・スーパーが堅調となっており、観光も緩やかに回復しているものの、コンビニエンスストアが底堅いものとなっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。</p> <p>生産活動は、電気機械が一進一退の状況にあるものの、化学が持ち直しつつあるほか、食料品が緩やかに持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。</p>	 <p>(9期ぶり 下方修正)</p>

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和6年4月判断	令和6年7月判断	4月判断との比較
個人消費	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	

# 個人消費

## 個人消費

持ち直しのテンポが緩やかになっている

(9期ぶり下方修正)

○百貨店・スーパーは、飲食料品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

○コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられるものの、買上点数の減少などから、全体としては底堅いものとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

○百貨店・スーパー

○米飯（チャーハン）やピザ、餃子などすぐ食べられる冷凍食品がよく売れている。野菜の相場高から冷凍野菜も好調。

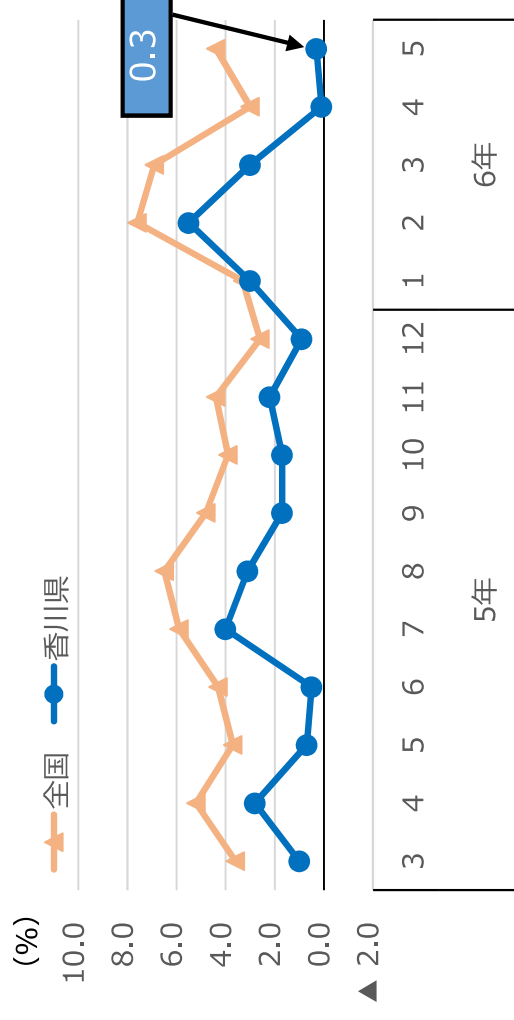
○衣料品は「現物は店舗で見ても、買うのは（価格の安い）インターネット通販」というお客様も多いのではないかと。

《コンビニエンスストア》

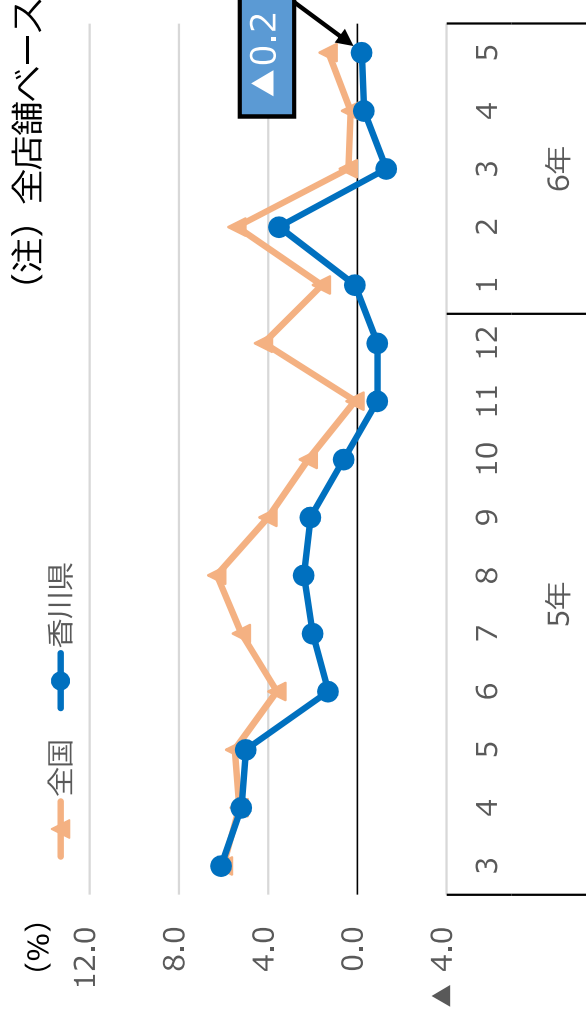
○おにぎりやお弁当は引き続き売れ行きがよい。外出需要の増加も売上に寄与したと考えられる。

○物価高騰に伴う消費意欲低下により、買上点数が前年割れを起している。

〔百貨店・スーパー販売額（前年同月比）〕 (注) 全店舗ベース



〔コンビニエンスストア販売額（前年同月比）〕

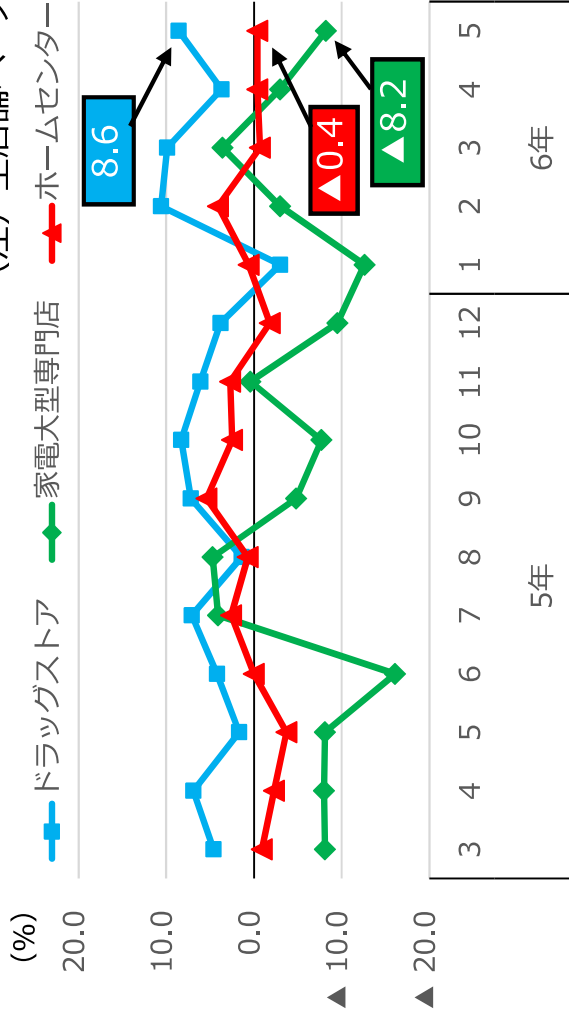


# 個人消費

- ドラッグストアは、飲食料品や化粧品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 家電大型専門店、エアコンや一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、全体としては弱含んでいる。
- ホームセンターは、季節商品や防災用品に動きがみられるもの、行楽用品などの動きが鈍いことから、全体としては底堅いものとなっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車は前年並みであるものの、小型車及び軽乗用車は前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。
- 観光は、外国人観光客の増加により、緩やかに回復している。
- 国内旅行は、回復しつつあり、海外旅行は、緩やかに持ち直しつつある。

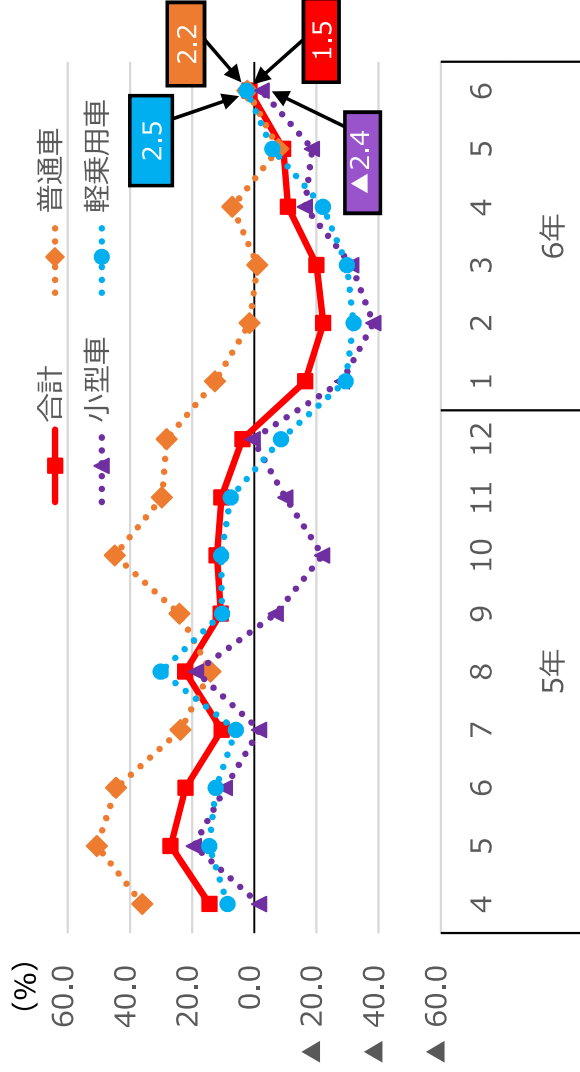
## 〔香川県の専門量販店販売額（前年同月比）〕

(注) 全店舗ベース



## 〔香川県の乗用車新車登録・届出台数（前年同月比）〕

【出所】四国経済産業局



### 〔主なヒアリング結果〕

- 《ホームセンター》
- キャンプ、アウトドア商品については、アフターコロナの行楽需要に一服感がみられる。
- 《観光》
- 円安により、アジアや欧米からのインバウンドが好調。
- 《旅行》
- 新エリアの開業もあり、引き続きテーマパークが人気。



# 生産活動

## 生産活動

### 緩やかに持ち直しつつある

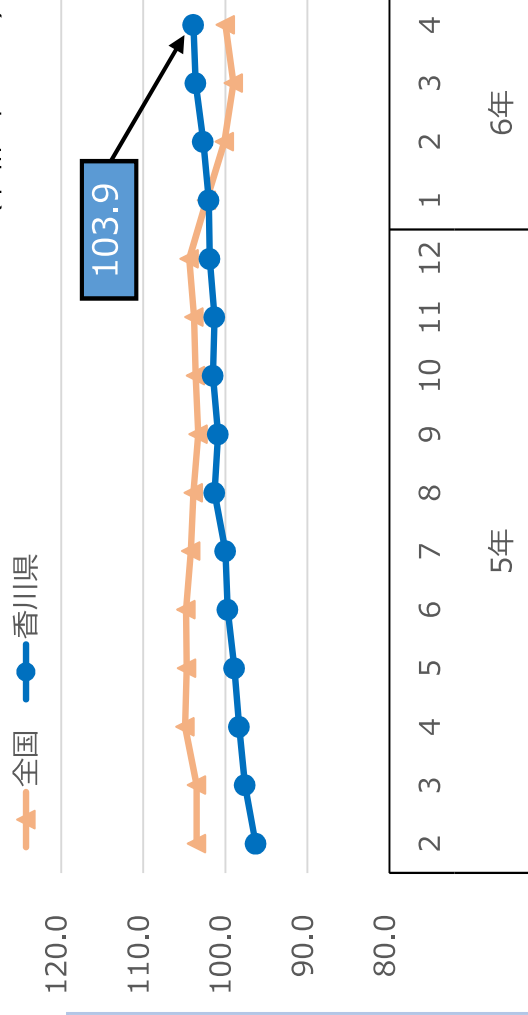
(4期ぶり上方修正)

- 化学は、医薬品に動きがみられることから、持ち直しつつある。
- 食料品は、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。
- 電気機械は、電子部品の一部に動きがみられることから、一進一退の状況にある。
- 非鉄金属は、堅調な需要を背景に、回復しつつある。

107

### 〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕

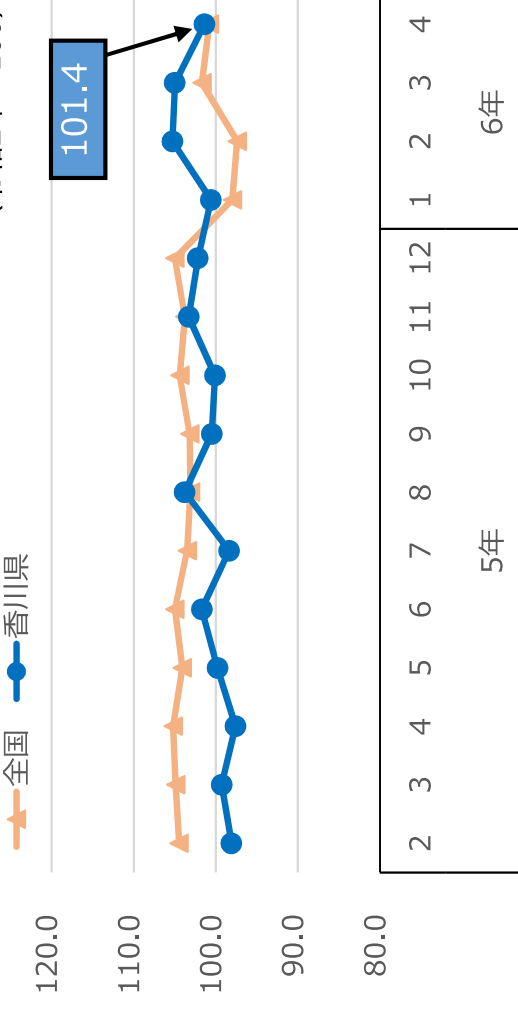
(令和2年 = 100)



【出所】経済産業省、香川県の公表データから算出

### 〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、単月）〕

(令和2年 = 100)



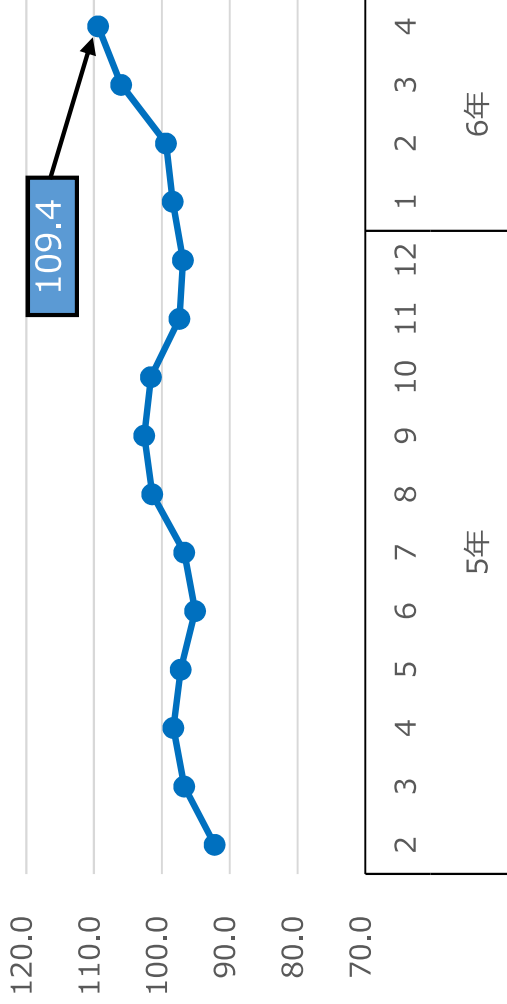
【出所】経済産業省、香川県

### 〔主なヒアリング結果〕

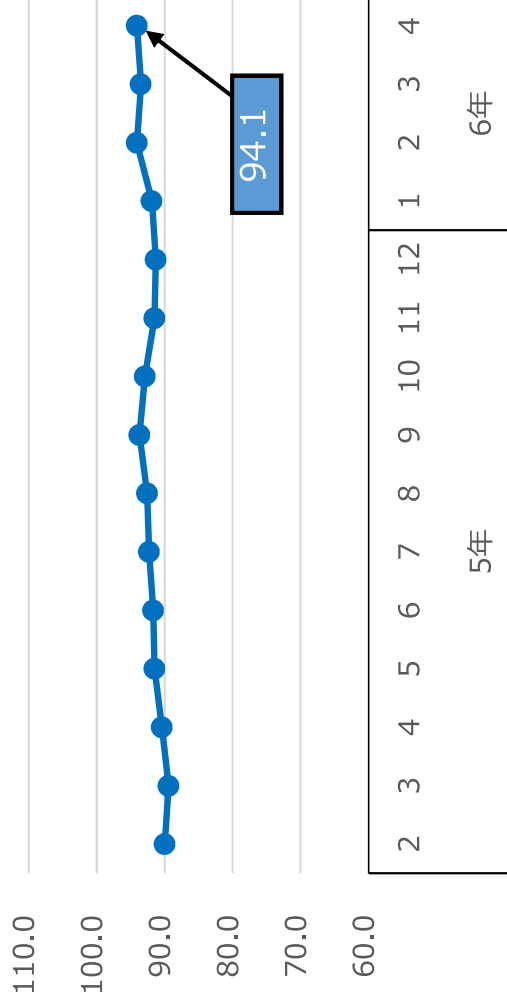
- 《化学》
  - 医薬品は海外需要の高まりにより受注は好調。
- 《食料品》
  - 価格据え置き of 冷凍食品は人気が高く、受注状況は引き続き好調。
- 《電気機械》
  - 中国向けのスマートフォン電子部品について、在庫調整の長期化により減少していた受注が戻りつつある。
- 《非鉄金属》
  - 原材料仕入れの正常化から生産量は増加。

# 生産活動

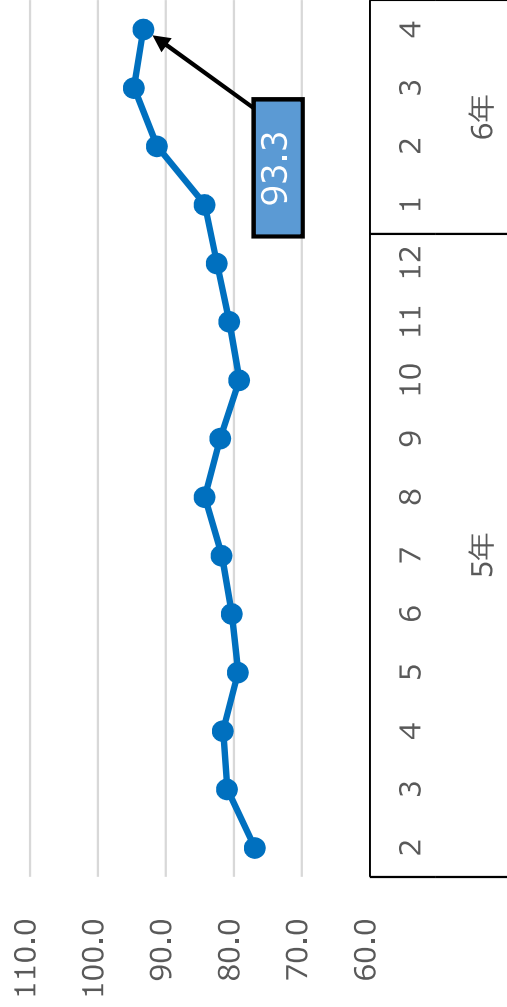
〔化学・石油石炭〕



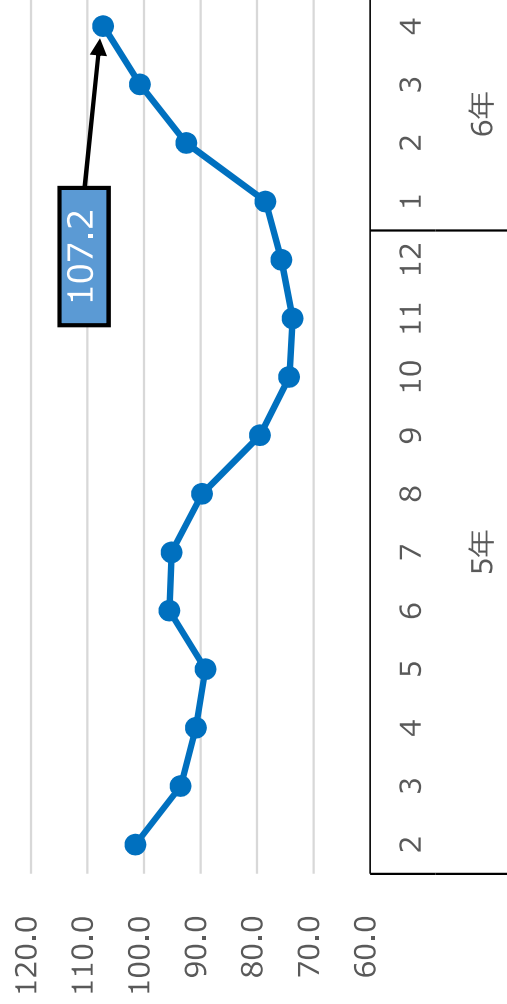
〔食料品〕



〔電気機械〕



〔非鉄金属〕



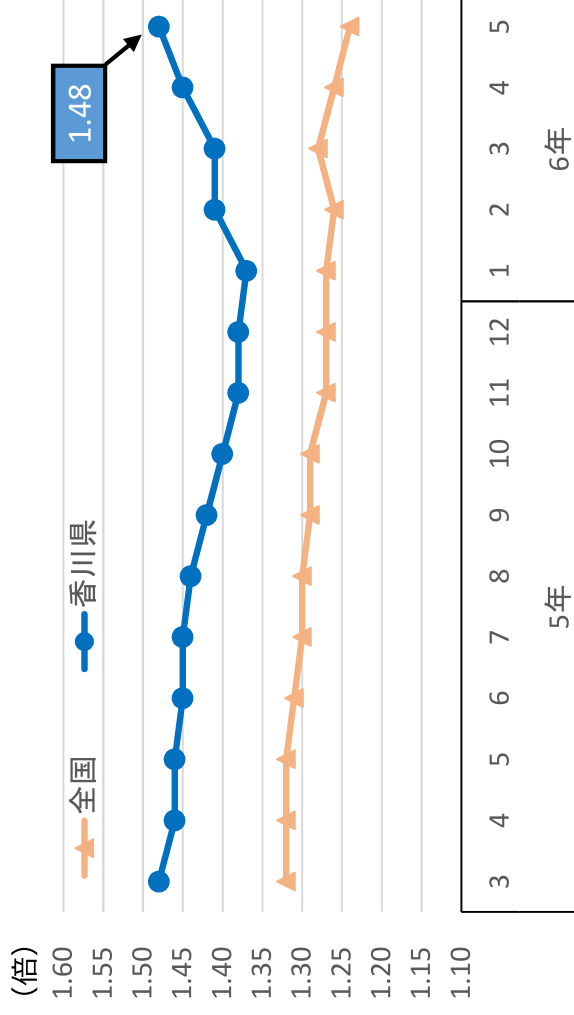
# 雇用情勢

## 雇用情勢 持ち直している

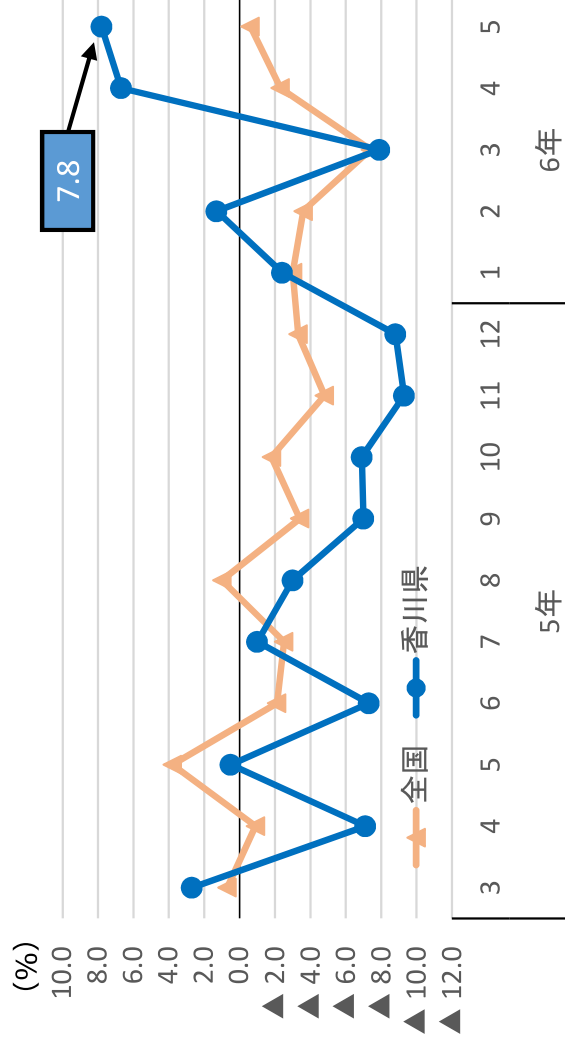
(7期ぶり上方修正)

- 有効求人倍率は上昇している。
- 新規求人数は前年を上回っている。
- 法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、6月末は全産業で44.5%ポイントと「不足気味」超となっている。

### 〔有効求人倍率（季節調整値）〕



### 〔新規求人数（原数値、前年同月比）〕



## 19 (主なヒアリング結果)

### 《労働局》

○従来からのドライバー不足に加えて2024年問題の影響がある運輸業や、企業の人手不足を背景に人材派遣需要が増加しているサービス業を中心に求人数が増加している。

○進学希望者の増加や若者の都市部への流出によって新卒採用での人材確保が難しくなっているため、中途採用に注力する動きがある。

### 《汎用機械器具製造業》

○新卒採用では人手の確保が難しい状況にあるので、現在は中途採用に注力している。

### 《宿泊業、飲食サービス業》

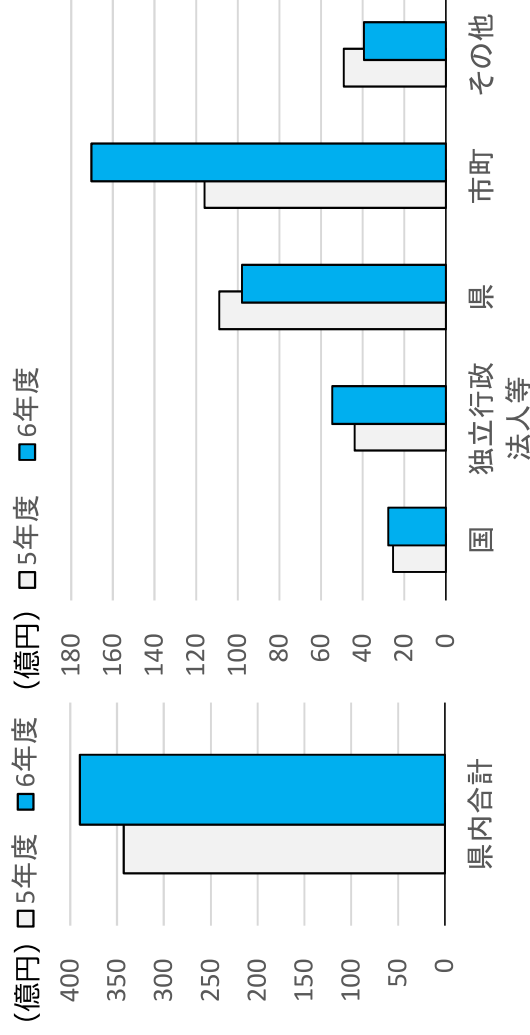
○利用者が増加していることから人手不足となっており、レストランに定休日設けるなどの影響が出ている。

# 公共事業・住宅建設

## 公共事業

前年度を上回っている

### 〔香川県の公共工事前払金保証請負金額（6月累計額）〕



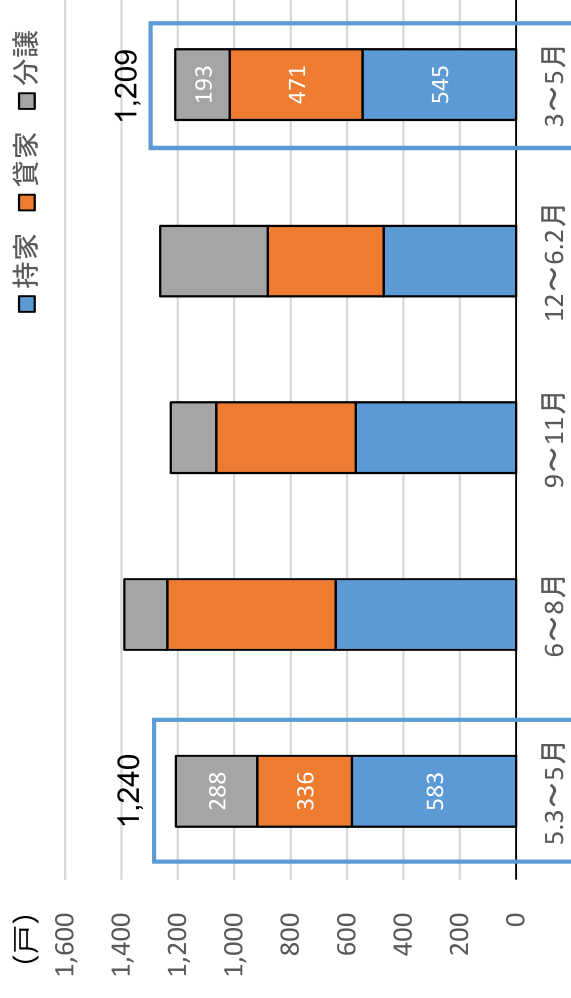
【出所】西日本建設業保証（株）等

○前払金保証請負金額で見ると、県は前年度を下回っているものの、国、独立行政法人等及び市町は前年度を上回っていることから、全体としても前年度を上回っている。

## 住宅建設

前年を下回っている

### 〔香川県の新設住宅着工戸数〕



○新設住宅着工戸数で見ると、貸家は前年を上回っているものの、持家及び分譲は前年を下回っていることから、全体としても前年を下回っている。

※合計は給与住宅を含む

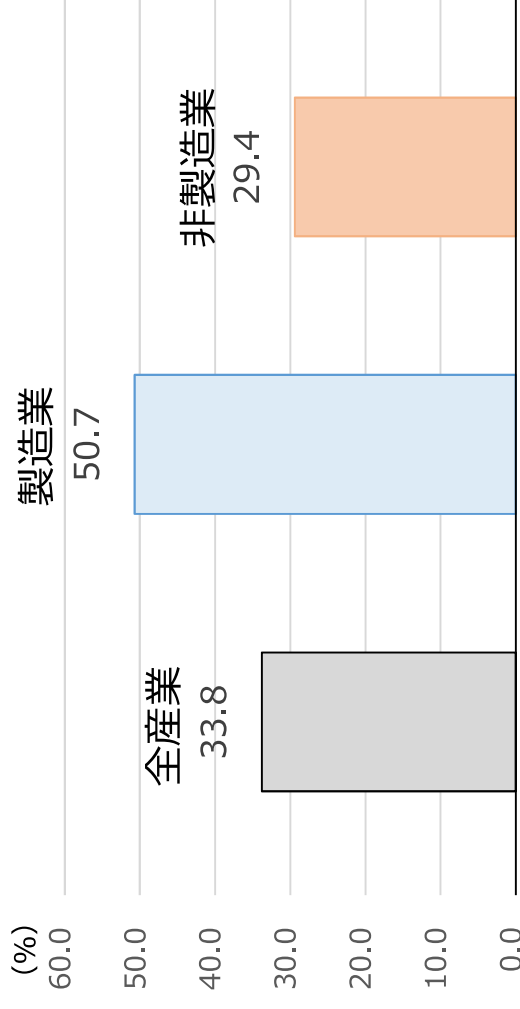
【出所】国土交通省の公表データから算出

# 設備投資 ・ (企業倒産) ・ (消費者物価)

## 設備投資

6年度は前年度を上回る見込み

〔香川県の設備投資 (前年度比) 〕



## (企業倒産)

件数、負債総額ともに前年を下回っている

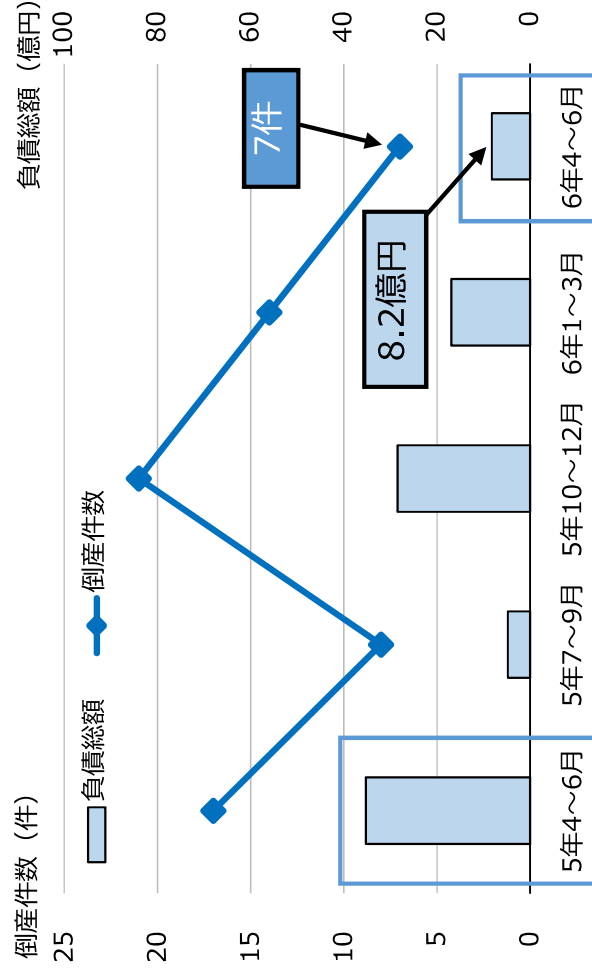
## (消費者物価)

前年を上回っている

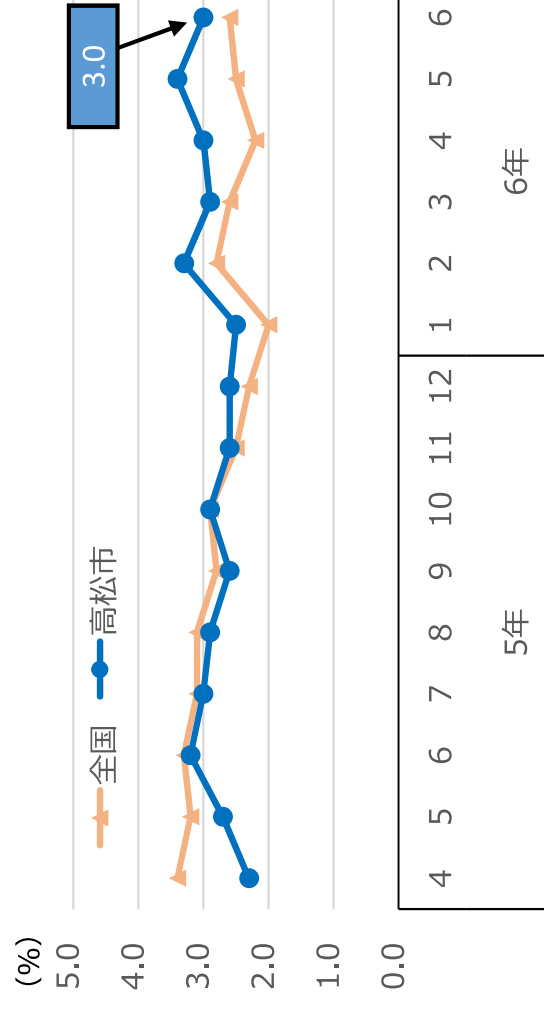
※6年4～6月期調査の結果  
※ソフトウエア含む、土地除く

【出所】 四国財務局 (法人企業景気予測調査)

〔香川県の倒産件数・負債総額 (負債総額1,000万円以上) 〕



〔消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合、前年同月比) 〕



【出所】 東京商工リサーチの公表データから算出

(2020年=100)

【出所】 総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス <https://ifb.mof.go.jp/shikoku/>



(本件に関する照会先)  
日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2024年9月11日  
日本銀行高松支店

## 香川県金融経済概況

### 1. 概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、前年を下回った。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。

食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。

電気機械は、弱めの動きが続いている。

輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。

### 3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、感染症拡大前の水準となっている。

以 上



2024年7月1日  
日本銀行高松支店  
徳島事務所

企業短期経済観測調査結果の概要（2024年6月）  
— 四国地区、香川県、徳島県 —

【照会先】

- ・四国地区および香川県の内容について  
日本銀行高松支店総務課 087-825-1102
- ・徳島県の内容について  
日本銀行徳島事務所 088-622-3126

▽ 回 答 期 間 : 5月29日～6月28日

▽ 調 査 対 象 企 業 数 :

	製造業	非製造業	全産業	回答率
四国地区	163 社	259 社	422 社	100.0 %
香川県	43 社	61 社	104 社	100.0 %
徳島県	31 社	29 社	60 社	100.0 %

### 1. 業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	先行き		
							変化幅	変化幅	
四国地区	全産業	11	9	11	7	8	-4	7	-1
	製造業	3	3	6	8	3	-2	8	5
	非製造業	16	13	14	6	12	-4	6	-6
香川県	全産業	7	6	7	8	6	-5	4	-2
	製造業	-2	3	2	16	10	-4	9	-1
	非製造業	13	8	11	3	5	-5	1	-4
徳島県	全産業	4	-2	12	3	11	1	8	-3
	製造業	-3	0	9	-4	0	4	3	3
	非製造業	10	-4	13	10	24	0	14	-10
(参考) 全国	全産業	8	10	13	12	12	0	10	-2
	製造業	-1	0	5	4	5	1	6	1
	非製造業	14	16	18	18	19	1	13	-6

(注) 「最近」の変化幅は前回調査の「最近」との対比、「先行き」の変化幅は今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

## 2. 四国地区の業種別業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月			6月		
				最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
食料品	-3	0	4	3	3	0	3	0	-3
木材・木製品	0	9	0	-10	0	20	10	20	10
紙・パルプ	11	-5	0	5	25	0	5	10	5
化学	0	18	18	37	25	0	37	50	13
はん用・生産用・業務用機械	19	7	19	8	0	5	13	9	-4
電気機械	-20	0	10	0	0	-10	-10	0	10
輸送用機械	5	5	5	10	11	0	10	16	6
建設	27	23	27	30	12	-6	24	10	-14
不動産・物品賃貸	19	13	13	19	13	6	25	7	-18
卸売	25	18	20	19	2	-14	5	0	-5
小売	11	9	6	4	-6	-6	-2	0	2
運輸・郵便	-6	-16	-9	-7	-6	11	4	0	-4
情報通信	14	14	22	26	20	7	33	33	0
対事業所サービス	17	18	6	-7	-7	-6	-13	-13	0
対個人サービス	0	5	9	8	18	5	13	18	5
宿泊・飲食サービス	42	42	36	53	47	-18	35	24	-11
製造業									
非製造業									

(注) 調査対象企業数が一定数以上ある業種を掲載。

### 3. 売上高

(前年度比、%)

	2022年度	2023年度	2024年度		
			修正率	修正率	
四国地区	全産業	6.9	3.5	0.3	0.2
	製造業	6.2	5.4	0.2	0.6
	非製造業	7.7	1.5	0.4	-0.3
香川県	全産業	3.3	4.8	-1.0	0.0
	製造業	3.0	3.4	-2.6	-1.6
	非製造業	3.5	6.4	1.1	1.8
徳島県	全産業	13.4	2.6	0.6	-0.2
	製造業	15.2	2.4	0.1	0.2
	非製造業	2.6	4.5	4.4	-2.1

### 4. 経常利益

(前年度比、%)

	2022年度	2023年度	2024年度		
			修正率	修正率	
四国地区	全産業	-20.1	29.4	9.1	27.0
	製造業	-22.0	-9.0	20.9	29.4
	非製造業	-10.0	184.9	-6.2	23.1
香川県	全産業	27.5	0.0	5.7	19.4
	製造業	42.2	-9.8	-0.9	25.2
	非製造業	5.2	19.9	17.7	11.4
徳島県	全産業	20.9	-37.4	2.5	0.3
	製造業	21.3	-38.4	0.8	0.6
	非製造業	9.3	-6.0	-4.1	-4.3

### 5. 設備投資額 (含む土地投資額)

(前年度比、%)

	2022年度	2023年度	2024年度		
			修正率	修正率	
四国地区	全産業	-11.8	-4.4	16.1	-3.2
	製造業	-22.4	8.8	12.5	-4.6
	非製造業	2.9	-18.3	21.1	-1.4
香川県	全産業	42.9	2.0	5.6	4.1
	製造業	2.2	28.2	-3.3	8.5
	非製造業	130.3	-23.2	23.6	-3.8
徳島県	全産業	-27.4	8.4	-0.2	-18.1
	製造業	-28.5	7.8	-0.2	-18.7
	非製造業	15.1	23.5	0.2	4.8

### 6. ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額

(除く土地投資額)  
(前年度比、%)

	2022年度	2023年度	2024年度		
			修正率	修正率	
四国地区	全産業	-8.9	-3.3	12.4	-3.3
	製造業	-15.0	5.1	7.8	-3.5
	非製造業	3.3	-16.5	21.6	-3.1
香川県	全産業	12.6	7.4	4.0	5.9
	製造業	-11.3	23.1	1.0	10.6
	非製造業	102.6	-16.6	11.3	-4.5
徳島県	全産業	-13.5	0.8	-0.5	-12.8
	製造業	-14.1	-0.2	-0.5	-13.2
	非製造業	35.1	51.3	0.2	8.3

(注) 修正率は、前回調査との対比。

7. 需給・在庫・価格判断（製造業）

(%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	四国地区	-16	-18	-21	-20	-20	2	-16	4
	香川県	-15	-18	-22	-22	-27	-3	-20	7
	徳島県	-20	-26	-29	-32	-23	9	-23	0
製商品在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	四国地区	14	18	18	15	11	-4		
	香川県	16	23	23	23	23	0		
	徳島県	24	24	24	17	10	-7		
販売価格判断 （「上昇」-「下落」）	四国地区	43	35	25	24	25	1	31	6
	香川県	51	47	32	26	22	-4	26	4
	徳島県	34	23	16	13	23	10	32	9
仕入価格判断 （「上昇」-「下落」）	四国地区	55	53	49	45	52	7	57	5
	香川県	76	67	62	60	62	2	62	0
	徳島県	30	33	32	26	39	13	45	6

8. 設備判断（製造業）

(%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
生産・営業用設備判断 （「過剰」-「不足」）	四国地区	-2	0	-1	-6	-1	2	-4	-3
	香川県	-3	-5	-2	-9	-3	6	-9	-6
	徳島県	-7	-3	-3	3	-3	-6	0	3

9. 雇用人員判断

(%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月				
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
										最近
四国地区	全産業	-38	-41	-39	-42	-45	-41	1	-43	-2
	製造業	-34	-34	-34	-37	-38	-33	4	-35	-2
	非製造業	-40	-46	-43	-45	-49	-47	-2	-50	-3
香川県	全産業	-39	-43	-42	-43	-45	-41	2	-46	-5
	製造業	-35	-41	-35	-45	-51	-38	7	-43	-5
	非製造業	-42	-44	-47	-41	-39	-43	-2	-48	-5
徳島県	全産業	-34	-29	-30	-33	-34	-35	-2	-32	3
	製造業	-37	-25	-26	-25	-23	-26	-1	-26	0
	非製造業	-31	-34	-34	-41	-45	-45	-4	-38	7

雇用人員判断  
 (「過剰」-「不足」)

10. 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

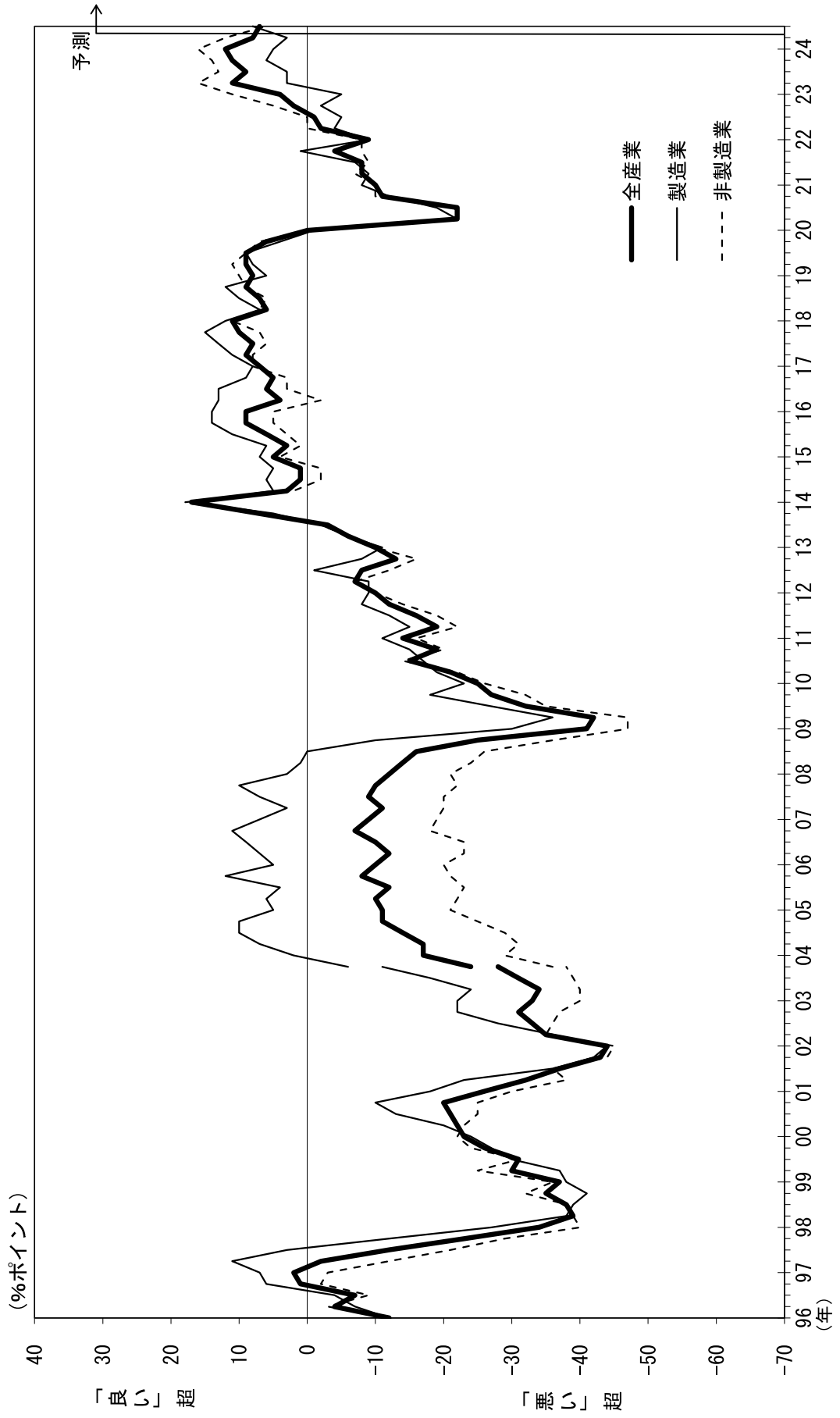
	23/6月	9月	12月	24/3月		6月				
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
										最近
四国地区 資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	四国地区	12	11	13	14		13	-1		
	香川県	6	6	3	6		5	-1		
	徳島県	20	12	15	15		14	-1		
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	四国地区	20	20	19	20		19	-1		
	香川県	17	18	14	16		15	-1		
	徳島県	27	25	24	25		28	3		
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	四国地区	7	11	13	16	31	25	9	40	15
	香川県	12	17	19	27	38	34	7	43	9
	徳島県	2	4	6	11	30	17	6	40	23

借入金利水準判断  
 (「上昇」-「低下」)

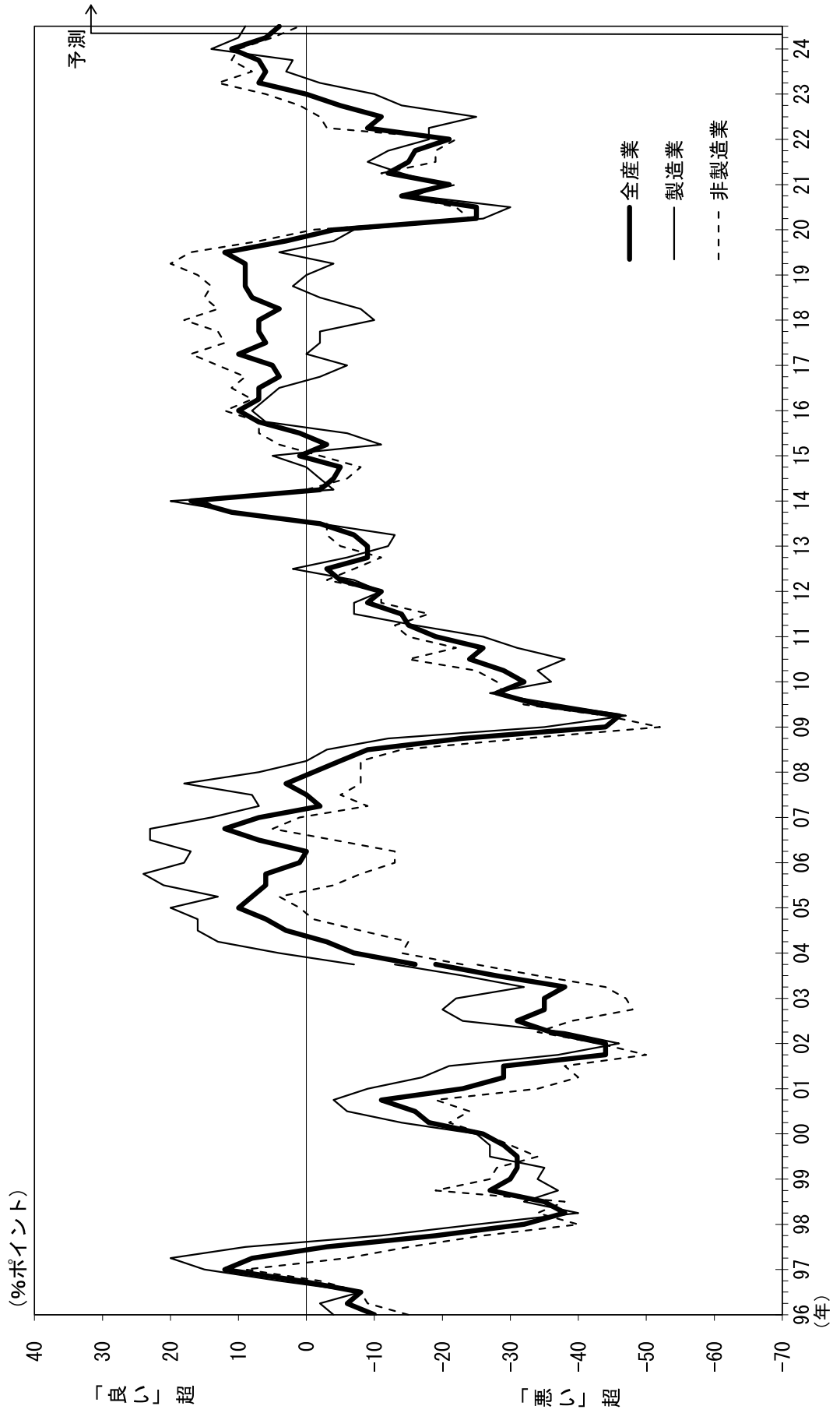
(参考) 業況判断の推移

- (注1) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下、同じ。
- (注2) 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。以下、同じ。

▽四国地区

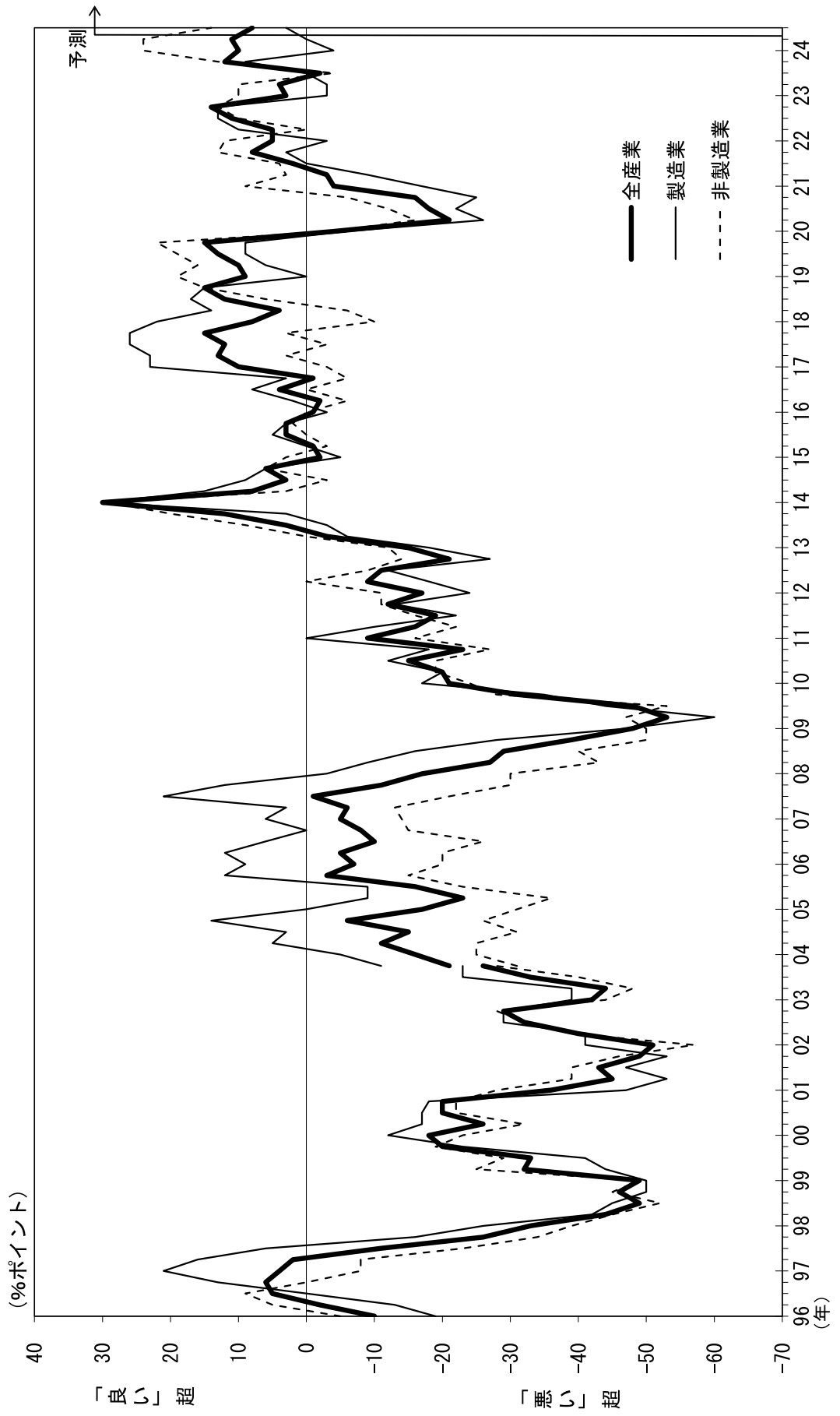


▽香川県





▽徳島県





四国経済産業局

令和6年8月21日

## 四国地域の経済動向（概要） （令和6年6月分）

～四国地域の経済は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている～（→）  
（一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている）

生産（→）	鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりに低下した。
個人消費（→）	個人消費は、持ち直しているものの、足踏みがみられる。 《持ち直しているものの、足踏みがみられる》 百貨店・スーパー販売額（全店）は、3カ月ぶりに前年を上回った。 コンビニエンスストア（全店）の販売額は、4カ月ぶりに前年を上回った。 家電大型専門店販売額は、3カ月ぶりに前年を上回った。 ドラッグストア販売額は、36カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、4カ月ぶりに前年を上回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、6カ月連続で前年を下回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、7カ月連続で前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が2カ月連続で前年を上回り、年度累計は2カ月連続で前年度を上回った。
設備投資	令和6年度の設備投資計画額は、3年ぶりに前年度を上回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が3カ月連続で前月を下回り、一般新規求人数は3カ月ぶりに前年を下回った。
倒産	倒産件数、負債総額ともに2カ月ぶりに前年を下回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

### 【四国の経済指標】

令和6年6月

	四 国			全 国		
	前月比(%)	前年同月比(%)		前月比(%)	前年同月比(%)	
鉱工業生産指数 （平成27年=100、全国は令和2年=100 季節調整済 前年同月比は原指数）	87.8	▲ 5.0	0.8	100.6	▲ 3.6	▲ 7.3
鉱工業出荷指数（＃）	86.6	▲ 1.4	▲ 1.8	99.4	▲ 4.3	▲ 7.7
鉱工業在庫指数（＃）	100.4	▲ 0.3	▲ 4.4	102.7	▲ 0.6	▲ 2.6
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）	459	（全店）		18,674	（全店）	
		（既存店）			（既存店）	
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）	249	0.9		10,670	1.6	
家電大型専門店販売額（単位：億円）	85	8.9		4,037	10.3	
ドラッグストア販売額（単位：億円）	237	8.9		7,498	7.5	
ホームセンター販売額（単位：億円）	81	2.4		2,888	4.6	
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	9,569	▲ 4.9		311,899	▲ 6.1	
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,242	▲ 13.9		66,285	▲ 6.7	
公共工事請負金額（単位：億円）	567	8.5		17,197	▲ 5.3	
有効求人倍率（季節調整済）	1.26	（前月差 ▲ 0.01）		1.23	（前月差 ▲ 0.01）	
企業倒産件数（単位：件）	16	▲ 5.88		820	6.49	

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率（季節調整済）は、前月差（ポイント差）を示す。

# 四国地域の経済動向

(令和6年6月分)

## 1. 鉱工業生産 ～一進一退～

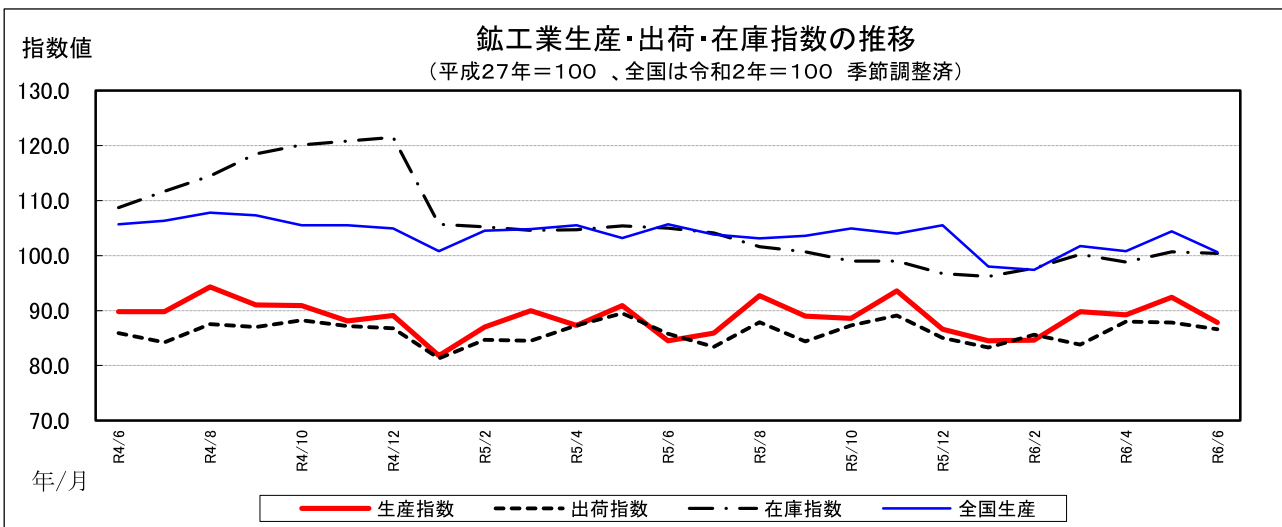
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの低下、出荷は2カ月連続の低下、在庫は2カ月ぶりの低下、在庫率は3カ月ぶりの上昇となった。なお、前年同月比では、生産は3カ月連続の上昇、出荷は2カ月連続の低下、在庫は15カ月連続の低下、在庫率は5カ月連続の低下となった。

生産は、前月比5.0%減(前年同月比0.8%増)となり、生産指数(季節調整済)は87.8となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下し、非鉄金属工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業などが上昇した。出荷は、前月比1.4%減(前年同月比1.8%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、プラスチック製品工業、食料品工業などが低下し、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業、電気機械工業などが上昇した。在庫は、前月比0.3%減(前年同月比4.4%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業などが低下し、非鉄金属工業、食料品工業、電気機械工業などが上昇した。在庫率は、前月比3.2%増(前年同月比81.0%減)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率：%)

前月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
生産指数	▲ 2.6	▲ 2.4	0.1	6.1	▲ 0.7	3.6	▲ 5.0
出荷指数	▲ 1.6	▲ 2.0	2.8	▲ 2.1	5.0	▲ 0.2	▲ 1.4
在庫指数	▲ 20.4	▲ 0.5	1.6	2.6	▲ 1.4	1.9	▲ 0.3



※最新月は速報値

(出所：経済産業省「鉱工業指数」、四国経済産業局「四国地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」)

## 2. 個人消費 ～持ち直しているものの、足踏み～

### (1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー254店(百貨店4店とスーパー250店)の販売額合計は459.0億円で、前年同月比2.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は64.5億円で、前年同月比4.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、その他の商品は化粧品や高級時計の動きが良かったことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。衣料品はクリアランスセール開始が前年より早かったことなどから5カ月ぶりに前年を上回った。身の回り品はインポートバッグ、旅行鞆、靴などが伸長したことなどから、2カ月連続で前年を上回った。

スーパー250店の販売額は394.5億円で、前年同月比2.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、飲食料品は気温が高めに推移し飲料や麺類などが伸びたほか、生鮮野菜などが堅調だったことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。家庭用品はフライパンなどの調理器具や、弁当箱や水筒などの行楽用品の動きが良かったことなど

から、5カ月連続で前年を上回った。一方、その他の商品についてはマスクなどの衛生用品やティッシュペーパーなどの紙製品の動きが鈍かったことなどから、19カ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア1,571店の商品販売額及びサービス売上高は249.3億円で、前年同月比0.9%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

家電大型専門店86店の販売額は84.9億円で、前年同月比8.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

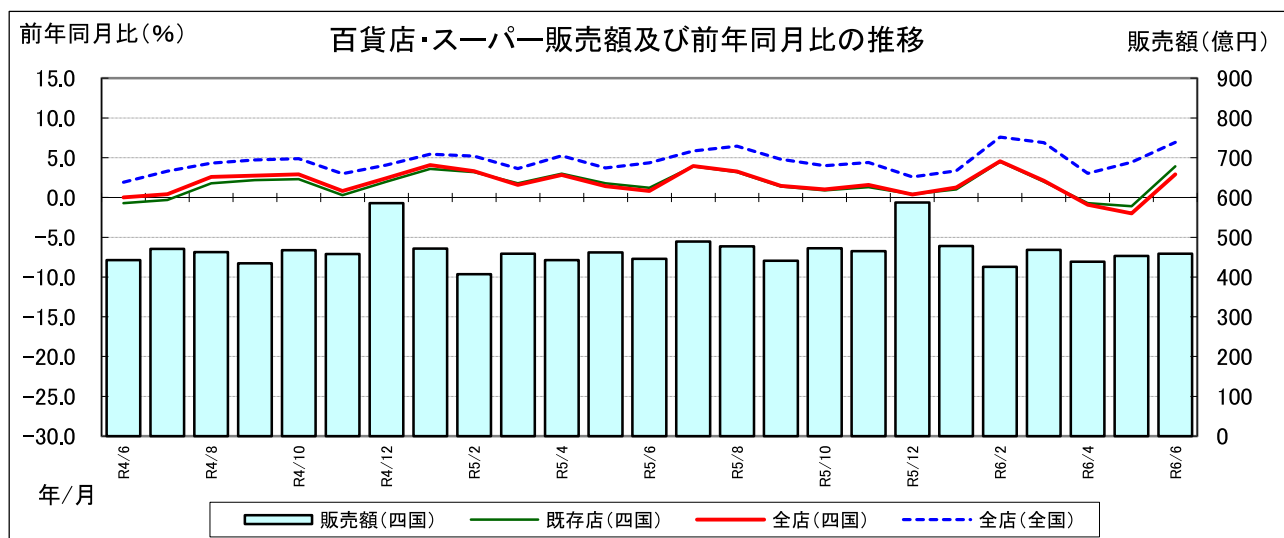
ドラッグストア628店の販売額は236.8億円で、前年同月比8.9%増と36カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター202店の販売額は81.0億円で、前年同月比2.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

### 【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	2.1	1.2	4.6	2.1	▲ 0.9	▲ 2.0	2.9
既存店	2.1	1.0	4.5	2.0	▲ 0.7	▲ 1.1	3.9



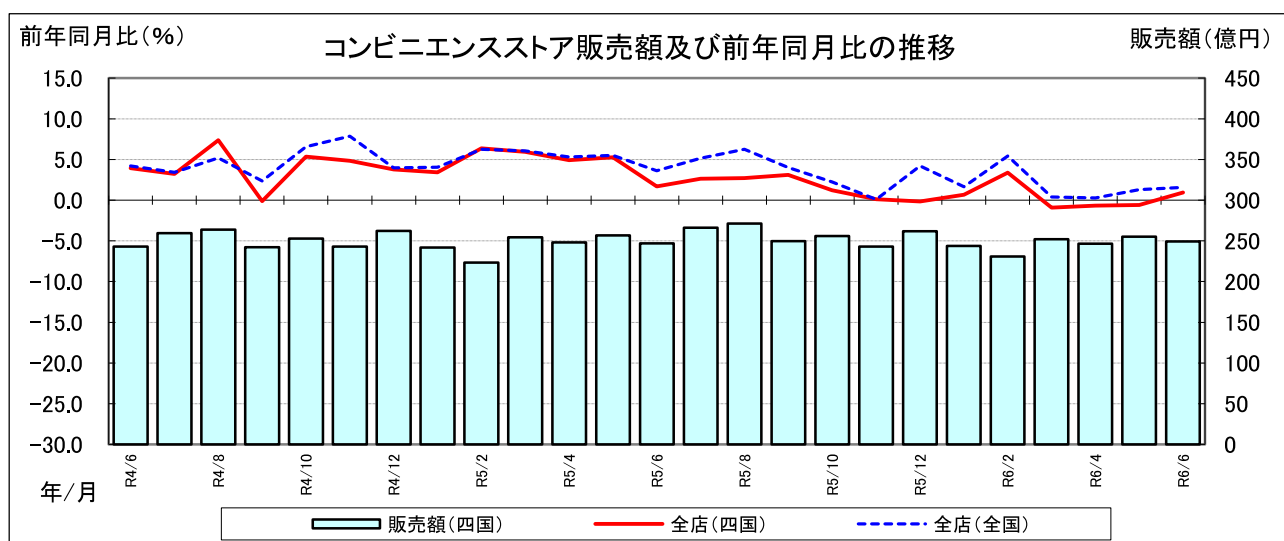
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」、四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」)

### 【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	3.0	0.7	3.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	0.9



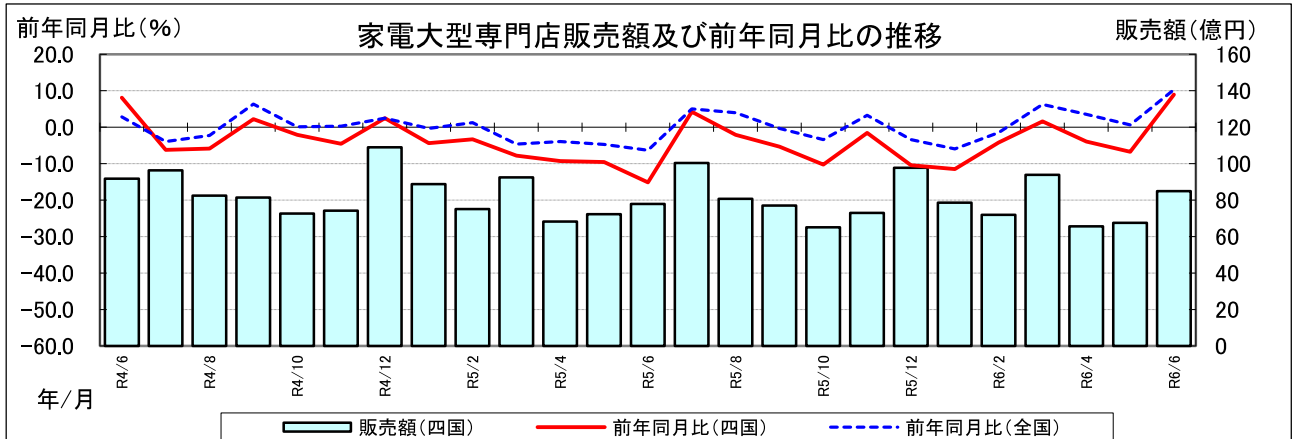
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	▲ 6.3	▲ 11.5	▲ 4.2	1.6	▲ 3.9	▲ 6.7	8.9



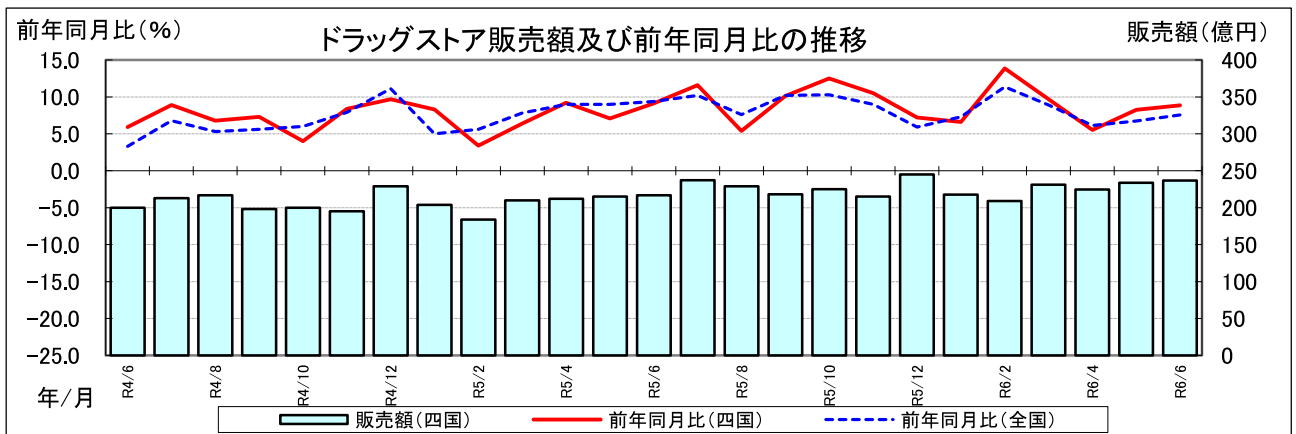
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ドラッグストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	8.5	6.6	13.9	9.7	5.5	8.2	8.9



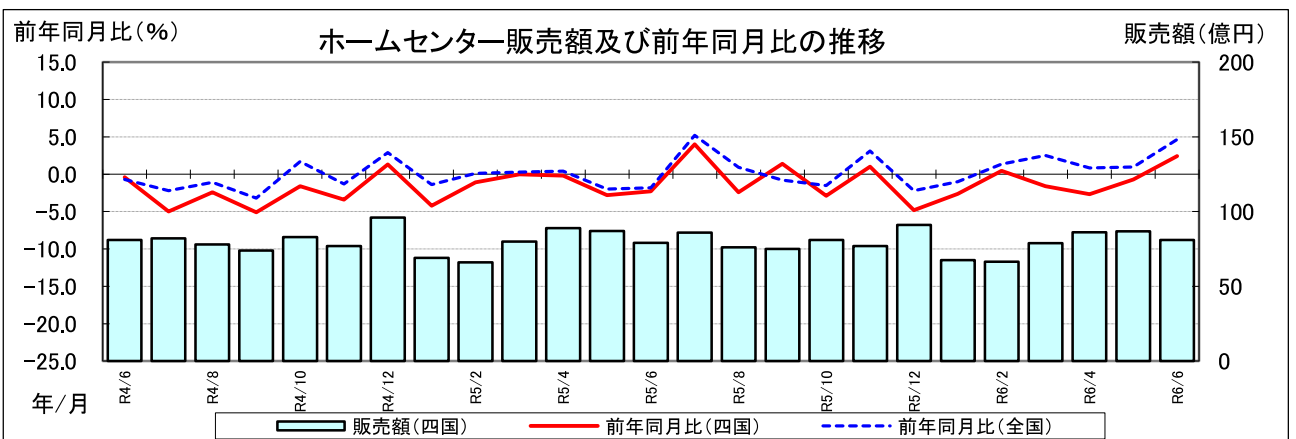
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ホームセンター販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
全 店	▲ 1.3	▲ 2.6	0.5	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.7	2.4



※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

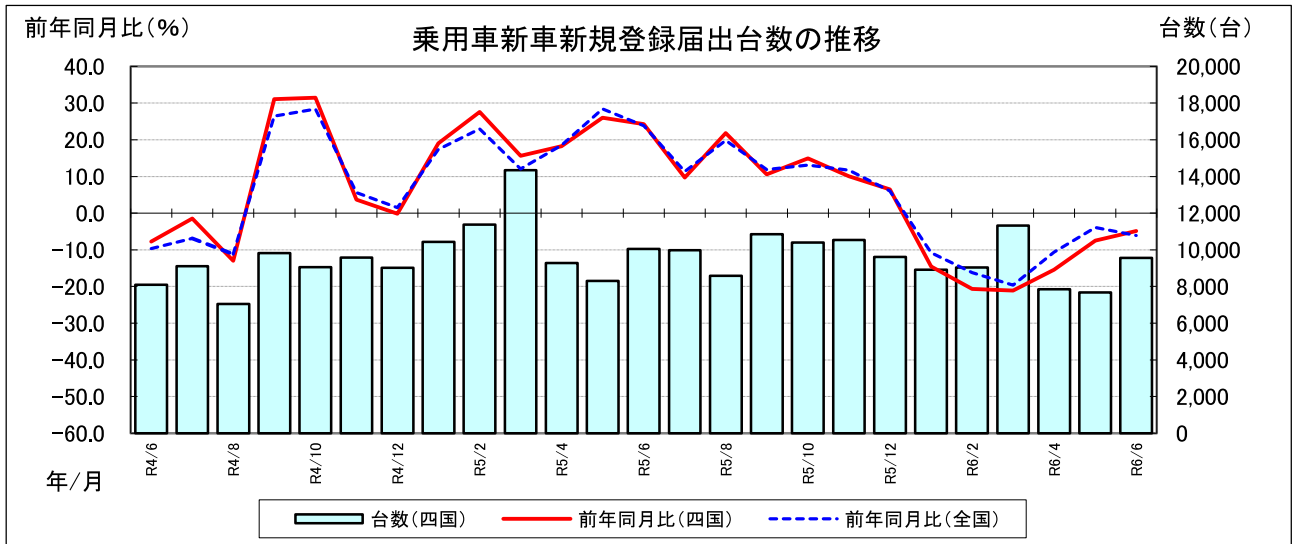
## (2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は9,569台で、前年同月比4.9%減となり、6カ月連続で前年を下回った。車種別で見ると、普通乗用車が前年同月比7.0%減、小型乗用車が同7.4%減、軽乗用車が同1.7%減となった。

### 【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	16.5	▲ 14.6	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 15.5	▲ 7.5	▲ 4.9



(出所: 四国運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

## 3. 住宅着工

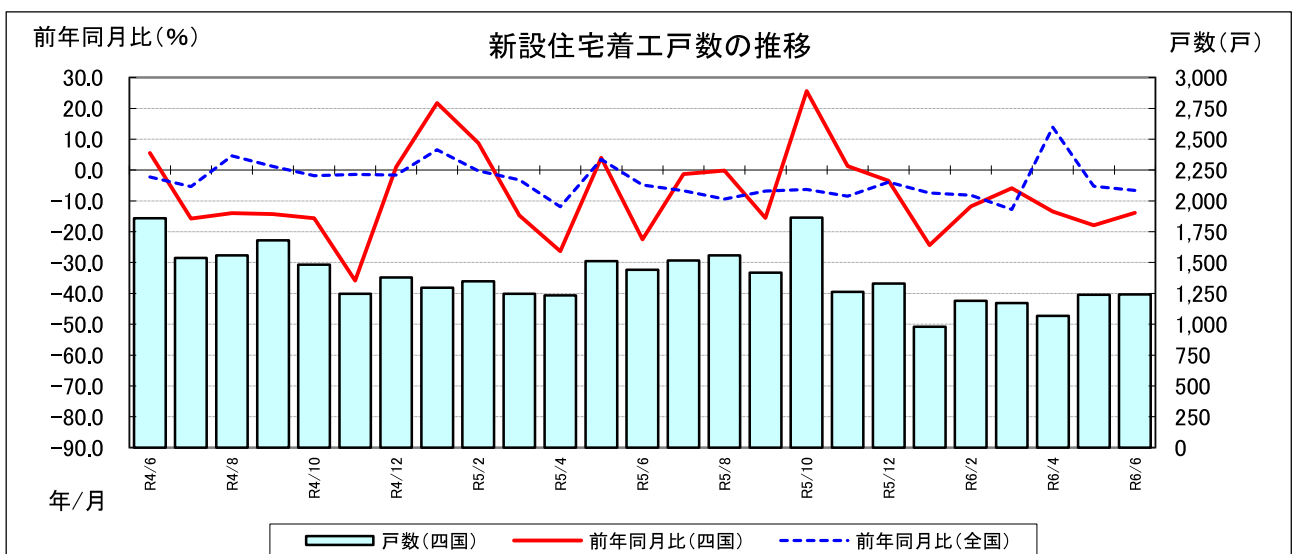
当月の新設住宅着工戸数は、1,242戸で、前年同月比13.9%減となり、7カ月連続で前年を下回った。

区分別で見ると、持家が前年同月比5.4%減、貸家が同22.8%減、分譲住宅が同14.7%減となった。

### 【新設住宅着工戸数】

(増減率：%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	▲ 3.5	▲ 24.4	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 13.9



(出所: 国土交通省「建築着工統計調査」)

## 4. 公共工事

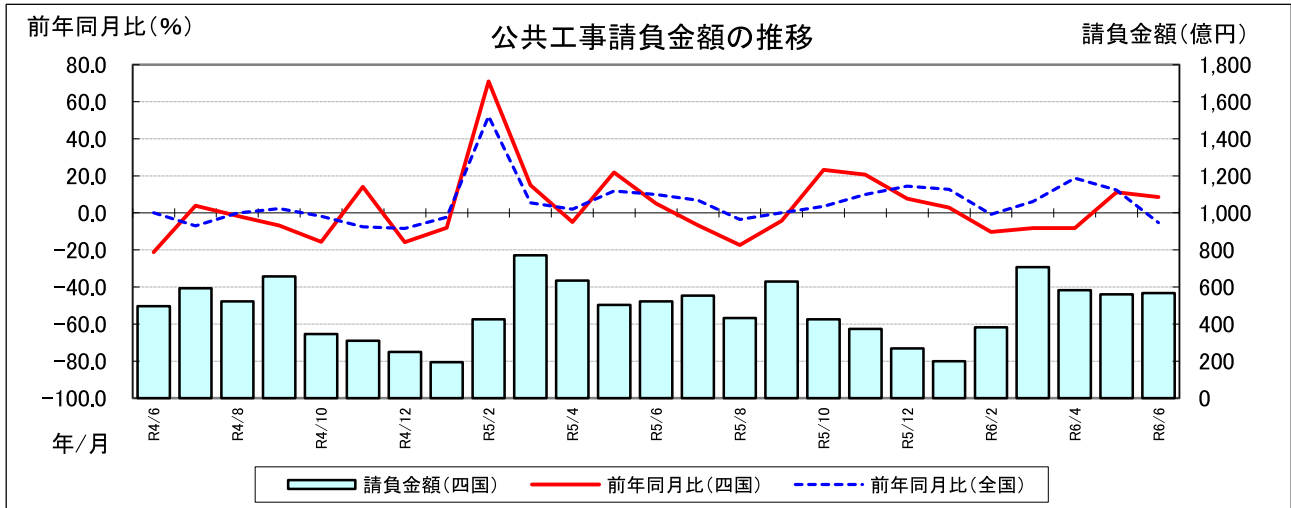
当月の公共工事の発注状況を請負金額で見ると567億円で、前年同月比8.5%増と2カ月連続で前年を上回った。前年度同月累計比では2.9%増と2カ月連続で前年度を上回った。

発注者別では、国が前年同月比14.1%減、県が同2.8%減、市町村が同22.7%減、その他の公共的団体が同41.4%減、独立行政法人等が同433.5%増となった。

### 【公共工事請負金額】

(増減率：%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年度)比	▲ 0.3	2.8	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 8.3	11.2	8.5
前年度同月累計比	-	2.1	1.0	▲ 0.3	▲ 8.3	0.3	2.9



(出所:北海道建設業信用保証㈱・東日本建設業保証㈱・西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」、西日本建設業保証㈱香川支店)

## 5. 設備投資

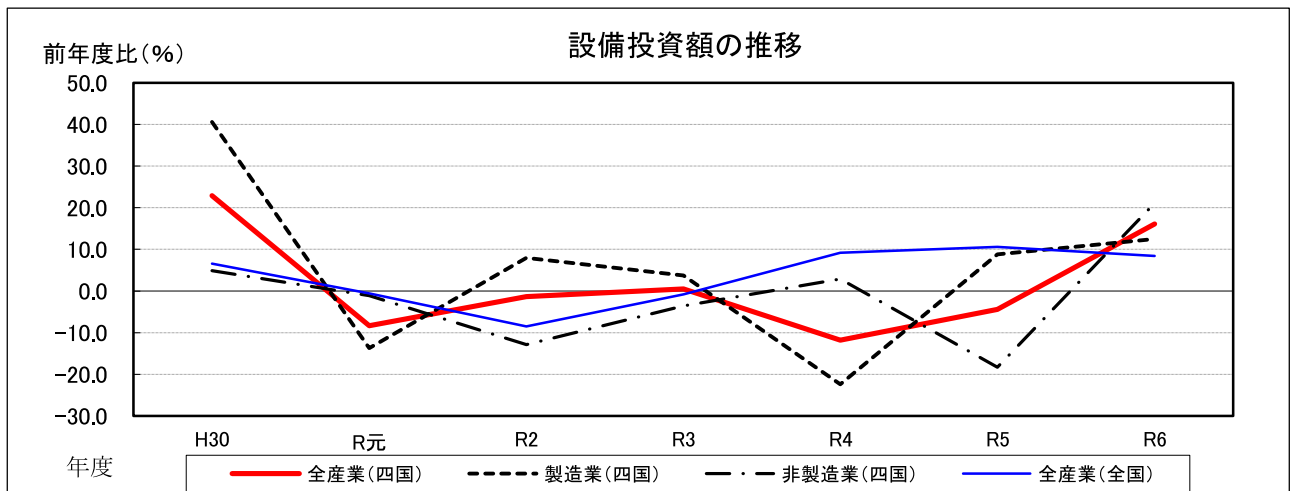
令和6年度の設備投資計画は、前年度比16.1%増となっている。

業種別では、製造業が前年度比12.5%増、非製造業が同21.1%増となっている。

### 【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比：%)

	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度実績	R5 年度計画 (実績見込み)	R6 年度計画
全産業	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	16.1
製造業	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	12.5
非製造業	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	21.1



(出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」)



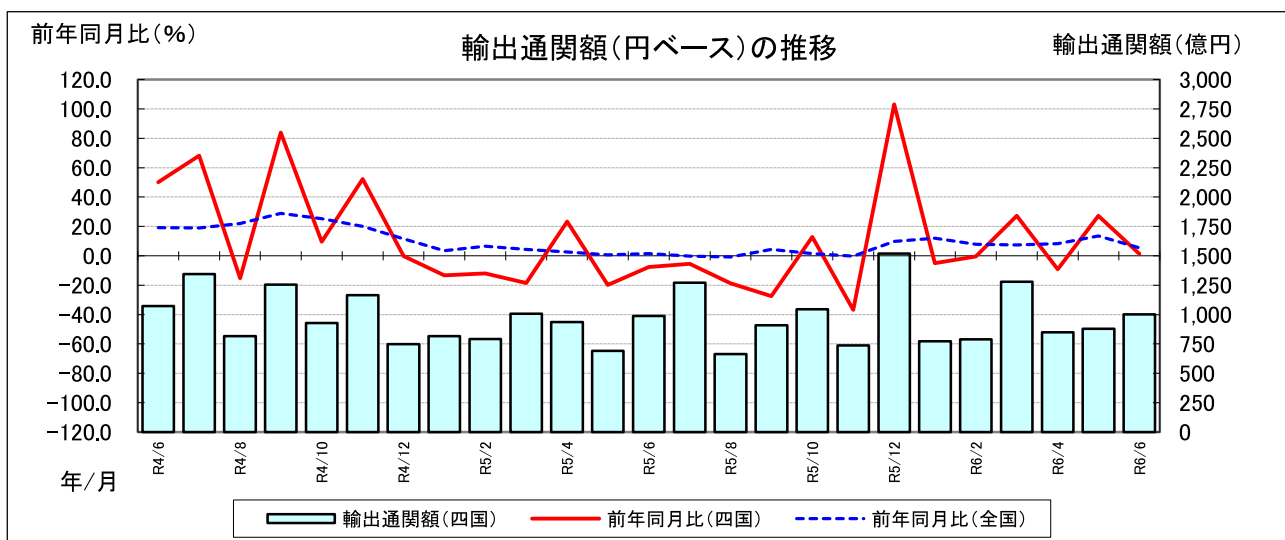
## 6. 貿易

### (1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は1,001億円で、石油製品、繊維機械などが減少したものの、船舶、粗鉱物などが増加したため、前年同月比1.3%増と、2カ月連続で前年を上回った。

【輸出通関額】 (増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 0.4	27.2	▲ 9.1	27.3	1.3



※最新月は速報値。

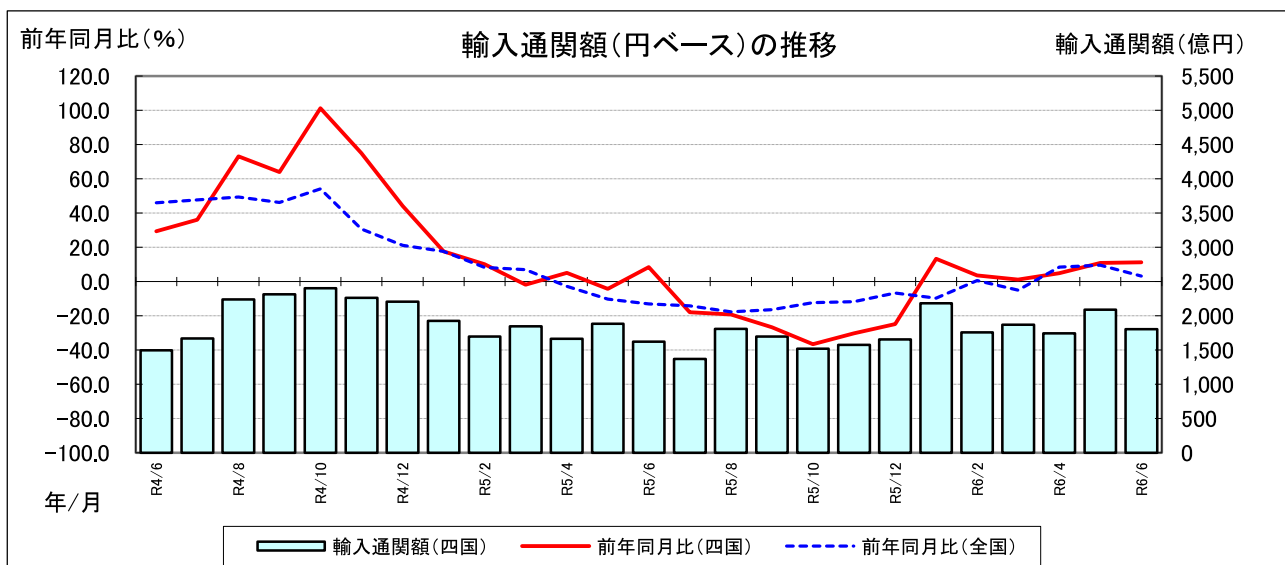
(出所:神戸税関「貿易統計」)

### (2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,806億円で、石炭、木製品及びコルク製品(除家具)などが減少したものの、金属鉱及びくず、天然ガス及び製造ガスなどが増加したため、前年同月比11.3%増と、6カ月連続で前年を上回った。

【輸入通関額】 (増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前年同月(年)比	▲ 12.6	13.3	3.6	1.2	4.8	10.9	11.3



※最新月は速報値。

(出所:神戸税関「貿易統計」)

## 7. 雇 用

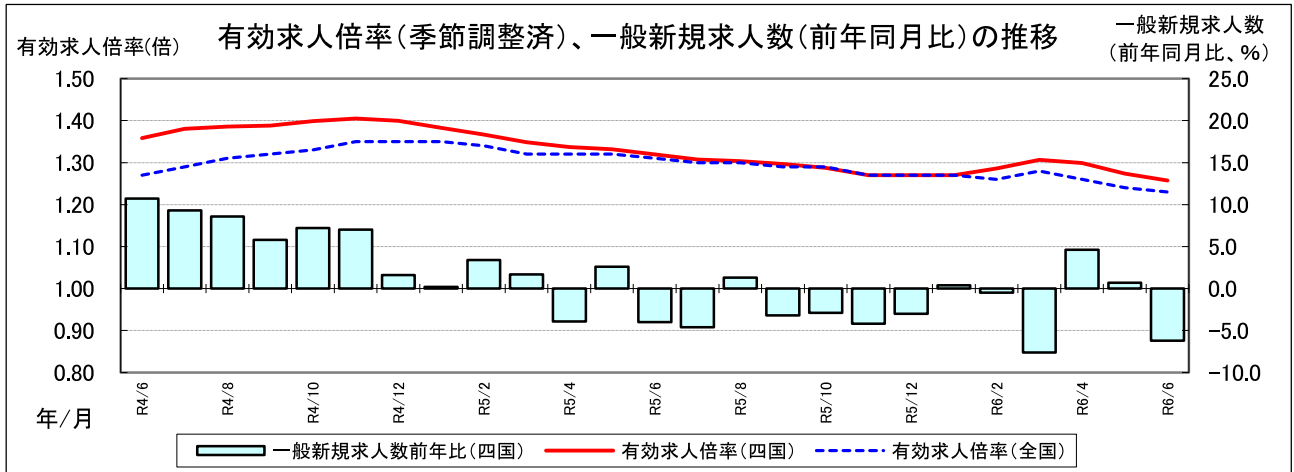
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.26倍で、3カ月連続で前月を下回った。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが前年を上回ったものの、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが前年を下回り、全体では前年同月比6.2%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。

### 【雇用】

(倍、増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
有効求人倍率(季節調整済)	1.32	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27	1.26
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 1.4	0.4	▲ 0.5	▲ 7.6	4.6	0.7	▲ 6.2



(出所:厚生労働省「職業安定業務統計」、四国4県の労働局データを加工)

## 8. 企業倒産

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は16件で前年同月比5.88%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

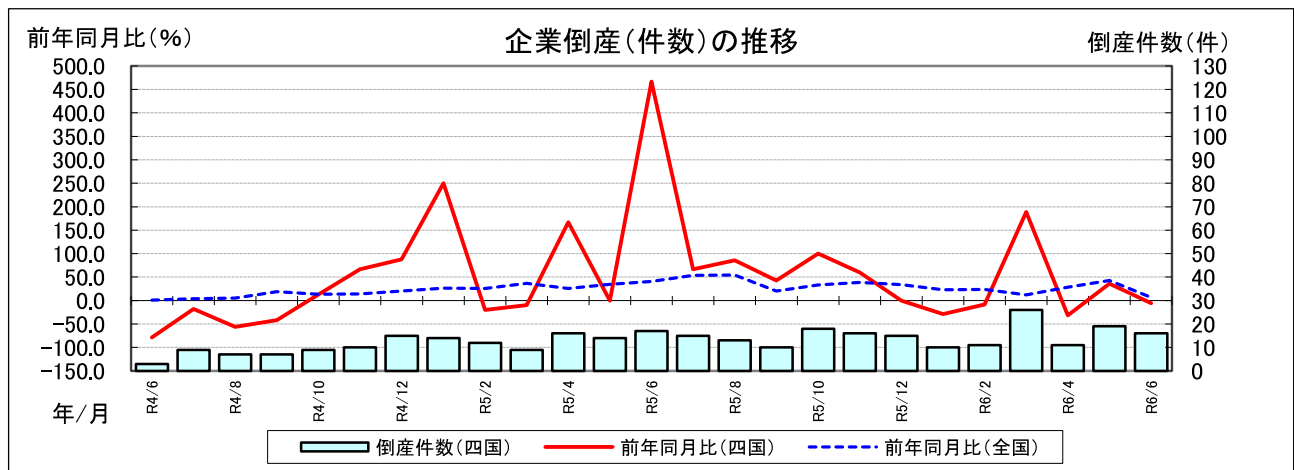
また、負債総額は13.2億円で、前年同月比7.51%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

6月の過去10年間をみると、倒産件数は4番目、負債総額は8番目となっている。原因別では、販売不振が14件、既往のシワ寄せが2件となっている。また、産業別では、サービス業他が8件、建設業が3件、製造業が2件、卸売業、小売業、情報通信業が各1件となっている。

### 【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
件 数	169	10	11	26	11	19	16
負債総額	40,548	1,297	1,555	2,268	1,678	1,871	1,317



(出所:㈱東京商工リサーチ)

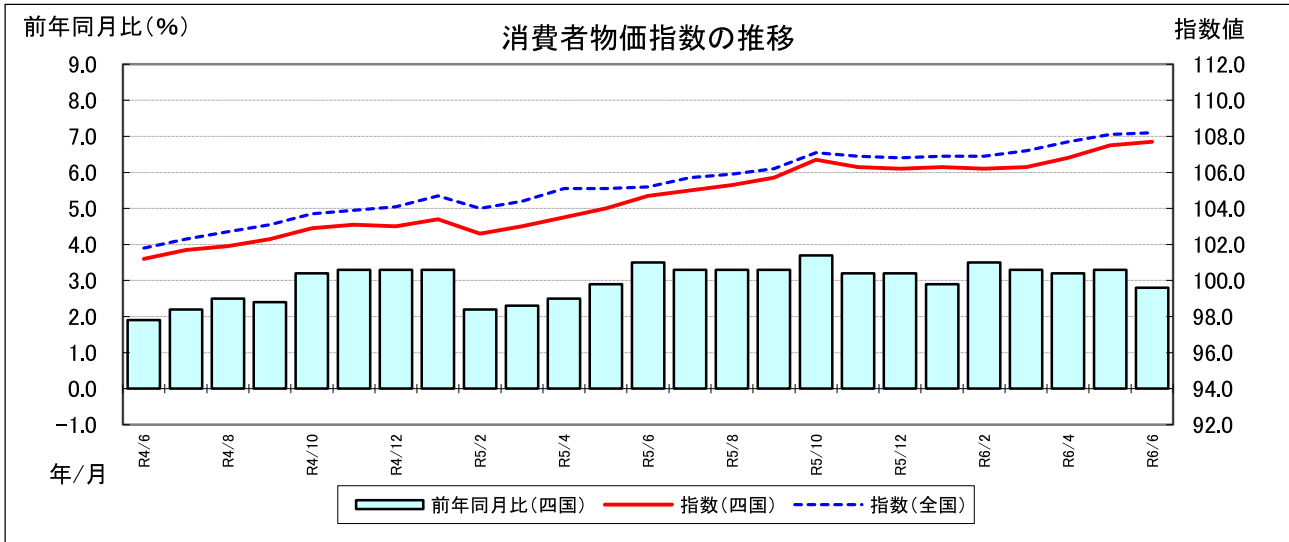
## 9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は107.7で、食料、教養娯楽が低下したものの、光熱・水道、家具・家事用品などが上昇したことから前月比0.2%増となった。また、前年同月比は、食料、光熱・水道などが上昇したことから2.8%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率:%)

	R5	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6
前月(年)比	3.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.5	0.6	0.2



(出所：総務省「消費者物価指数」)



# 令和6年7月分 消費者物価指数(高松市)

前年同月比は上昇 -総合-

令和2(2020)年=100	総合指数	108.3
	前月比	0.3% 上昇
	前年同月比	3.3% 上昇
	生鮮食品を除く総合指数	107.9
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	106.3

## 1. 概況

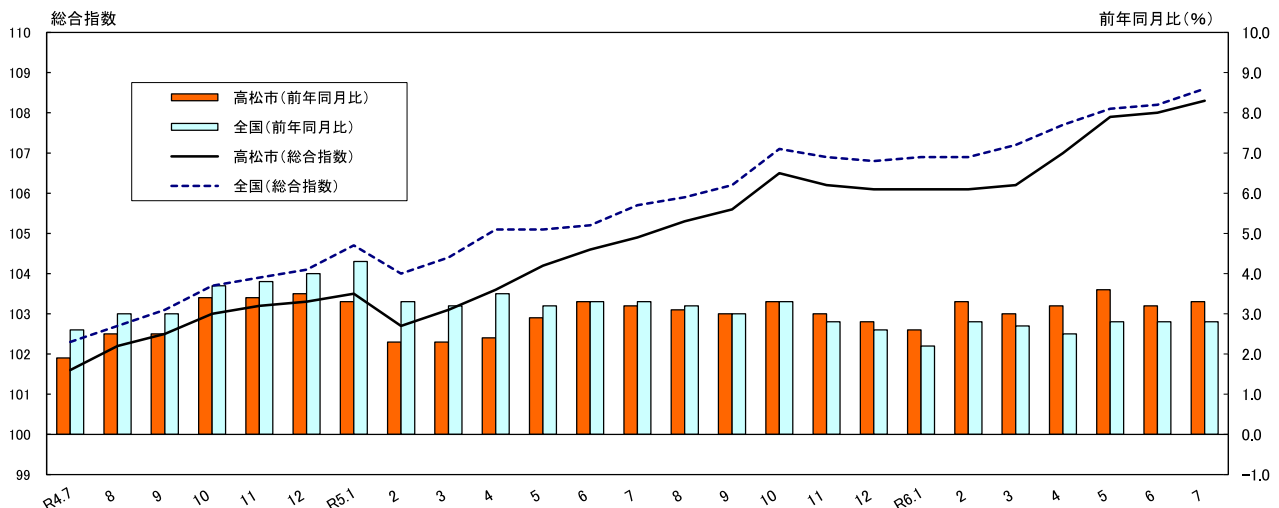
- (1) **総合指数**は令和2年を100として108.3となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は3.3%の上昇となった。  
10大費目指数の動きを前月比で見ると、「光熱・水道」「教養娯楽」「家具・家事用品」「交通・通信」「諸雑費」「保健医療」の6費目が上昇し、「被服及び履物」「食料」の2費目が下落した。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は107.9となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は3.2%の上昇となった。
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は106.3となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は2.6%の上昇となった。

## 2. 10大費目の指数、前月比<上昇下落した主な項目(品目)>、前年同月比

令和2(2020)年=100

費目	指数	前月比%	前年同月比%	上昇した主な項目<品目> (前月比%)	下落した主な項目<品目> (前月比%)
総合	108.3	0.3	3.3		
生鮮食品を除く総合	107.9	0.4	3.2		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	106.3	0.1	2.6		
食料	117.8	△0.1	4.7		生鮮野菜<トマト、ナス など> △8.6
住居	101.6	0.0	1.1		
光熱・水道	118.1	3.3	11.4	電気代 5.4	
家具・家事用品	119.5	0.3	3.3	寝具類<敷きパッド、ベッド など> 6.8	
被服及び履物	105.0	△2.9	1.7		履物類<婦人靴 など> △8.0
保健医療	104.6	0.1	1.9	医薬品・健康保持用医薬品<解熱鎮痛剤、胃腸薬 など>、保健医療用品・器具<紙おむつ、血圧計 など> 0.1	
交通・通信	98.0	0.3	1.7	交通<航空料金、料金(JR・在来線) など> 0.9	
教育	97.0	0.0	0.1		
教養娯楽	111.3	0.8	3.3	教養娯楽サービス<宿泊料、外国バック旅行 など> 1.7	
諸雑費	105.1	0.3	1.8	理美容用品<電気かみそり、歯ブラシ など> 1.3	

## 3. 高松市消費者物価指数(総合指数)の推移 令和2(2020)年=100



## 消費者物価指数の推移

年 月	高 松 市 令和2(2020)年=100			全 国 令和2(2020)年=100			国内企業物価指数(※) 令和2(2020)年=100		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
平成26年平均	97.4	-	3.0	97.5	-	2.7	102.0	-	3.1
27	98.4	-	1.0	98.2	-	0.8	99.7	-	△2.3
28	98.3	-	△0.1	98.1	-	△0.1	96.2	-	△3.5
29	98.7	-	0.4	98.6	-	0.5	98.4	-	2.3
30	99.8	-	1.1	99.5	-	1.0	101.0	-	2.6
令和元年	100.2	-	0.4	100.0	-	0.5	101.2	-	0.2
2	100.0	-	△0.2	100.0	-	0.0	100.0	-	△1.2
3	99.7	-	△0.3	99.8	-	△0.2	104.6	-	4.6
4	101.7	-	2.1	102.3	-	2.5	114.9	-	9.8
5	104.7	-	2.9	105.6	-	3.2	119.7	-	4.2
令和4年7月	101.6	0.3	1.9	102.3	0.5	2.6	115.4	0.8	9.5
8	102.2	0.5	2.5	102.7	0.4	3.0	115.9	0.4	9.8
9	102.5	0.3	2.5	103.1	0.4	3.0	117.0	0.9	10.4
10	103.0	0.5	3.4	103.7	0.6	3.7	118.2	1.0	9.7
11	103.2	0.2	3.4	103.9	0.2	3.8	119.2	0.8	10.0
12	103.3	0.1	3.5	104.1	0.2	4.0	119.9	0.6	10.6
令和5年1月	103.5	0.2	3.3	104.7	0.5	4.3	119.9	0.0	9.5
2	102.7	△0.8	2.3	104.0	△0.6	3.3	119.6	△0.3	8.3
3	103.1	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2	119.7	0.1	7.4
4	103.6	0.5	2.4	105.1	0.6	3.5	120.1	0.3	5.8
5	104.2	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2	119.3	△0.7	5.1
6	104.6	0.4	3.3	105.2	0.1	3.3	119.2	△0.1	4.1
7	104.9	0.2	3.2	105.7	0.5	3.3	119.5	0.3	3.6
8	105.3	0.4	3.1	105.9	0.3	3.2	119.8	0.3	3.4
9	105.6	0.2	3.0	106.2	0.3	3.0	119.6	△0.2	2.2
10	106.5	0.8	3.3	107.1	0.9	3.3	119.5	△0.1	1.1
11	106.2	△0.2	3.0	106.9	△0.2	2.8	119.8	0.3	0.5
12	106.1	△0.1	2.8	106.8	△0.1	2.6	120.2	0.3	0.3
令和6年1月	106.1	0.0	2.6	106.9	0.1	2.2	120.2	0.0	0.3
2	106.1	△0.1	3.3	106.9	0.0	2.8	120.4	0.2	0.7
3	106.2	0.1	3.0	107.2	0.3	2.7	120.8	0.3	0.9
4	107.0	0.7	3.2	107.7	0.4	2.5	121.5	0.6	1.2
5	107.9	0.9	3.6	108.1	0.4	2.8	122.4	0.7	2.6
6	108.0	0.1	3.2	108.2	0.1	2.8	122.7	0.2	2.9
7	<b>108.3</b>	<b>0.3</b>	<b>3.3</b>	<b>108.6</b>	<b>0.4</b>	<b>2.8</b>	<b>123.1</b>	<b>0.3</b>	<b>3.0</b>

注) 前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

変化率、寄与度及び寄与率は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、端数処理後の指数が前月と同様であっても、前月比などが下落・上昇する場合がある。

※ 日本銀行調査統計局資料  
最近月(年)は速報値

### 高松市消費者物価指数（10大費目）

令和2(2020)年=100

年 月	総合	生鮮食品 を除く総合	生鮮食品 エネルギー を除く総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 び履物	保健医 療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸 雑費	
平成28年平均	98.3	98.5	99.1	95.7	100.2	93.9	98.6	99.0	97.7	100.4	104.3	97.6	101.5	
29	98.7	98.9	99.0	95.9	100.1	96.8	97.7	98.9	98.5	100.8	105.6	98.2	101.8	
30	99.8	99.9	99.5	97.3	100.2	100.3	96.0	99.7	100.3	102.1	105.9	99.5	102.1	
令和元年	100.2	100.4	100.0	98.4	100.1	101.8	98.5	100.6	100.7	101.0	104.6	100.6	102.2	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	99.7	99.6	99.1	100.3	99.9	101.9	100.7	102.4	99.7	95.1	100.6	101.2	101.2	
4	101.7	101.5	100.0	104.8	100.1	111.9	105.3	105.4	100.0	93.5	99.1	102.8	102.2	
5	104.7	104.2	103.5	112.9	100.6	103.8	114.8	105.2	102.5	95.7	96.7	107.2	103.4	
令和5年7月	104.9	104.5	103.6	112.4	100.5	105.9	115.6	103.2	102.7	96.4	96.9	107.7	103.2	
8	105.3	104.9	104.0	113.3	100.6	104.0	113.8	102.4	102.6	97.3	96.9	110.0	104.4	
9	105.6	104.9	104.2	115.0	100.7	100.7	115.3	105.7	103.1	97.5	96.9	108.4	103.5	
10	106.5	105.6	104.7	116.1	100.7	106.7	118.2	106.1	103.0	97.2	96.9	109.7	103.7	
11	106.2	105.6	104.9	116.3	100.6	105.6	117.1	107.5	103.4	96.2	96.9	109.2	103.9	
12	106.1	105.7	104.9	115.5	100.6	107.0	115.7	106.9	103.4	96.6	95.7	110.0	103.9	
令和6年1月	106.1	105.6	104.7	115.2	101.4	107.1	114.4	104.8	103.5	96.8	95.8	109.6	103.8	
2	106.1	105.7	104.8	114.6	101.8	107.2	114.9	104.6	103.4	96.4	95.8	110.5	104.0	
3	106.2	105.8	105.1	115.4	101.7	104.8	115.2	106.6	103.4	96.3	95.4	111.3	104.0	
4	107.0	106.5	105.6	116.8	101.7	106.8	115.3	108.9	103.5	97.0	96.7	111.2	104.2	
5	107.9	107.3	106.3	118.3	101.7	110.9	118.5	108.1	104.2	97.5	97.0	111.6	104.6	
6	108.0	107.5	106.2	117.9	101.6	114.3	119.1	108.1	104.6	97.7	97.0	110.4	104.7	
7	108.3	107.9	106.3	117.8	101.6	118.1	119.5	105.0	104.6	98.0	97.0	111.3	105.1	
前月比 (%)	令和5年7月	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	△1.3	0.2	△3.0	0.1	1.1	0.0	1.6	△0.3
	8	0.4	0.4	0.4	0.7	0.0	△1.8	△1.6	△0.8	△0.1	0.9	0.0	2.1	1.2
	9	0.2	0.0	0.2	1.5	0.1	△3.2	1.3	3.2	0.4	0.2	0.0	△1.4	△0.9
	10	0.8	0.7	0.5	1.0	0.0	6.0	2.5	0.4	△0.1	△0.3	0.0	1.2	0.2
	11	△0.2	0.0	0.2	0.2	△0.1	△1.1	△0.9	1.3	0.4	△1.0	0.0	△0.4	0.2
	12	△0.1	0.1	△0.1	△0.8	0.0	1.4	△1.2	△0.5	0.0	0.3	△1.3	0.7	0.0
	令和6年1月	0.0	△0.1	△0.1	△0.2	0.8	0.1	△1.1	△1.9	0.1	0.3	0.1	△0.3	△0.1
	2	△0.1	0.1	0.1	△0.6	0.3	0.1	0.4	△0.2	△0.1	△0.4	0.0	0.8	0.2
	3	0.1	0.1	0.3	0.7	△0.1	△2.3	0.2	1.9	0.0	△0.2	△0.4	0.7	0.0
	4	0.7	0.6	0.5	1.3	0.0	2.0	0.1	2.1	0.1	0.8	1.4	△0.1	0.1
	5	0.9	0.8	0.6	1.3	0.0	3.8	2.8	△0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4
	6	0.1	0.1	△0.1	△0.4	△0.1	3.1	0.5	0.0	0.4	0.3	0.0	△1.1	0.2
	7	0.3	0.4	0.1	△0.1	0.0	3.3	0.3	△2.9	0.1	0.3	0.0	0.8	0.3
前年 同月比 (%)	令和5年7月	3.2	3.0	3.6	8.1	0.5	△5.8	9.8	△0.7	2.8	2.5	△1.3	4.6	0.9
	8	3.1	2.9	3.5	8.1	0.5	△7.6	5.2	△1.1	2.7	3.4	△1.3	5.1	1.2
	9	3.0	2.6	3.4	8.3	0.6	△10.6	8.5	△1.4	3.2	3.7	△1.3	4.1	1.2
	10	3.3	2.9	3.5	7.7	0.5	△5.4	6.7	△1.2	3.0	3.1	△1.3	6.6	1.2
	11	3.0	2.6	3.4	6.8	0.2	△6.6	5.3	0.0	3.3	2.2	△1.3	7.8	1.4
	12	2.8	2.6	3.2	6.0	0.2	△5.6	4.2	△0.4	3.4	2.5	△2.6	7.8	1.5
	令和6年1月	2.6	2.5	3.1	5.1	1.0	△5.5	3.1	1.3	3.4	2.8	△1.0	6.2	1.2
	2	3.3	3.3	2.8	4.1	1.2	9.0	3.3	2.2	2.6	2.6	△1.0	6.2	1.4
	3	3.0	2.9	2.6	5.0	1.2	6.6	1.3	1.0	0.7	1.8	△1.3	5.8	0.9
	4	3.2	3.0	2.6	5.1	1.1	8.6	△0.2	1.9	1.1	2.7	0.9	5.0	0.9
	5	3.6	3.4	2.8	5.1	1.1	11.6	3.2	1.8	1.1	2.9	0.5	4.5	1.3
	6	3.2	3.0	2.8	5.1	1.0	6.5	3.2	1.6	1.9	2.5	0.1	4.2	1.2
	7	3.3	3.2	2.6	4.7	1.1	11.4	3.3	1.7	1.9	1.7	0.1	3.3	1.8

注) 前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

# 令和6年7月分 高松市消費者物価指数(中分類)

(中分類)

令和2(2020)年=100

費目	令和6年7月	令和6年6月	令和5年7月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	ウェイト 万分比	寄与度 前月比 (%)	寄与度 前年同月比 (%)
<b>総合</b>	<b>108.3</b>	<b>108.0</b>	<b>104.9</b>	<b>0.3</b>	<b>3.3</b>	<b>10000</b>	<b>0.26</b>	<b>3.26</b>
生鮮食品を除く総合	107.9	107.5	104.5	0.4	3.2	9668	0.35	3.07
帰属家賃を除く総合	109.5	109.2	105.7	0.3	3.6	8619	0.26	3.13
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	106.3	106.2	103.6	0.1	2.6	8917	0.08	2.30
<b>食料</b>	<b>117.8</b>	<b>117.9</b>	<b>112.4</b>	<b>△0.1</b>	<b>4.7</b>	<b>2534</b>	<b>△0.03</b>	<b>1.29</b>
穀類	114.3	112.6	112.8	1.5	1.4	204	0.03	0.03
魚介類	128.9	127.0	127.9	1.5	0.8	178	0.03	0.02
生鮮魚介	132.7	130.5	133.1	1.6	△0.3	103	0.02	0.00
肉類	118.5	119.1	111.5	△0.5	6.3	244	△0.01	0.16
乳卵類	119.2	119.9	117.9	△0.6	1.1	118	△0.01	0.01
野菜・海藻	107.9	114.3	102.3	△5.5	5.6	231	△0.14	0.13
生鮮野菜	103.3	113.0	97.8	△8.6	5.6	150	△0.14	0.08
果物	134.2	131.5	119.5	2.0	12.3	85	0.02	0.12
生鮮果物	137.0	134.2	121.6	2.1	12.7	80	0.02	0.12
油脂・調味料	122.1	122.5	116.8	△0.3	4.5	116	0.00	0.06
菓子類	126.2	125.0	115.8	1.0	9.0	242	0.03	0.24
調理食品	117.9	116.9	116.6	0.8	1.1	339	0.03	0.04
飲料	118.5	119.6	110.9	△0.9	6.9	169	△0.02	0.12
酒類	108.3	109.6	108.4	△1.1	0.0	106	△0.01	0.00
外食	112.9	112.5	105.5	0.3	7.0	500	0.02	0.35
<b>住居</b>	<b>101.6</b>	<b>101.6</b>	<b>100.5</b>	<b>0.0</b>	<b>1.1</b>	<b>1980</b>	<b>0.00</b>	<b>0.20</b>
家賃	100.6	100.7	99.7	0.0	0.9	1640	0.00	0.14
設備修繕・維持	106.4	106.2	104.5	0.2	1.8	340	0.01	0.06
<b>光熱・水道</b>	<b>118.1</b>	<b>114.3</b>	<b>105.9</b>	<b>3.3</b>	<b>11.4</b>	<b>642</b>	<b>0.22</b>	<b>0.74</b>
電気代	123.1	116.8	103.5	5.4	18.9	372	0.22	0.70
ガス代	115.6	115.1	112.9	0.4	2.4	110	0.01	0.03
他の光熱	147.2	146.0	140.4	0.8	4.8	27	0.00	0.02
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	133	0.00	0.00
<b>家具・家事用品</b>	<b>119.5</b>	<b>119.1</b>	<b>115.6</b>	<b>0.3</b>	<b>3.3</b>	<b>418</b>	<b>0.01</b>	<b>0.15</b>
家庭用耐久財	116.6	116.8	118.6	△0.1	△1.7	144	0.00	△0.03
室内装備品	100.4	100.7	105.9	△0.2	△5.1	23	0.00	△0.01
寝具類	113.5	106.3	94.9	6.8	19.6	27	0.02	0.05
家事雑貨	132.1	134.0	122.1	△1.4	8.2	69	△0.01	0.07
家事用消耗品	126.1	125.0	121.8	0.8	3.5	106	0.01	0.04
家事サービス	108.0	108.0	100.5	0.0	7.5	49	0.00	0.04
<b>被服及び履物</b>	<b>105.0</b>	<b>108.1</b>	<b>103.2</b>	<b>△2.9</b>	<b>1.7</b>	<b>363</b>	<b>△0.11</b>	<b>0.06</b>
衣料	108.6	110.4	107.5	△1.6	1.0	148	△0.02	0.02
和服	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	5	0.00	0.00
洋服	108.9	110.7	107.8	△1.7	1.0	143	△0.02	0.02
シャツ・セーター・下着類	98.4	102.7	95.6	△4.2	2.9	119	△0.05	0.03
シャツ・セーター類	95.9	103.2	94.8	△7.1	1.1	83	△0.06	0.01
下着類	104.1	101.5	97.4	2.6	6.9	36	0.01	0.02
履物類	102.5	111.4	102.6	△8.0	0.0	48	△0.04	0.00
他の被服	109.5	107.7	107.9	1.7	1.4	34	0.01	0.01
被服関連サービス	120.5	120.7	113.5	△0.1	6.2	14	0.00	0.01
<b>保健医療</b>	<b>104.6</b>	<b>104.6</b>	<b>102.7</b>	<b>0.1</b>	<b>1.9</b>	<b>450</b>	<b>0.00</b>	<b>0.08</b>
医薬品・健康保持用摂取品	109.7	109.6	105.8	0.1	3.7	122	0.00	0.05
保健医療用品・器具	114.0	113.9	110.7	0.1	3.0	92	0.00	0.03
保健医療サービス	98.4	98.4	98.1	0.0	0.3	236	0.00	0.01
<b>交通・通信</b>	<b>98.0</b>	<b>97.7</b>	<b>96.4</b>	<b>0.3</b>	<b>1.7</b>	<b>1687</b>	<b>0.04</b>	<b>0.26</b>
交通	110.7	109.8	108.9	0.9	1.7	114	0.01	0.02
自動車等関係費	109.2	108.9	106.2	0.3	2.9	1074	0.03	0.31
通信	71.0	71.0	72.5	0.1	△2.1	499	0.00	△0.07
<b>教育</b>	<b>97.0</b>	<b>97.0</b>	<b>96.9</b>	<b>0.0</b>	<b>0.1</b>	<b>217</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
授業料等	90.5	90.5	92.6	0.0	△2.2	123	0.00	△0.02
教科書・学習参考教材	107.7	107.7	104.3	0.0	3.3	8	0.00	0.00
補習教育	105.3	105.3	102.5	0.0	2.7	86	0.00	0.02
<b>教養娯楽</b>	<b>111.3</b>	<b>110.4</b>	<b>107.7</b>	<b>0.8</b>	<b>3.3</b>	<b>993</b>	<b>0.08</b>	<b>0.34</b>
教養娯楽用耐久財	105.8	105.1	103.3	0.6	2.4	74	0.00	0.02
教養娯楽用品	108.1	108.8	106.9	△0.7	1.1	268	△0.02	0.03
書籍・他の印刷物	113.4	113.4	104.6	0.0	8.4	107	0.00	0.09
教養娯楽サービス	113.2	111.3	109.3	1.7	3.5	544	0.09	0.20
<b>諸雑費</b>	<b>105.1</b>	<b>104.7</b>	<b>103.2</b>	<b>0.3</b>	<b>1.8</b>	<b>717</b>	<b>0.02</b>	<b>0.13</b>
理美容サービス	104.5	104.5	102.9	0.0	1.6	128	0.00	0.02
理美容用品	103.1	101.8	100.6	1.3	2.5	180	0.02	0.04
身の回り用品	118.2	118.2	108.5	0.0	9.0	65	0.00	0.06
たばこ	114.4	114.4	114.2	0.0	0.2	45	0.00	0.00
他の諸雑費	102.2	102.2	102.0	0.0	0.2	299	0.00	0.01

「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計」



# 月例経済報告

(令和6年8月)

—景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和6年8月29日

内閣府

	7 月月例	8 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行は、7月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促すこととともに、長期国債買入れの減額計画を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>

	7 月月例	8 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和6年8月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行は、7月31日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%程度で推移するよう促すこととともに、長期国債買入れの減額計画を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

## 1. 消費・投資等の需要動向

2024年4－6月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫変動、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、公的固定資本形成、民間企業設備、民間住宅、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.8%増（年率3.1%増）となった（2四半期ぶりのプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で1.8%増となった（2四半期ぶりのプラス）。

### **個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。**

「四半期別GDP速報」（2024年4－6月期1次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比1.0%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（6月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（6月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比0.7%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（6月）では、小売業販売額は前月比0.6%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、改善に足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、このところ持ち直しの動きがみられる。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

### **設備投資は、持ち直しの動きがみられる。**

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査）でみると、ソフトウェアを含むベースでは、2023年10－12月期の前期比10.7%増の後、2024年1－3月期は同4.2%減となり、業種別にみると、製造業は同3.3%減、非製造業は同4.7%減となった。また、ソフトウェアを除くベースでは、2023年10－12月期の前期比8.2%増の後、2024年1－3月期は同0.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断D Iは、6月調査で、製造業では+2と、3月調査（+2）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-1と、3月調査（-1）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ増勢が鈍化している。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。**

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、このところ底堅い動きとなっている。貸家の着工は、横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、6月は前月比5.9%減の年率76.5万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、弱含んでいる。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、堅調に推移している。**

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比0.6%減、7月の公共工事請負金額は同2.1%増、6月の公共工事受注額は同8.3%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、堅調に推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ、及びEU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。その他地域向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直ししていくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行

きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

6月の貿易収支は、輸出金額の増加が輸入金額の増加を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

## **2. 企業活動と雇用情勢**

### **生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。**

鉱工業生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、6月は前月比4.2%減となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比0.7%減となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同6.5%増、8月は同0.7%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあって、このところ横ばいとなっている。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響や海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、増加がみられる。**

企業収益は、総じてみれば改善している。上場企業の2024年4-6月期の決算をみると、経常利益は製造業、非製造業ともに前年比で増益となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2024年度の売上高は、上期は前年比2.1%増、下期は同1.7%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比11.8%減、下期は同2.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で横ばいに推移した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。6月は820件の後、7月は953件となった。負債総額は、6月は1,098億円の後、7月は7,812億円となった。

### **雇用情勢は、改善の動きがみられる。**

完全失業率は、6月は前月から0.1%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。

就業率はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人

動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-35と、3月調査（-36）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-21と、3月調査（-22）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-45と、3月調査（-45）から横ばいとなっている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

### **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。**

国内企業物価は、緩やかに上昇している。7月の国内企業物価は、前月比0.3%上昇し、夏季電力料金調整後では、前月比0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇テンポが鈍化している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。7月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では連鎖基準で1.8%上昇し、固定基準で1.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。7月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、7月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が12.4%（前月12.4%）、2%以上から5%未満が35.3%（前月34.6%）、5%以上が45.5%（前月46.8%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、37,600円台から31,400円台まで下落した後、38,200円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、153円台から144円台まで円高方向に推移した後、148円台まで円安方向に推移し、その後144円台まで円高方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、37,600円台から31,400円台まで下落した後、38,200円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、153円台から144円台まで円高方向に推移した後、148円台まで円安方向に推移し、その後144円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台から0.22%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.1%台から0.2%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.7%台から1.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.6%（7月）増加した。

マネタリーベースは、前年比1.0%（7月）増加した。M2は、前年比1.4%（7月）増加した。

（※ 7/26～8/27の動き）

#### 4. 海外経済

---

---

**世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。**

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

**アメリカでは、景気は拡大している。**

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2024年4－6月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.7%増（年率2.8%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

7月30日～31日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

**アジア地域については、中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。**

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。さらに、不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は拡大している。



中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.7%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は持ち直している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直している。2024年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で2.3%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。**

**先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。**

**英国では、景気は持ち直しの動きがみられる。**

**先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。**

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.2%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は下げ止まりつつある。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%減（年率0.3%減）となった。

英国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.3%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出は弱い動きとなっている。サービス輸出は緩やかに増加している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7月18日の理事会で、政策金利を4.25%に据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7月31日の金融政策委

員会で、政策金利を5.00%に引き下げることと決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国ではやや上昇、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は低下した。主要国の長期金利は、アメリカでは大幅に低下、英国、ドイツではやや低下した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して減価、円に対して大幅に減価した。原油価格（WTI）はおおむね横ばいで推移した。金価格は上昇した。

報道関係者 各位

令和6年8月2日

**【照会先】**

政策統括官付 労使関係担当参事官室

参事官 大塚 弘満

室長補佐 渡辺 剛史

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7766)

(直通電話) 03(3502)6735

**令和6年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況を公表します**  
～賃上げ額 (17,415 円)、賃上げ率 (5.33%) はいずれも昨年を大きく上回った～

厚生労働省では、労使交渉の実情を把握するため、民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況を毎年、集計しています。

このたび、令和6年の集計結果を以下のとおりまとめましたので、お知らせします。

**【集計対象】**

妥結額（妥結上明らかにされた額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業348社。

**【集計概要】**

平均妥結額は17,415円で、前年（11,245円）に比べ6,170円の増。

また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は5.33%で、前年（3.60%）に比べ1.73ポイントの増。

賃上げ額、賃上げ率はともに昨年を大きく上回った。

(第1表・第2表)

第1表 令和6年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

産 業	集 計 企業数	平 均 年 齢	現 行 ベ ー ス	要 求 額	妥 結 額	賃 上 げ 率	(参考) 令和5年		
							社 数	妥 結 額	賃 上 げ 率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%
1 建 設	26	35.9	362,950	21,590	21,548	5.94%	26	11,913	3.36%
2 食 料 品 ・ た ば こ	18	38.9	336,844	17,809	18,057	5.36%	26	8,614	2.73%
3 織 維	19	40.8	326,296	19,340	18,235	5.59%	12	15,027	4.62%
4 紙 ・ パ ル プ	6	42.2	306,294	14,827	13,439	4.39%	5	5,201	1.73%
5 化 学	38	38.5	347,422	19,673	18,416	5.30%	38	13,929	4.07%
6 ゴ ム 製 品	11	40.0	306,182	15,733	15,776	5.15%	9	9,161	3.03%
7 窯 業	5	39.4	320,558	18,485	18,426	5.75%	8	10,470	3.57%
8 鉄 鋼	10	36.2	296,926	35,236	37,090	12.49%	11	8,062	2.72%
9 非 鉄 金 属	10	39.6	308,480	19,888	17,961	5.82%	10	11,325	3.71%
10 機 械	24	39.2	331,349	21,640	21,385	6.45%	27	13,593	4.33%
11 電 気 機 器	22	41.0	345,918	20,027	18,391	5.32%	16	13,424	4.17%
12 造 船	7	38.9	353,170	23,709	23,057	6.53%	8	18,144	5.37%
13 精 密 機 器	5	40.3	347,468	21,391	17,582	5.06%	5	17,070	4.92%
14 自 動 車	46	40.0	335,609	16,812	16,189	4.82%	46	12,225	3.83%
15 そ の 他 製 造	8	40.9	322,017	17,287	15,804	4.91%	8	9,392	3.09%
16 電 力 ・ ガ ス	11	39.3	289,064	15,581	12,841	4.44%	11	2,410	0.84%
17 運 輸	12	41.8	302,439	13,744	9,829	3.25%	7	8,097	2.72%
18 卸 ・ 小 売	51	39.6	309,899	18,156	16,192	5.22%	70	11,166	3.83%
19 金 融 ・ 保 険	4	38.3	343,821	17,992	15,756	4.58%	3	13,092	4.15%
20 サ ー ビ ス	15	40.6	306,222	19,523	17,739	5.79%	18	11,692	3.88%
平 均 ※集計企業数、 社数は総数	348	39.9	326,724	18,767	17,415	5.33%	364	11,245	3.60%

(注)

1. 本年の集計対象企業は、妥結額（妥結上明らかにされた額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業348社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた332社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。
2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳など）での妥結額を含んでいる。

第2表 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数	年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和					6	291,694	9,118	3.13	0.12
40	29,635	3,150	10.6	0.16	7	296,006	8,376	2.83	0.10
41	32,095	3,403	10.6	0.12	8	305,066	8,712	2.86	0.10
42	35,037	4,371	12.5	0.07	9	308,106	8,927	2.90	0.11
43	38,800	5,296	13.6	0.07	10	312,914	8,323	2.66	0.12
44	43,339	6,865	15.8	0.07	11	316,745	7,005	2.21	0.15
45	49,503	9,166	18.5	0.06	12	315,347	6,499	2.06	0.14
46	57,459	9,727	16.9	0.07	13	315,359	6,328	2.01	0.15
47	66,243	10,138	15.3	0.08	14	316,399	5,265	1.66	0.15
48	75,446	15,159	20.1	0.05	15	321,308	5,233	1.63	0.16
49	88,209	28,981	32.9	0.07	16	319,788	5,348	1.67	0.18
50	116,783	15,279	13.1	0.16	17	316,940	5,422	1.71	0.16
51	131,349	11,596	8.8	0.10	18	316,723	5,661	1.79	0.18
52	143,109	12,536	8.8	0.07	19	314,910	5,890	1.87	0.14
53	156,615	9,218	5.9	0.20	20	308,948	6,149	1.99	0.13
54	166,026	9,959	6.0	0.10	21	307,991	5,630	1.83	0.16
55	173,320	11,679	6.74	0.06	22	303,151	5,516	1.82	0.17
56	182,690	14,037	7.68	0.06	23	303,453	5,555	1.83	0.17
57	194,154	13,613	7.01	0.06	24	303,238	5,400	1.78	0.18
58	203,655	8,964	4.40	0.15	25	304,330	5,478	1.80	0.17
59	209,617	9,354	4.46	0.12	26	306,469	6,711	2.19	0.18
60	215,998	10,871	5.03	0.09	27	309,431	7,367	2.38	0.22
61	222,869	10,146	4.55	0.14	28	310,671	6,639	2.14	0.20
62	232,118	8,275	3.56	0.18	29	311,022	6,570	2.11	0.19
63	238,409	10,573	4.43	0.12	30	311,183	7,033	2.26	0.20
平成					令和				
元	246,549	12,747	5.17	0.11	元	311,255	6,790	2.18	0.19
2	252,752	15,026	5.94	0.08	2	315,051	6,286	2.00	0.20
3	264,082	14,911	5.65	0.08	3	314,357	5,854	1.86	0.20
4	276,275	13,662	4.95	0.11	4	313,728	6,898	2.20	0.22
5	284,444	11,077	3.89	0.12	5	312,640	11,245	3.60	0.30
					6	326,724	17,415	5.33	0.21

(注)

1. 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)

平成16年以降の集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。

(加重平均)

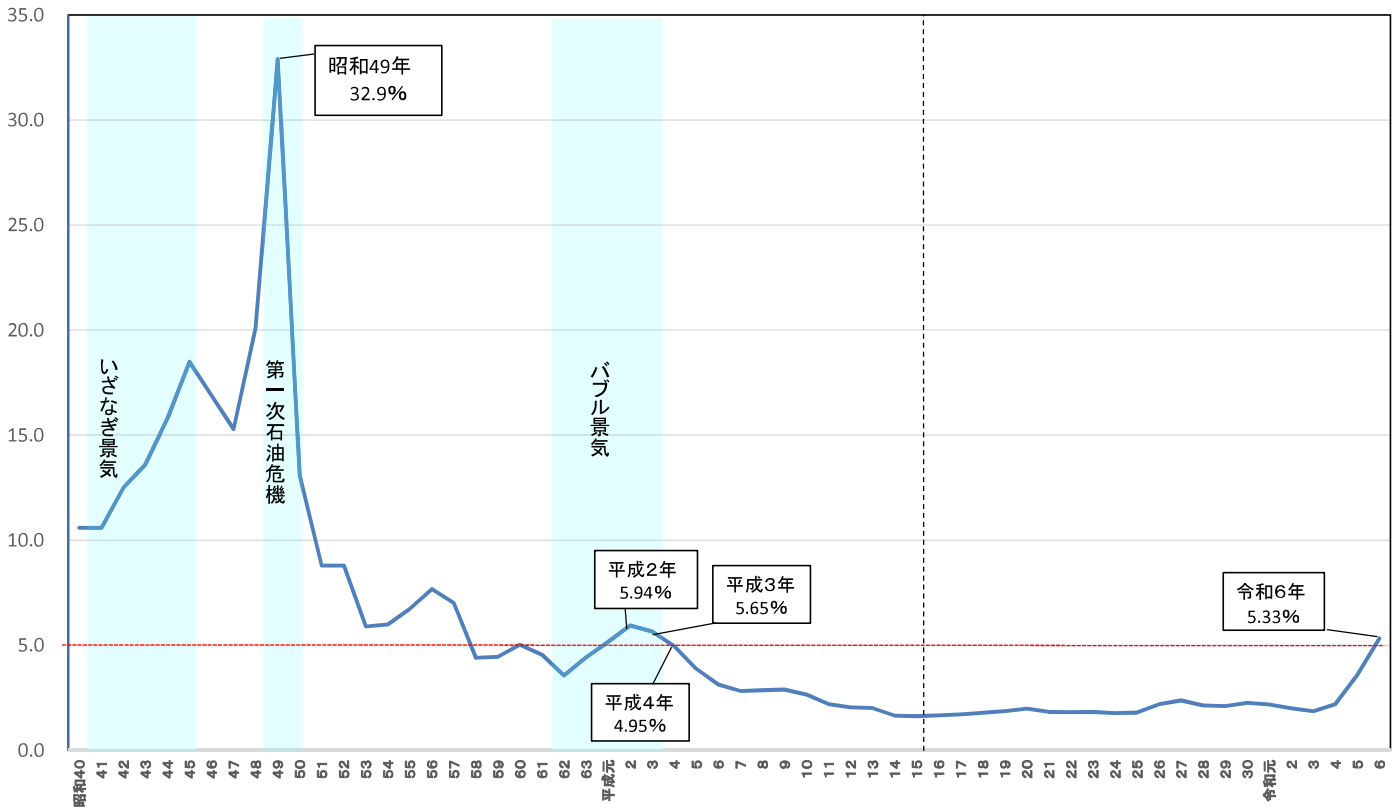
2. 分散係数は、妥結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。

なお、四分位分散係数は、妥結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3四分位数} - \text{第1四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

## 第2表・参考 厚生労働省 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 賃上げ率の推移(%)

集計対象が異なるため厳密な比較は出来ないものの、令和6年の賃上げ率は、平成3年(1991年)の5.65%に次ぐ水準となり、33年ぶりの高水準となった。



(注) 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)  
平成16年以降の集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)

第3表 令和6年春季賃上げ交渉における要求提出時期別企業数

要 求 提出時期		令和6年				令和5年(参考)			
		要求提出企業数		累 計		要求提出企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
2 月	上旬以前	38	11.4%	38	11.4%	30	8.7%	30	8.7%
	中 旬	172	51.7%	210	63.1%	133	38.7%	163	47.4%
	下 旬	66	19.8%	276	82.9%	119	34.6%	282	82.0%
3 月	上 旬	24	7.2%	300	90.1%	36	10.5%	318	92.4%
	中 旬	14	4.2%	314	94.3%	8	2.3%	326	94.8%
	下 旬	8	2.4%	322	96.7%	10	2.9%	336	97.7%
4 月	上 旬	4	1.2%	326	97.9%	3	0.9%	339	98.5%
	中 旬	3	0.9%	329	98.8%	2	0.6%	341	99.1%
	下 旬	3	0.9%	332	99.7%	2	0.6%	343	99.7%
5 月	上 旬	1	0.3%	333	100.0%	0	0.0%	343	99.7%
	中旬以降	0	0.0%	333	100.0%	1	0.3%	344	100.0%
計		333	100.0%	333	100.0%	344	100.0%	344	100.0%

(注) 1. (%)は構成比。

2. 令和6年の集計対象企業348社のうち、15社は要求提出時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。

第4表 令和6年春季賃上げ交渉における妥結時期別企業数

妥結時期		令和6年				令和5年(参考)			
		妥結企業数		累 計		妥結企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
3 月	上旬以前	29	9.1%	29	9.1%	17	4.8%	17	4.8%
	中 旬	179	56.1%	208	65.2%	187	52.7%	204	57.5%
	下 旬	70	21.9%	278	87.1%	91	25.6%	295	83.1%
4 月	上 旬	7	2.2%	285	89.3%	18	5.1%	313	88.2%
	中 旬	13	4.1%	298	93.4%	13	3.7%	326	91.8%
	下 旬	7	2.2%	305	95.6%	6	1.7%	332	93.5%
5 月	上 旬	7	2.2%	312	97.8%	1	0.3%	333	93.8%
	中 旬	6	1.9%	318	99.7%	5	1.4%	338	95.2%
	下 旬	1	0.3%	319	100.0%	16	4.5%	354	99.7%
6 月	上 旬	0	0.0%	319	100.0%	1	0.3%	355	100.0%
	中旬以降	0	0.0%	319	100.0%	0	0.0%	355	100.0%
計		319	100.0%	319	100.0%	355	100.0%	355	100.0%

(注) 1. (%)は構成比。

2. 令和6年の集計対象企業348社のうち、29社は妥結時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。